

---

---

## 青森市地域経済の現状と課題

---

---

あおもり創生パートナーズ株式会社

# 目次

I. 本調査の概要.....	4
1. 目的.....	4
2. 調査結果概要.....	4
(1) 本市経済の強み・弱み、重要課題.....	4
(2) 今後の取り組みの方向性.....	4
II. 経済の基礎統計.....	5
1. 人口.....	5
(1) 人口推移.....	5
(2) 年齢別人口推移.....	6
(3) 近隣他市比較.....	7
2. 市内総生産額.....	8
(1) 業種別市内総生産額.....	8
(2) 近隣他市比較.....	10
3. 事業所数.....	16
(1) 業種別事業所数の推移.....	16
(2) 近隣他市比較.....	17
4. 就業者数.....	19
(1) 業種別就業者数の推移.....	19
(2) 近隣他市比較.....	20
5. 生産性.....	22
(1) 業種別付加価値額.....	22
(2) 労働生産性分析.....	23
(3) 近隣他市比較.....	24
6. 市民所得.....	28
(1) 1人当たりの市民所得.....	28
(2) 近隣他市比較.....	29
7. 地域経済循環.....	30
(1) 地域経済循環図.....	30
(2) 近隣他市比較.....	32
8. 交流人口.....	33
(1) 観光入込客数.....	33
(2) 観光消費額.....	34
9. 県内金融機関による融資動向.....	35
III. 本市を取り巻く社会経済環境.....	37
1. DX.....	38
(1) 国内情報通信産業のGDPの推移.....	38

(2)	国内電子商取引市場.....	40
(3)	県内企業の DX への取組状況及び課題.....	44
2.	GX .....	46
(1)	GX 実現に向けた基本方針.....	46
(2)	国内環境産業の市場規模 .....	47
(3)	青森県における GX に関する動向.....	49
(4)	県内企業の GX に関する動向 .....	51
3.	観光.....	54
(1)	観光動向.....	54
(2)	政府方針.....	56
(3)	県内の観光動向 .....	57
4.	雇用・労働.....	59
(1)	政府方針.....	59
(2)	国内の動向 .....	61
(3)	県内の動向 .....	63
IV.	本市経済の強み・弱み、重要課題.....	64
1.	本市経済の強み・弱み .....	64
(1)	強み .....	64
(2)	弱み .....	65
2.	重要課題 .....	66
V.	今後の方向性.....	68
1.	DX 分野.....	68
2.	GX 分野 .....	69
3.	観光分野 .....	69
4.	マーケティング分野.....	70
5.	終わりに .....	70

# 1. 本調査の概要

## 1. 目的

本調査は、産学官の共創によって今後の新しい産業振興の取組を進めるための具体的戦略などについて、有識者から意見聴取するために開催する「青森市しごと創造会議」において、今後の戦略等を検討するための基礎となる青森市の経済状況について分析及び考察を行うものである。

## 2. 調査結果概要

### (1) 本市経済の強み・弱み、重要課題

- ✓ 本市経済の強みは「基幹産業としての卸売業・小売業」、「成長産業としての情報通信業」、「交通アクセスの良さ」である。
- ✓ 本市経済の弱みは「人口減少に伴う域内需要の縮小」、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少（働き手の不足）」、「主要産業における労働生産性の低さ」である。
- ✓ SWOT 分析より、本市経済の重要課題は以下の4点と考えられる。
  - 域内情報通信業による域内各産業へのDX支援による労働生産性の引き上げ（DX分野）
  - 洋上風力開発の拠点港として、物流・人流・雇用を創出する（GX分野）
  - インバウンドや国内観光需要の取り込み（観光分野）
  - 基幹産業である卸売業・小売業と交通アクセスによる物流面の強みを活かした市場開拓（マーケティング分野）

### (2) 今後の取り組みの方向性

- ✓ DX分野では、IT系事業者を支援・育成し、市内の様々な業種・企業に対するDX支援事業を展開することで、市内企業のDX化を加速させる。これにより市内企業の生産性向上、人手不足の解消、市民所得の増加を実現する。
- ✓ GX分野では、洋上風力開発の拠点港を目指す動きがあり、開発工程で生じる風車部品の組立・保管・輸送、その先の運転管理・点検・修理等を担う事業者の支援・育成を進めていくことで、波及効果を取り込む。加えて、脱炭素先進エリアを指向し、関連産業を積極的に育成する。
- ✓ 観光分野では、交通結節点として、ゲートウェイ機能を最大限に活かし、将来の新幹線札幌開業をにらんで、東北・北海道の立体観光の中核拠点として需要を取り込む。また、農業、漁業などの1次産業と連携した着地型観光コンテンツや青森市ならではの特産品の開発にも注力する。
- ✓ 域内需要の縮小を見据え、域外需要を獲得していくためにEC取引を積極的に活用する。消費者ニーズや市場動向等の分析を行い、的確な商品開発を行っていくとともに、ブランディング戦略を展開し、ブランド価値を高めていく。これらの取り組みにより、競争力のある付加価値の高い商品を販売していくことで、外貨を獲得し、所得を向上させる。

## II. 経済の基礎統計

本章では、経済動向の基礎情報となる人口動態、産業構造、地域経済循環の状況等を調査・分析することで、本市の地域経済の強み・弱みを検討していく。

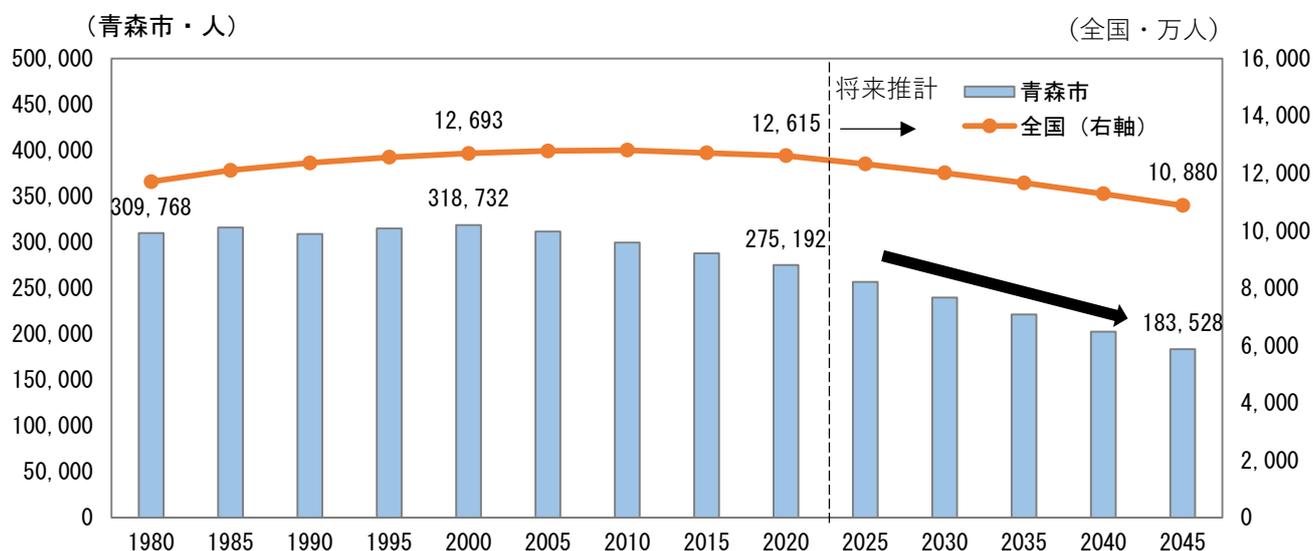
### 1. 人口

#### (1) 人口推移

国勢調査に基づく本市の総人口は、2000年の31万8,732人をピークに減少傾向が続いており、2020年の総人口は27万5,192人（2000年比△4万3,540人減少）となっている。同期間における人口減少率をみると、日本全国の△0.6%減少に対し、青森市は△13.7%減少となっており、減少スピードが著しく速いことがわかる。

続いて、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」によると、本市の総人口は2045年にかけて引き続き減少傾向となっており、2045年の推計人口は18万3,528人（2020年比△9万1,664人減少）と見込まれている。人口減少は地域経済の域内需要の減少に直結するもので、本市の人口減少ペースの速さは域内需要縮小が速いことを示唆している。（図表1-1）

図表 1-1 人口推移

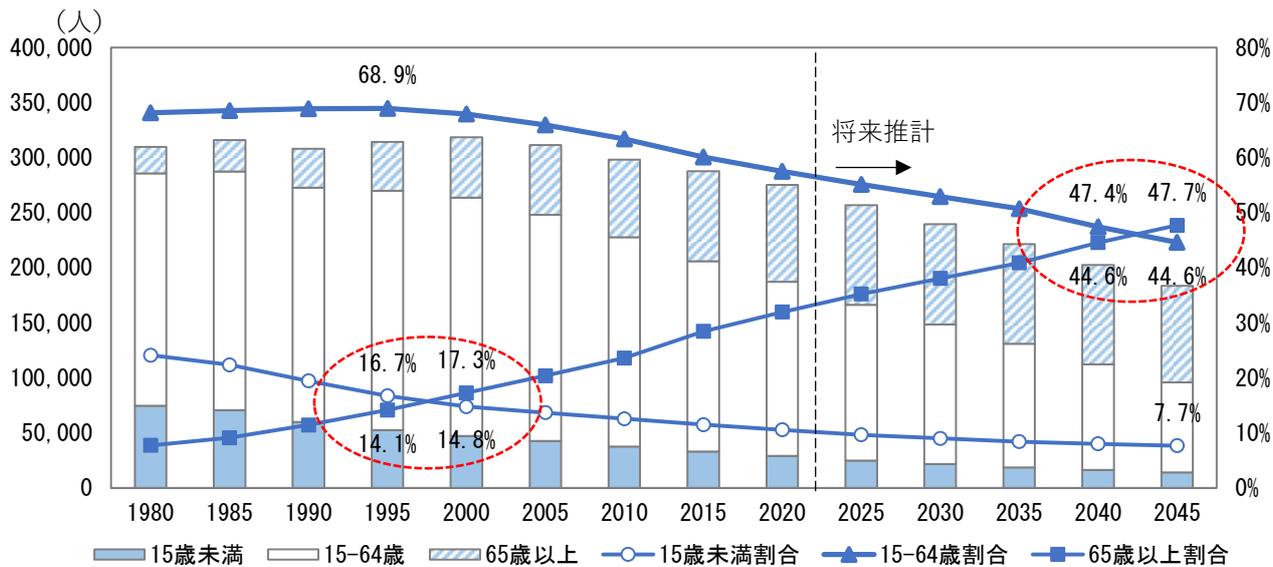


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

(2) 年齢別人口推移

年齢別の人口推移をみると、2000年に、総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合が年少人口（15歳未満）の割合を上回り、以降老年人口の割合は年々増加している。総人口に占める生産年齢人口（15歳以上64歳以下）の割合については、1995年の68.9%をピークに減少に転じており、2045年には老年人口の割合を下回ることが見込まれている。（図表1-2）

図表 1-2 青森市の年齢別人口推移



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

### (3) 近隣他市比較

本市と同様に県内の主要都市である弘前市及び八戸市、東北地方における同規模の県庁所在地である岩手県盛岡市、秋田県秋田市、山形県山形市、福島県福島市（以下、「近隣他市」という）について、2020年から2045年の総人口の推移を比較すると、本市の人口減少率が最も大きいことがわかる。また、年齢別の人口推移でも、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15歳以上64歳以下）の減少率は本市が最も大きく、将来の働き手不足が懸念される。（図表1-3、1-4）

図表 1-3 2045年の年齢別人口指数（近隣他市比較）

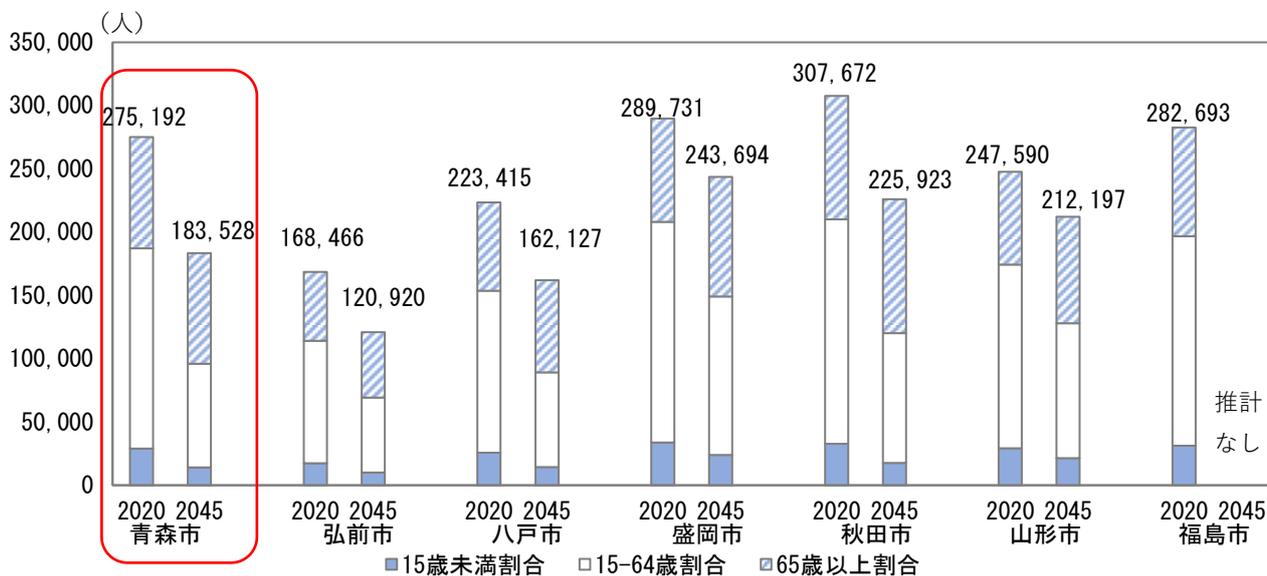
（2020年=100）

	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
総数	66.7	71.8	72.6	84.1	73.4	85.7	—
15歳未満	48.4	58.1	55.8	71.2	54.1	73.4	—
15-64歳	51.8	61.3	58.6	71.8	57.7	73.4	—
65歳以上	99.6	94.8	104.4	115.9	108.5	115.0	—

※福島県については、2045年の市町村別人口推計が推計されていない

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

図表 1-4 年齢別人口推移（近隣他市比較）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

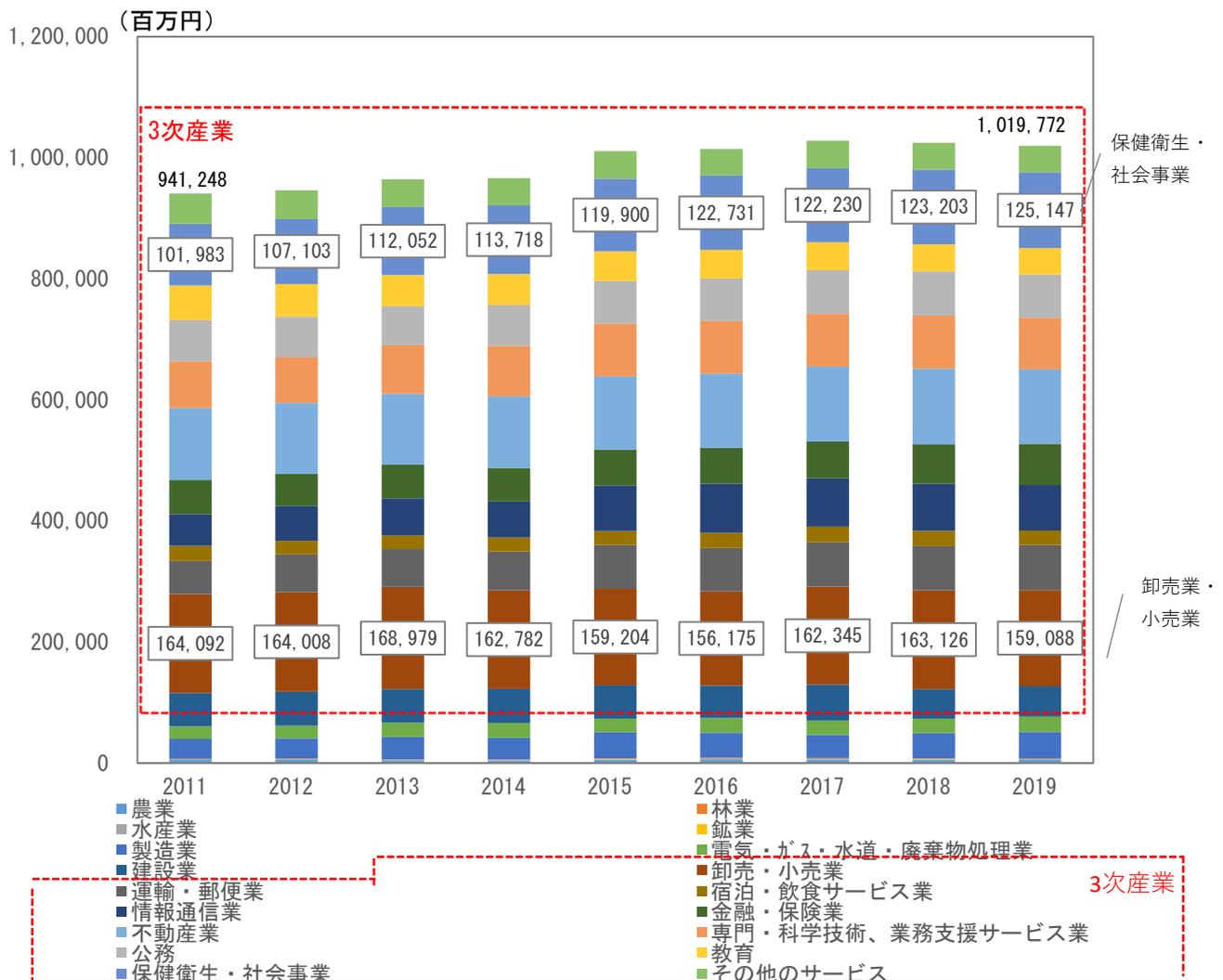
## 2. 市内総生産額

### (1) 業種別市内総生産額

#### ① 業種別市内総生産額の推移

市内総生産額（税等控除前）の推移をみると、2011年度の9,412億円から増加傾向にあり、直近の2019年度では1兆197億円（2011年度比8.3%増加）となっている。業種別では、卸売業・小売業の市内総生産額が最も多く、2019年度では1,590億円となっている。市内総生産額全体のうち15.6%を占めており、卸売業・小売業が本市の基幹産業になっているものと考えられる。このほか、保健衛生・社会事業が12.3%と続いており、これらを合わせた3次産業が全体の90.0%を占めている。なお、業種別の推移では、人口減による需要減の影響を受け、卸売業・小売業の市内総生産額は2011年度比で1.8%低下している。（図表2-1）

図表 2-1 市内総生産額の推移



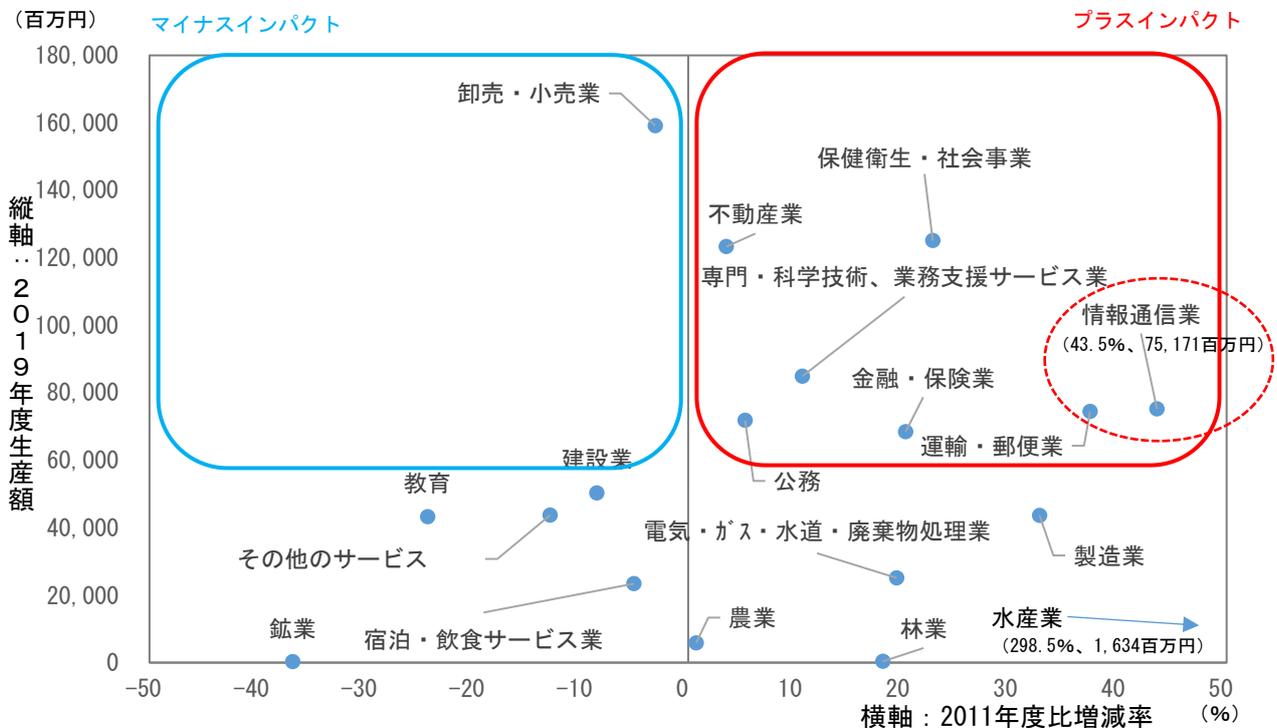
出典：青森県「令和元年度市町村民経済計算」

② 本市経済に与える業種別影響分析

続いて、2011年度から2019年度にかけての増減率を横軸、2019年度における市内総生産額を縦軸とし、業種別で散布図にプロットすることで業種別の影響を分析した。本図では、右上ほど2011年度からの市内総生産額増加に対する寄与が大きく、左上ほど市内総生産額減少に対する寄与が大きいことを示している。

この結果、情報通信業の増加率が大きく、市内総生産額の増加に寄与していることがうかがえる。本市においては、地域経済の中心的な担い手となりうる事業者を経済産業省が選定する「地域未来牽引企業」に選定される企業や、DXに関する優良な取り組みを実施している事業者を認定する同省の「DX認定事業者」に認定される企業が出てきている。デジタル化の進展により情報通信業の重要性が増す中、これらの企業がけん引したことで、情報通信業の成長につながったものと推察される。

図表 2-2 業種別市内総生産額の状況（青森市）



出典：青森県「令和元年度市町村民経済計算」

## (2) 近隣他市比較

2019年度の市内総生産額を近隣他市と比較すると、秋田市、福島市、盛岡市、青森市の順となった。県内3市については、地理的に近い立地となっており、他県の県庁所在地に比べ、人口や産業が分散しやすくなっているものと考えられる。

業種別では、2011年度からの増減率をみると、情報通信業について、本市のみが大きく増加している。また、2019年度市内総生産額の構成割合を基にした特化係数は1を上回っており、本市の情報通信業は今後の成長産業として期待される。(図表2-3～2-12)

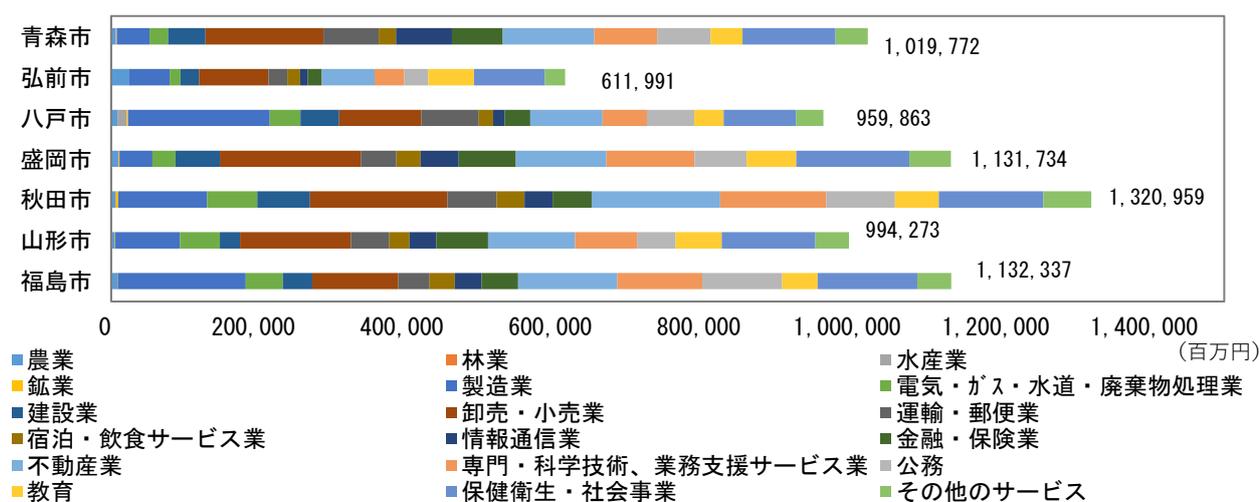
図表2-3 2019年度業種別市内総生産額（近隣他市比較）

(単位：百万円)

	青 森 市	弘 前 市	八 戸 市	盛 岡 市	秋 田 市	山 形 市	福 島 市
農業	5,820	24,593	8,883	9,779	5,687	5,339	8,701
林業	359	118	155	697	780	104	161
水産業	1,634	0	12,087	49	47	15	24
鉱業	255	161	2,052	1,096	3,240	241	355
製造業	43,637	54,230	190,515	44,224	119,771	86,975	172,192
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	25,116	14,483	41,535	30,846	67,541	54,127	49,904
建設業	50,303	25,226	51,950	59,970	71,164	26,937	39,772
卸売・小売業	159,088	93,527	110,766	189,772	185,273	149,749	116,123
運輸・郵便業	74,488	25,012	77,458	48,066	66,341	51,535	42,015
宿泊・飲食サービス業	23,430	17,365	19,651	32,719	37,258	26,981	33,979
情報通信業	75,171	10,284	15,420	51,211	37,763	36,351	36,312
金融・保険業	68,400	19,099	34,412	77,073	52,589	69,890	48,971
不動産業	123,307	71,156	97,235	122,038	173,487	116,935	133,477
専門・科学技術、業務支援サービス業	84,848	40,056	59,867	118,654	142,682	83,451	114,744
公務	71,847	32,403	63,979	70,204	92,832	52,277	107,825
教育	43,239	61,505	39,616	66,875	58,987	61,893	47,829
保健衛生・社会事業	125,147	95,469	97,726	152,379	141,008	126,329	134,231
その他のサービス	43,684	27,303	36,556	56,081	64,509	45,144	45,722
市内総生産（税等控除前）	1,019,772	611,991	959,863	1,131,734	1,320,959	994,273	1,132,337

出典：各県「市町村民経済計算」

図表 2-4 2019 年度業種別市内総生産額（近隣他市比較）



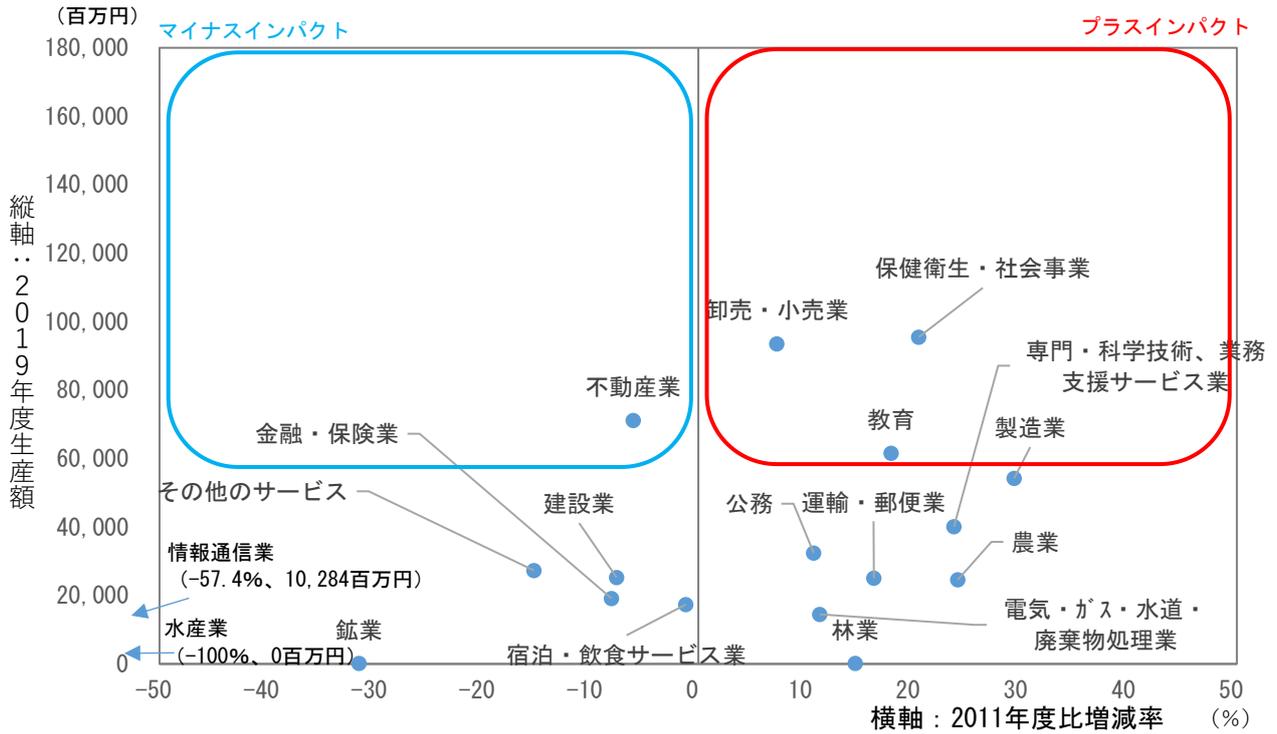
出典：各県「市町村民経済計算」

図表 2-5 2019 年度業種別市内総生産額の 2011 年度比増減率（近隣他市比較）

	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
農業	0.8%	24.1%	21.4%	34.9%	-11.6%	-6.7%	15.0%
林業	18.1%	14.6%	2.0%	27.9%	-18.1%	48.6%	-27.3%
水産業	298.5%	-100.0%	16.2%	2.1%	-2.1%	-11.8%	73.3%
鉱業	-36.7%	-31.5%	39.4%	-14.2%	4.9%	61.7%	15.3%
製造業	32.6%	29.3%	18.3%	-6.6%	12.0%	17.2%	1.1%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	19.3%	11.3%	47.6%	23.5%	66.1%	29.9%	-3.4%
建設業	-8.5%	-7.6%	8.2%	-2.9%	51.0%	29.3%	40.1%
卸売・小売業	-3.0%	7.3%	-9.8%	0.3%	10.2%	13.1%	7.1%
運輸・郵便業	37.3%	16.3%	29.6%	13.5%	6.2%	40.3%	28.3%
宿泊・飲食サービス業	-5.0%	-1.1%	0.4%	1.3%	22.0%	0.6%	20.8%
情報通信業	43.5%	-57.4%	-16.8%	6.7%	-9.8%	0.5%	9.3%
金融・保険業	20.2%	-8.1%	5.9%	4.9%	-5.2%	7.5%	-27.9%
不動産業	3.5%	-6.0%	0.8%	19.7%	9.5%	-14.1%	24.9%
専門・科学技術、業務支援サービス業	10.6%	23.7%	5.8%	3.6%	31.7%	12.5%	-6.7%
公務	5.3%	10.7%	12.4%	-10.9%	-3.5%	8.3%	-0.9%
教育	-24.2%	17.9%	-7.9%	11.3%	-0.8%	8.6%	-1.0%
保健衛生・社会事業	22.7%	20.5%	15.8%	21.5%	14.3%	24.0%	18.6%
その他のサービス	-12.8%	-15.2%	-10.0%	-7.8%	4.5%	-3.2%	-1.5%
市内総生産（税等控除前）	8.3%	6.5%	8.1%	5.8%	12.8%	10.0%	5.3%

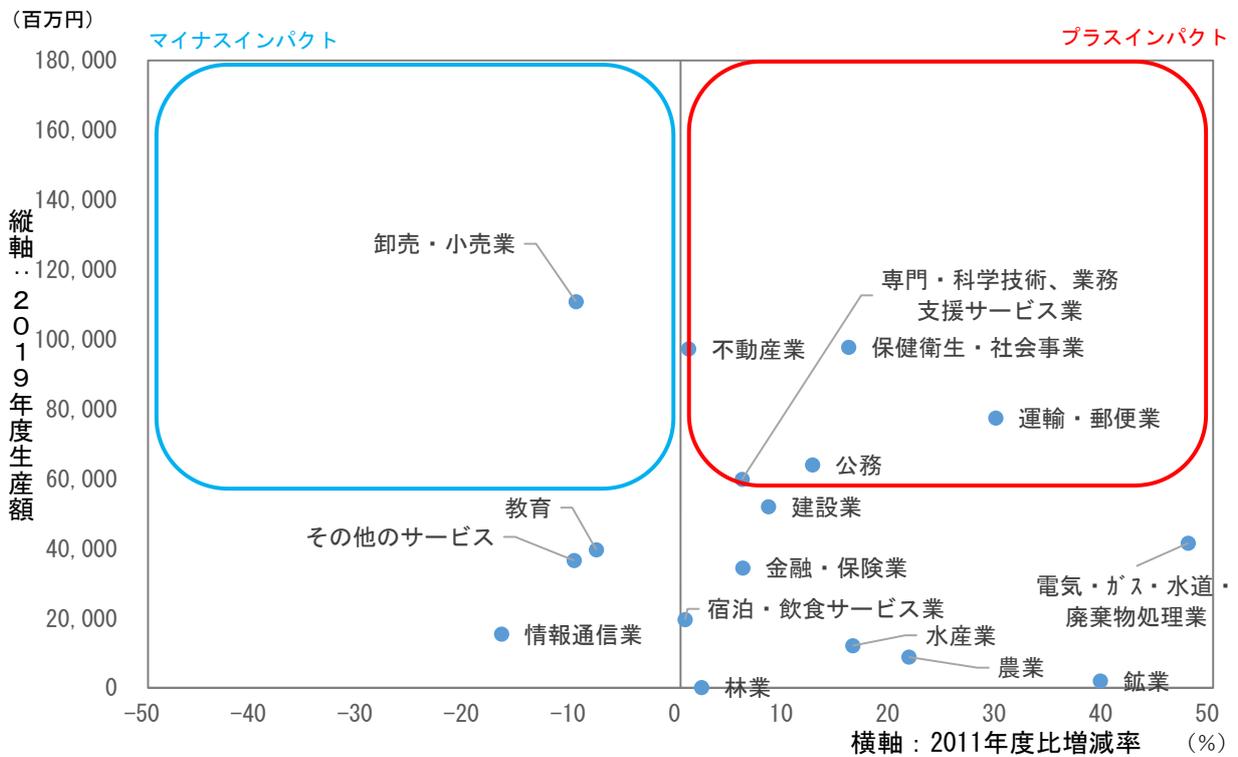
出典：各県「市町村民経済計算」

図表 2-6 業種別市内総生産額の状況（弘前市）



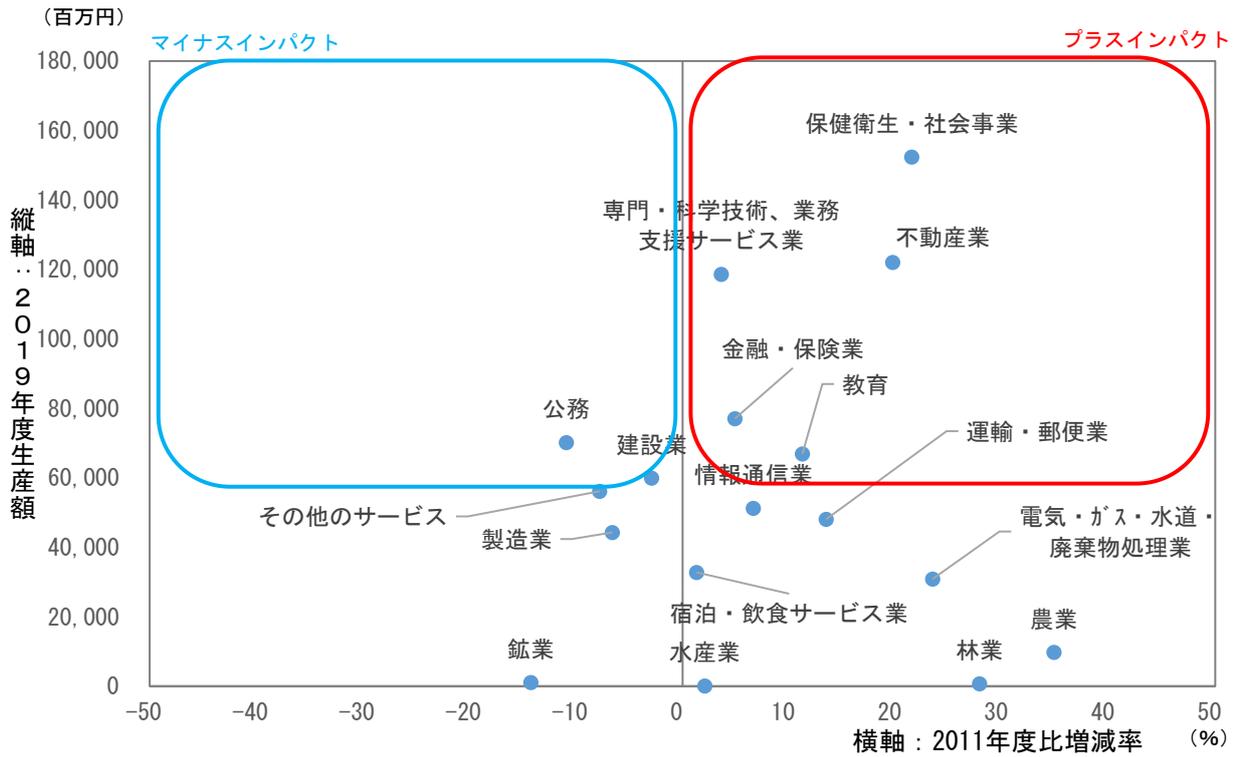
出典：青森県「令和元年度市町村民経済計算」

図表 2-7 業種別市内総生産額の状況（八戸市）



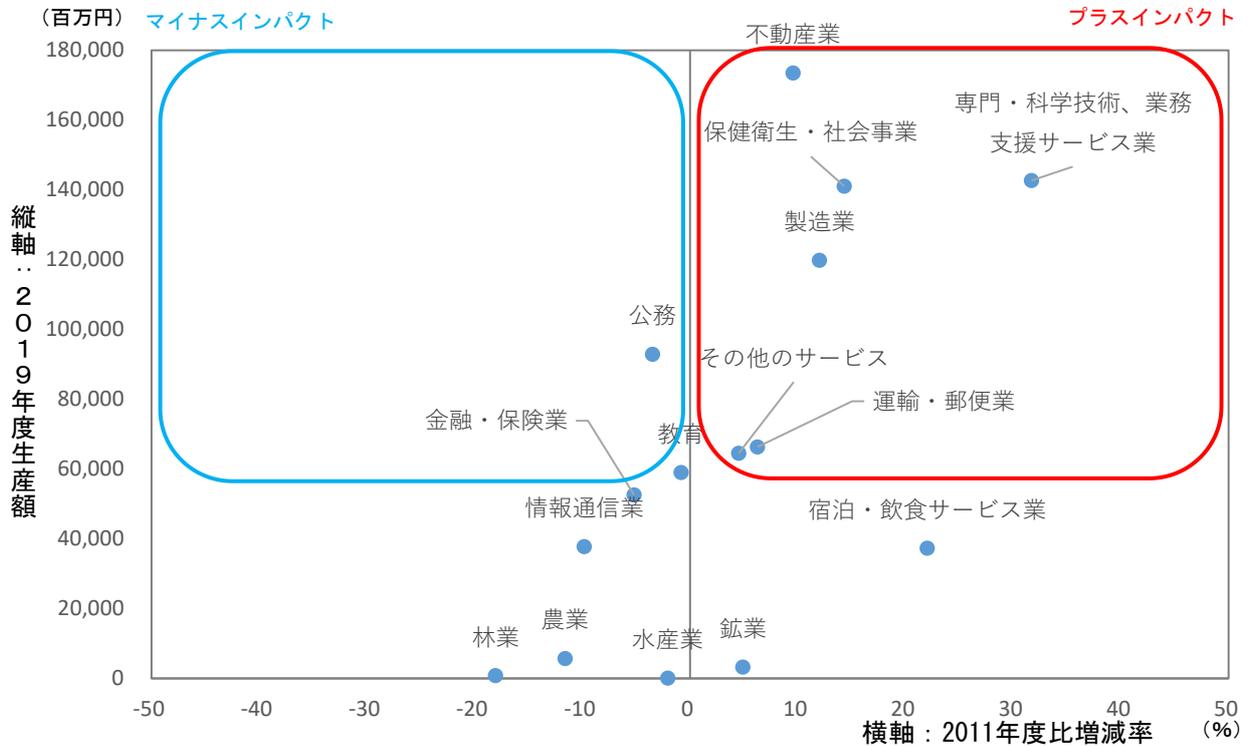
出典：青森県「令和元年度市町村民経済計算」

図表 2-8 業種別市内総生産額の状況（盛岡市）



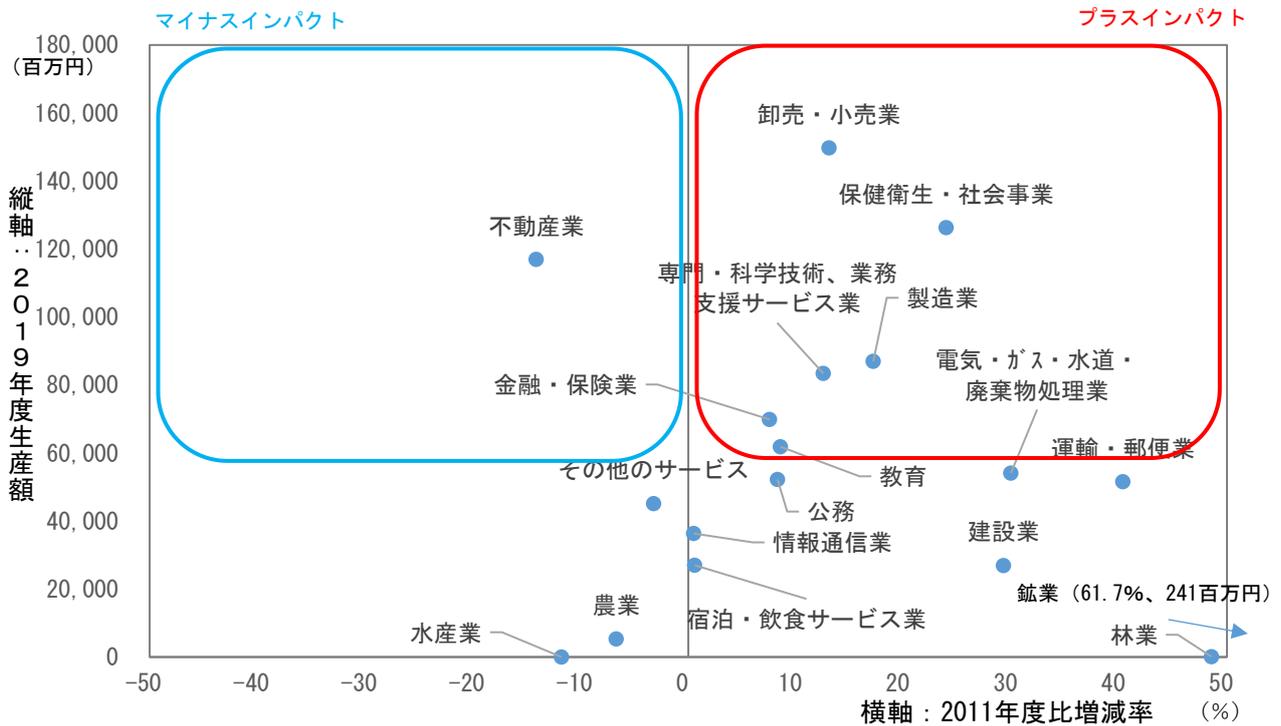
出典：岩手県「令和元年度市町村民経済計算」

図表 2-9 業種別市内総生産額の状況（秋田市）



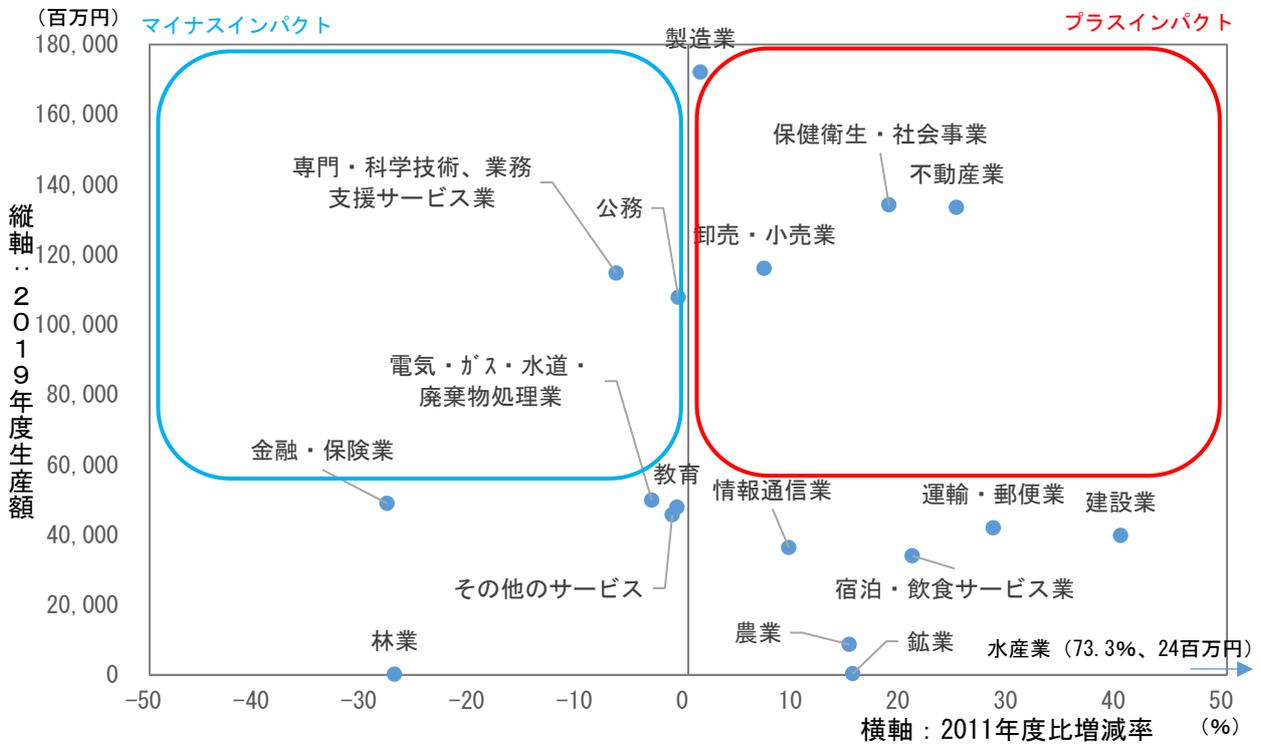
出典：秋田県「令和元年度市町村民経済計算」

図表 2-10 業種別市内総生産額の状況（山形市）



出典：山形県「令和元年度市町村民経済計算」

図表 2-11 業種別市内総生産額の状況（福島市）



出典：福島県「令和元年度市町村民経済計算」

図表 2-12 2019 年度生産額ベースでの特化係数（近隣他市比較）

	青 森 市	弘 前 市	八 戸 市	盛 岡 市	秋 田 市	山 形 市	福 島 市
農業	0.68	4.79	1.10	1.03	0.51	0.64	0.92
林業	0.78	0.43	0.36	1.37	1.31	0.23	0.32
水産業	1.20	0.00	9.44	0.03	0.03	0.01	0.02
鉱業	0.36	0.38	3.07	1.39	3.52	0.35	0.45
製造業	0.21	0.43	0.97	0.19	0.44	0.43	0.74
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.81	0.78	1.42	0.89	1.68	1.78	1.44
建設業	0.91	0.76	1.00	0.98	1.00	0.50	0.65
卸売・小売業	1.23	1.21	0.91	1.32	1.11	1.19	0.81
運輸・郵便業	1.36	0.76	1.50	0.79	0.93	0.96	0.69
宿泊・飲食サービス業	0.94	1.16	0.84	1.18	1.15	1.11	1.23
<b>情報通信業</b>	<b>1.50</b>	<b>0.34</b>	<b>0.33</b>	<b>0.92</b>	<b>0.58</b>	<b>0.75</b>	<b>0.65</b>
金融・保険業	1.64	0.76	0.87	1.66	0.97	1.71	1.06
不動産業	1.02	0.99	0.86	0.91	1.11	1.00	1.00
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.01	0.80	0.76	1.28	1.32	1.02	1.23
公務	1.41	1.06	1.33	1.24	1.40	1.05	1.90
教育	1.23	2.91	1.19	1.71	1.29	1.80	1.22
保健衛生・社会事業	1.54	1.96	1.28	1.69	1.34	1.60	1.49
その他のサービス	1.06	1.11	0.94	1.23	1.21	1.13	1.00

※特化係数 = 各市の 2019 年度生産額構成割合 ÷ 全国の 2019 暦年生産額構成割合

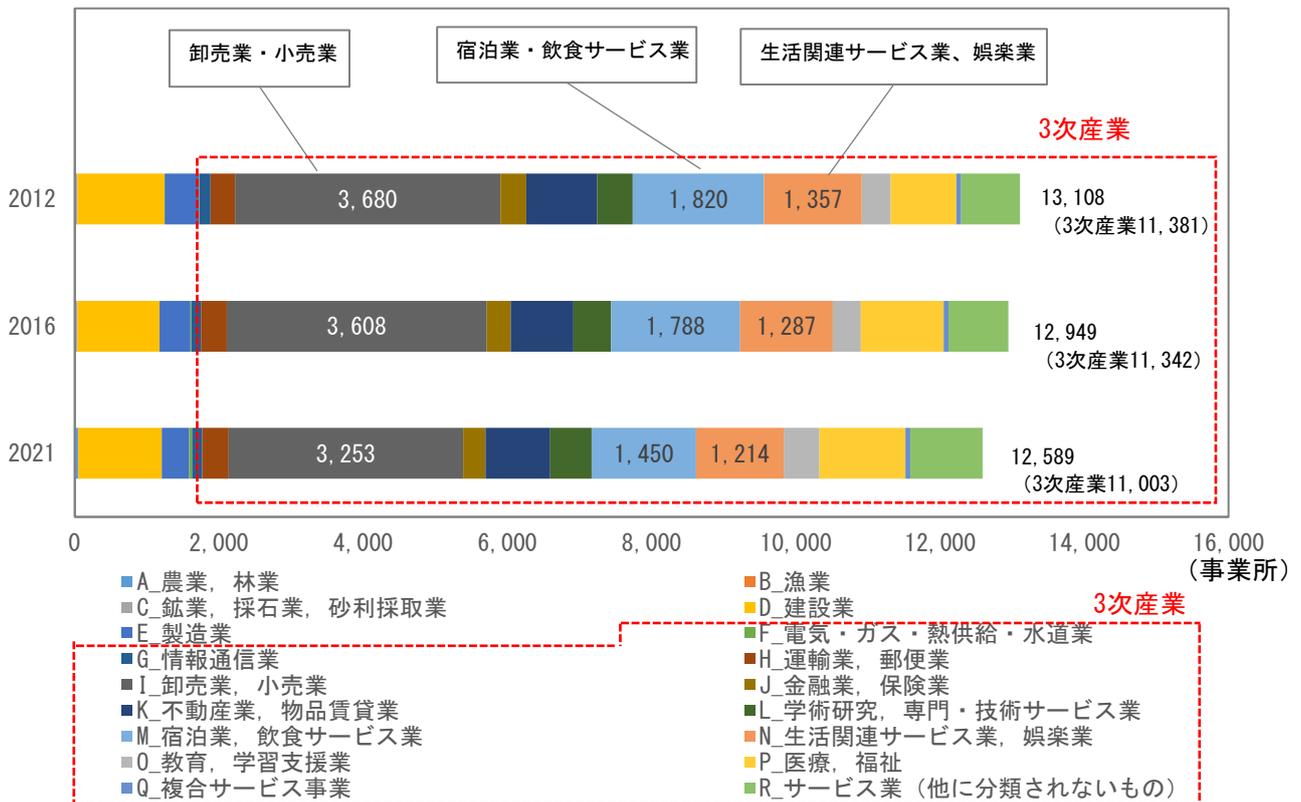
出典：各県「市町村民経済計算」

### 3. 事業所数

#### (1) 業種別事業所数の推移

事業所数の推移をみると、2012年の1万3,108事業所から減少が続き、2021年では1万2,589事業所まで減少している（2012年比△4.0%減少）。業種別では、卸売業・小売業が最も事業所数が多く、2021年では全体の25.8%を占めている。このほか、宿泊業・飲食サービス業が11.5%、生活関連サービス業・娯楽業が9.6%と続いており、これらを合わせた3次産業が全体の87.4%を占めている。業種別の推移では、卸売業・小売業及び宿泊業・飲食サービス業において減少数が大きくなっている（図表3-1）

図表 3-1 事業所数の推移



出典：経済センサス

(2) 近隣他市比較

2012年から2021年にかけての事業所数の変化について、近隣他市と比較すると、事業所数の減少率は盛岡市が△2.2%減少で最も少なく、次いで福島市、本市となった。

業種別では、2021年の事業所数に基づく特化係数をみると、金融業・保険業や電気・ガス・熱供給・水道業は、本市のほか近隣他市においても高い傾向にある。一方、卸売業・小売業については、本市と八戸市のみ特化係数が1を超えており、運輸・郵便業を含めた物流面で強みがあることがうかがえる。両市とも港を有しており、高速道路とのアクセスも良く、モノが集積しやすい環境が整っているためと考えられる。(図表3-2～3-4)

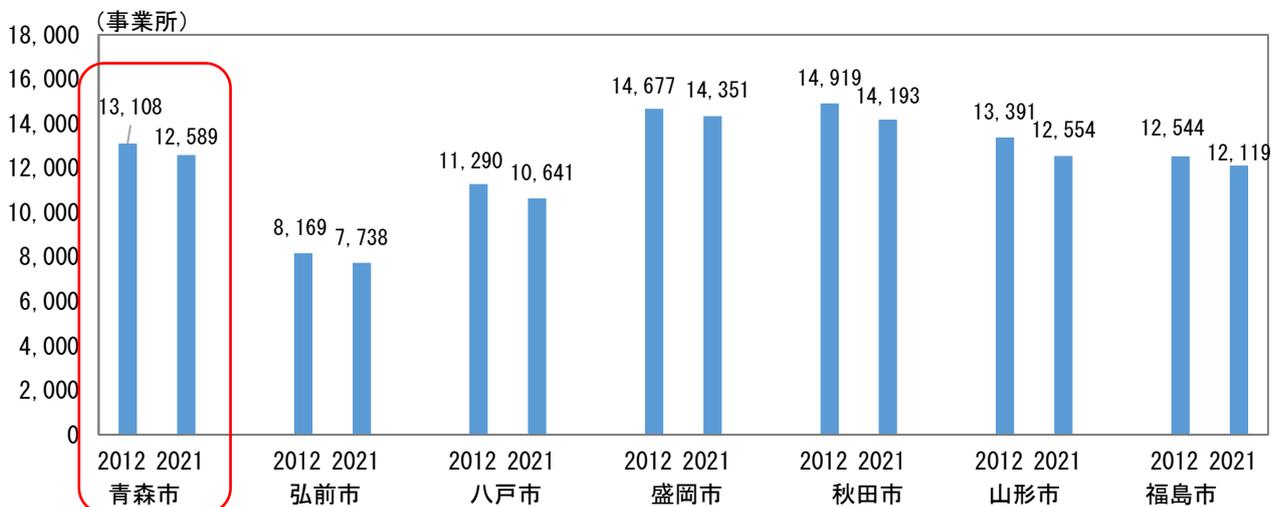
図3-2 事業所数の推移（近隣他市比較）

(単位：事業所)

	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
2012年	13,108	8,169	11,290	14,677	14,919	13,391	12,544
2021年	12,589	7,738	10,641	14,351	14,193	12,554	12,119
増減率(%)	-4.0	-5.3	-5.7	-2.2	-4.9	-6.3	-3.4

出典：経済センサス

図3-3 事業所数の推移（近隣他市比較）



出典：経済センサス

図表 3-4 2021 年事業所数に基づく特化係数（近隣他市比較）

	青 森 市	弘 前 市	八 戸 市	盛 岡 市	秋 田 市	山 形 市	福 島 市
農業	0.46	1.25	0.65	0.65	0.73	0.62	0.57
林業	0.54	0.00	2.57	0.38	0.10	0.00	0.11
水産業	0.45	0.73	1.06	1.76	1.19	0.00	0.23
鉱業	0.99	0.80	0.96	0.85	1.03	0.92	1.02
製造業	0.38	0.56	0.69	0.33	0.46	0.77	0.66
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.29	0.97	1.02	1.16	1.44	0.60	1.31
建設業	0.78	0.48	0.61	1.05	0.77	0.81	0.70
<b>卸売・小売業</b>	<b>1.18</b>	<b>0.76</b>	<b>1.32</b>	<b>0.71</b>	<b>0.98</b>	<b>0.71</b>	<b>0.71</b>
<b>運輸・郵便業</b>	<b>1.10</b>	<b>1.08</b>	<b>1.07</b>	<b>1.06</b>	<b>1.09</b>	<b>1.05</b>	<b>1.03</b>
宿泊・飲食サービス業	1.55	1.26	1.39	1.60	1.32	1.42	1.26
情報通信業	1.00	0.77	0.95	1.48	0.78	1.06	1.16
金融・保険業	0.93	0.70	0.75	1.10	1.09	0.95	1.08
不動産業	1.01	1.17	1.05	0.99	0.96	1.02	0.95
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.16	1.37	1.22	1.08	1.29	1.16	1.07
公務	0.97	1.08	1.12	0.99	1.05	0.91	0.94
教育	1.03	1.23	0.98	1.10	0.99	0.91	1.00
保健衛生・社会事業	0.82	1.29	0.77	0.67	0.91	1.16	1.00
その他のサービス	1.12	0.97	0.93	1.00	1.15	1.20	1.22

※特化係数 = 各市の 2021 年事業所数構成割合 ÷ 全国の 2021 年事業所数構成割合

出典：経済センサス

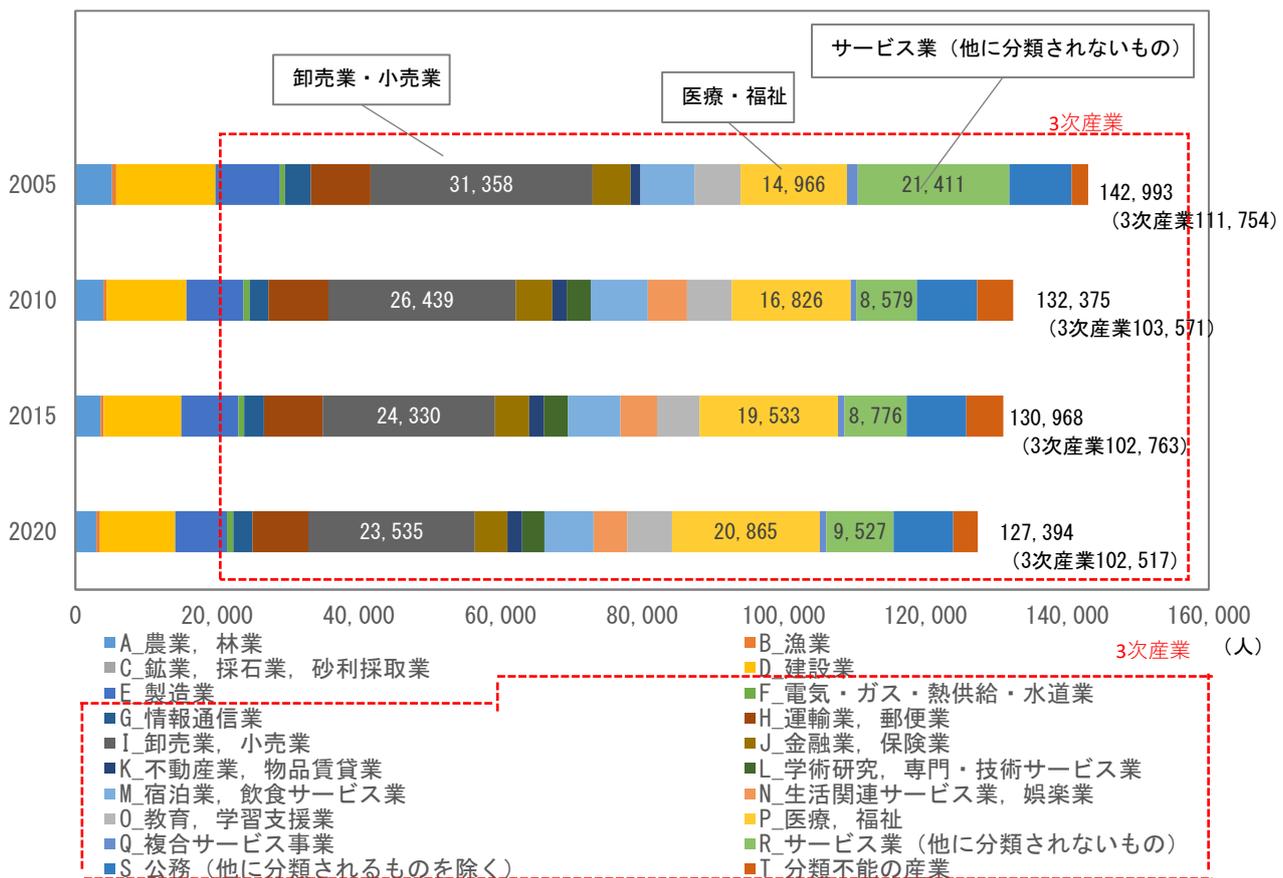
## 4. 就業者数

### (1) 業種別就業者数の推移

就業者数の推移をみると、2005年の14万2,993人から、2020年では12万7,394人まで減少している（2005年比△10.9%減少）。本市では人口減少が近隣他市と比べて早いペースで進んでいることに加え（P8図表1-3、1-4参照）、生産年齢人口の大きな減少も見込まれていることから、今後長期にわたり就業者数の減少傾向が続くことが見込まれる。

業種別では、卸売業・小売業が最も就業者数が多く、2020年では全体の18.5%を占めている。このほか、医療、福祉が16.4%、他に分類されないサービス業が7.5%と続いており、これらを合わせた3次産業が全体の80.5%を占めている。業種別の推移では、サービス業（他に分類されないもの）及び卸売業・小売業で減少数が大きい。（図表4-1）

図表 4-1 業種別就業者数の推移



出典：国勢調査

## (2) 近隣他市比較

2005年から2020年にかけての就業者数の変化について、近隣他市と比較すると、就業者数の減少率は本市が△10.9%減少で最も大きく、次いで弘前市、福島市となった。本市の生産年齢人口は近隣他市よりも速いペースで減少しており、働き手不足の影響を大きく受けている。

業種別では、2020年の就業者数に基づく特化係数をみると、卸売業・小売業や運輸業・郵便業の特化係数が比較的高い傾向にあり、事業所数と同様に物流面で強みがあることがうかがえる。(図表4-2～4-4)

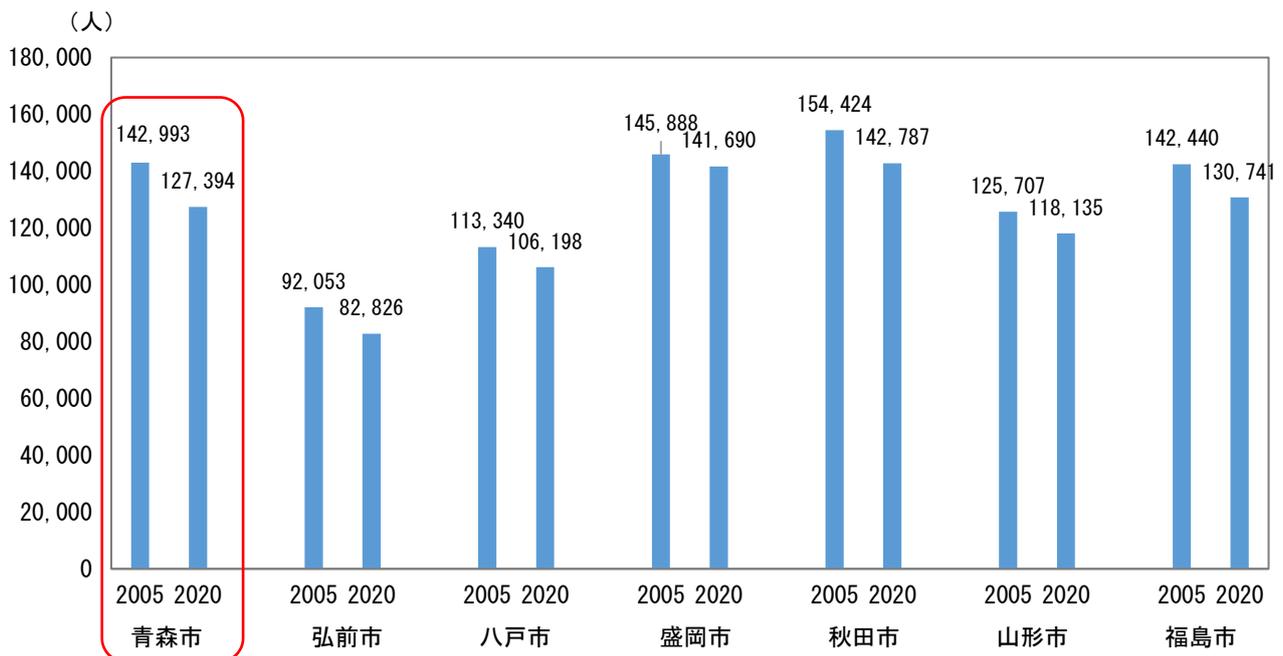
図4-2 就業者数の推移（近隣他市比較）

(単位：人)

	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
2005年	142,993	92,053	113,340	145,888	154,424	125,707	142,440
2020年	127,394	82,826	106,198	141,690	142,787	118,135	130,741
増減率(%)	-10.9	-10.0	-6.3	-2.9	-7.5	-6.0	-8.2

出典：国勢調査

図表4-3 就業者数の推移（近隣他市比較）



出典：国勢調査

図表 4-3 2020 年就業者数に基づく特化係数（近隣他市比較）

	青 森 市	弘 前 市	八 戸 市	盛 岡 市	秋 田 市	山 形 市	福 島 市
農業，林業	0.73	4.15	0.77	0.95	0.58	0.99	1.22
漁業	1.63	0.01	2.42	0.07	0.07	0.03	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	0.57	0.52	3.85	0.99	1.84	0.46	0.37
建設業	1.15	0.84	1.28	1.03	1.08	0.97	1.04
製造業	0.36	0.61	0.80	0.37	0.48	0.77	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	1.43	0.87	1.14	1.42	1.62	1.23	1.64
情報通信業	0.63	0.23	0.43	0.78	0.63	0.54	0.51
<b>運輸業，郵便業</b>	<b>1.14</b>	<b>0.62</b>	<b>1.22</b>	<b>0.97</b>	<b>0.93</b>	<b>0.75</b>	<b>0.70</b>
<b>卸売業，小売業</b>	<b>1.21</b>	<b>0.99</b>	<b>1.14</b>	<b>1.22</b>	<b>1.18</b>	<b>1.15</b>	<b>0.94</b>
金融業，保険業	1.53	0.78	0.93	1.32	1.31	1.45	1.13
不動産業，物品賃貸業	0.74	0.54	0.73	1.05	0.84	0.82	0.73
学術研究，専門・技術サービス業	0.68	0.48	0.61	0.94	0.84	0.75	0.81
宿泊業，飲食サービス業	1.02	0.96	0.97	1.14	1.04	1.06	0.93
生活関連サービス業，娯楽業	1.08	1.03	1.15	1.11	1.15	1.03	0.98
教育，学習支援業	1.01	1.26	1.07	1.32	1.19	1.16	1.10
医療，福祉	1.24	1.21	1.09	1.24	1.21	1.17	1.10
複合サービス事業	0.91	1.27	0.73	0.83	1.09	1.18	1.05
サービス業（他に分類されないもの）	1.13	0.81	1.02	0.98	1.15	0.96	0.99
公務（他に分類されるものを除く）	1.87	1.29	1.44	1.41	1.69	1.42	1.88
分類不能の産業	0.90	1.59	0.59	0.87	1.01	1.01	1.22

※特化係数 = 各市の 2020 年就業者数構成割合 ÷ 全国の 2020 年就業者数構成割合

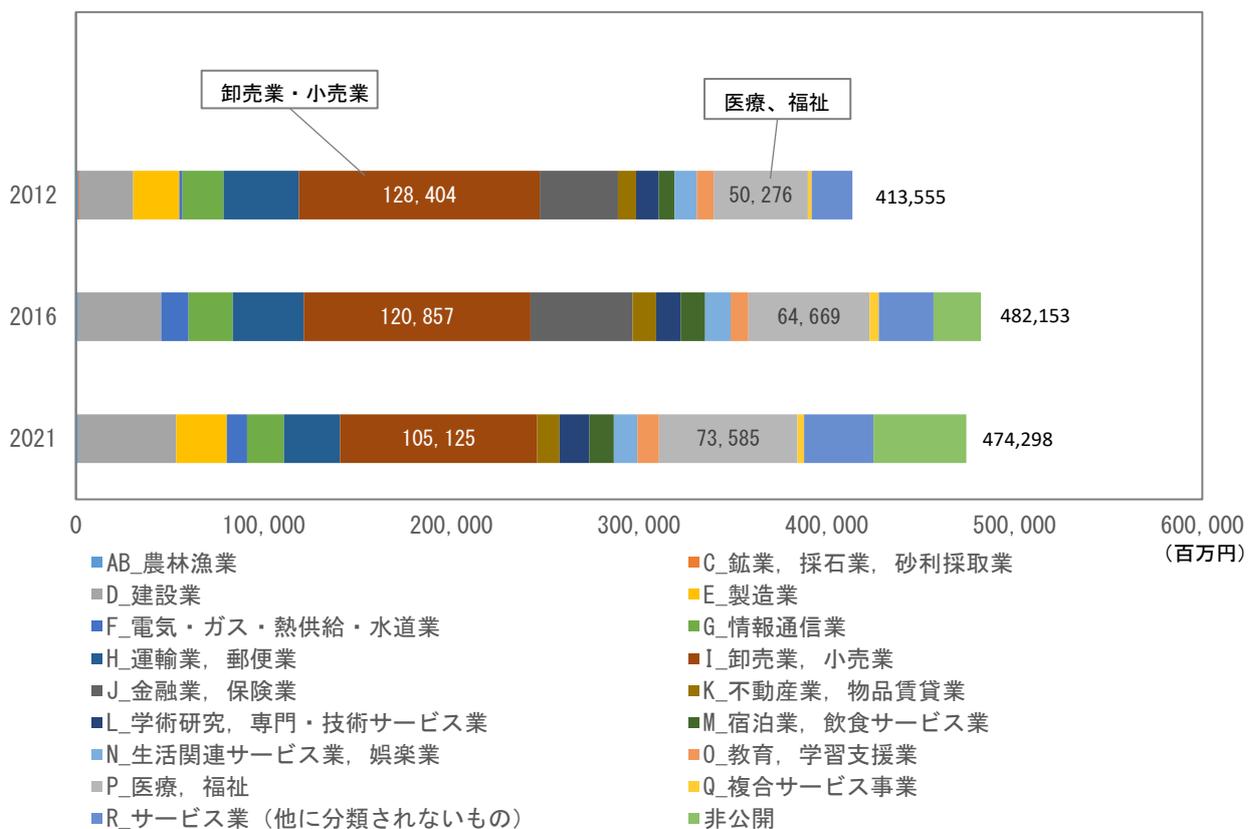
出典：国勢調査

## 5. 生産性

### (1) 業種別付加価値額

付加価値額の推移をみると、足元の2021年では4,742億円となっており、2012年からは上昇しているものの、2016年比では微減となっている（2016年比△1.6%減少）。コロナ禍の行動制限を受けて、3次産業を中心に影響を受けたものと考えられる。業種別では、卸売業・小売業が最も付加価値額が大きく、2021年では全体の22.2%を占めており、次いで医療・福祉が15.5%を占めている。（図表5-1）

図表5-1 業種別付加価値額



※統計上の都合で鉱業・採掘業・砂利採取業、製造業、金融業・保険業の一部に非公開数値あり。

出典：経済センサス

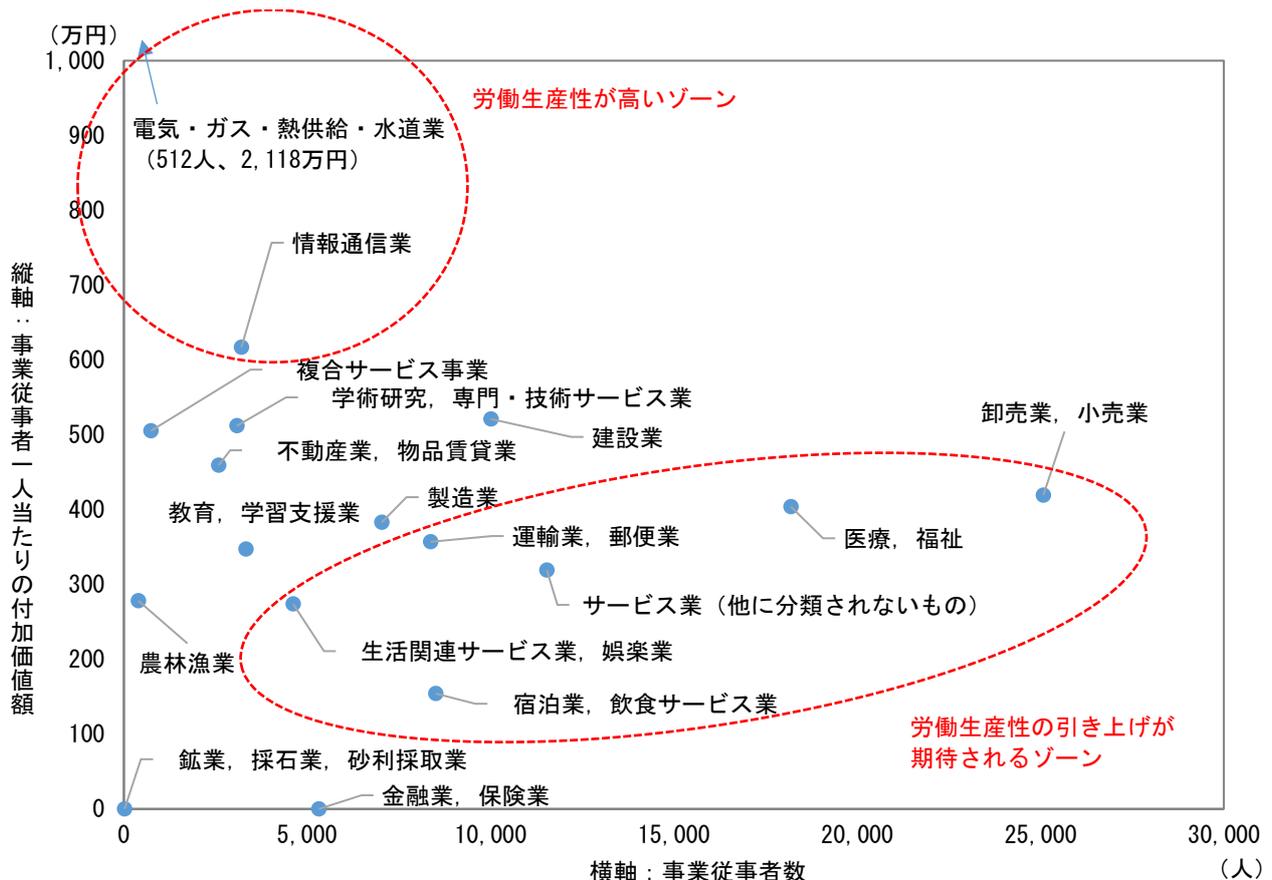
## (2) 労働生産性分析

続いて、2021年における事業従事者数を横軸、同年における事業従事者1人当たりの付加価値額を縦軸とし、業種別で散布図にプロットすることで、業種別の労働生産性を分析した。

労働生産性（事業従事者1人当たりの付加価値額）については、電気・ガス・熱供給・水道業が突出して高く、事業従事者1人当たり2,118万円となった。同業種は公共性が高く、市内全域の住民や企業等が顧客となる一方で、比較的従業者数が少ないことから、労働生産性としては高くなったものと考えられる。次いで、情報通信業が続くが、デジタル化の進展に伴い、IT支援等の引き合いが強くなったものと考えられる。

一方で、事業従事者数の多い卸売業・小売業や医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）や宿泊業・飲食サービス業については、比較的労働生産性が低くなっている。これらの産業は対人サービスが多く、サービスの提供に人員を要するため、労働生産性が低くなりやすいものと考えられる。将来的な働き手の減少が見込まれる中、サービスを維持・向上させていくためには、これらの分野における労働生産性の引き上げが喫緊の課題となっている。

図表 5-2 労働生産性（2021年）



出典：経済センサス

### (3) 近隣他市比較

2021年の労働生産性（事業従事者1人当たり付加価値額）を近隣他市と比較すると、全産業（公務を除く）では秋田市、福島市に次ぐ水準となっている。業種ごとの労働生産性については、全地域概ね同様の傾向となっており、電気・ガス・熱供給・水道事業が高い一方で、宿泊・飲食サービス業などが低くなっている。（図表5-3）

図表5-3 2021年の労働生産性（近隣他市比較）

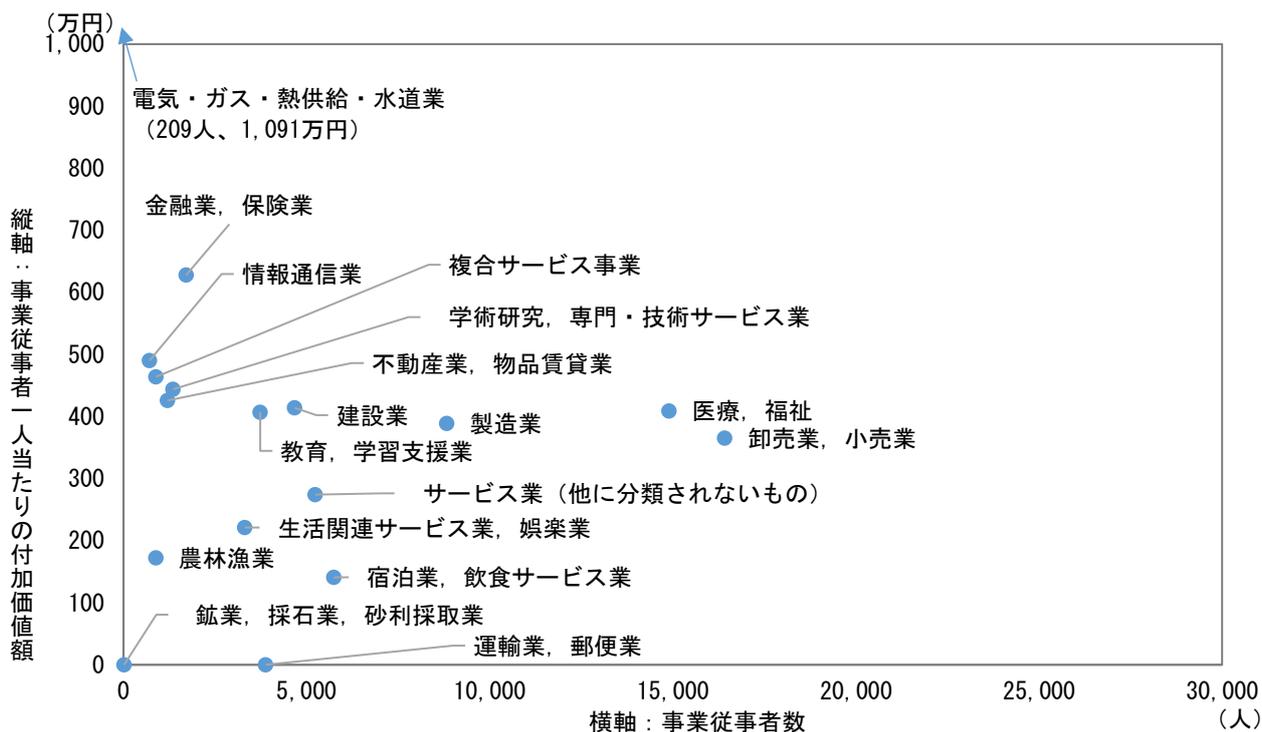
（単位：万円）

	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
農林漁業	278	172	444	456	236	251	169
鉱業，採石業，砂利採取業	X	X	1,241	323	902	-	X
建設業	521	414	493	674	569	561	559
製造業	383	389	438	450	498	461	472
電気・ガス・熱供給・水道業	2,118	1,091	3,053	1,563	2,071	1,891	X
情報通信業	617	490	723	664	742	693	558
運輸業，郵便業	357	X	450	221	319	339	365
卸売業，小売業	419	365	402	414	386	428	370
金融業，保険業	X	628	677	591	861	591	971
不動産業，物品賃貸業	459	426	405	489	539	442	635
学術研究，専門・技術サービス業	512	444	484	526	548	479	614
宿泊業，飲食サービス業	154	141	201	127	150	150	155
生活関連サービス業，娯楽業	274	221	221	284	290	252	317
教育，学習支援業	347	407	344	362	371	430	410
医療，福祉	404	409	404	408	502	393	457
複合サービス事業	505	464	628	529	506	622	471
サービス業（他に分類されないもの）	319	274	287	353	346	316	328
全産業（公務を除く）	422	358	411	416	443	413	441

※「X」は統計上の都合で非公開の数値。

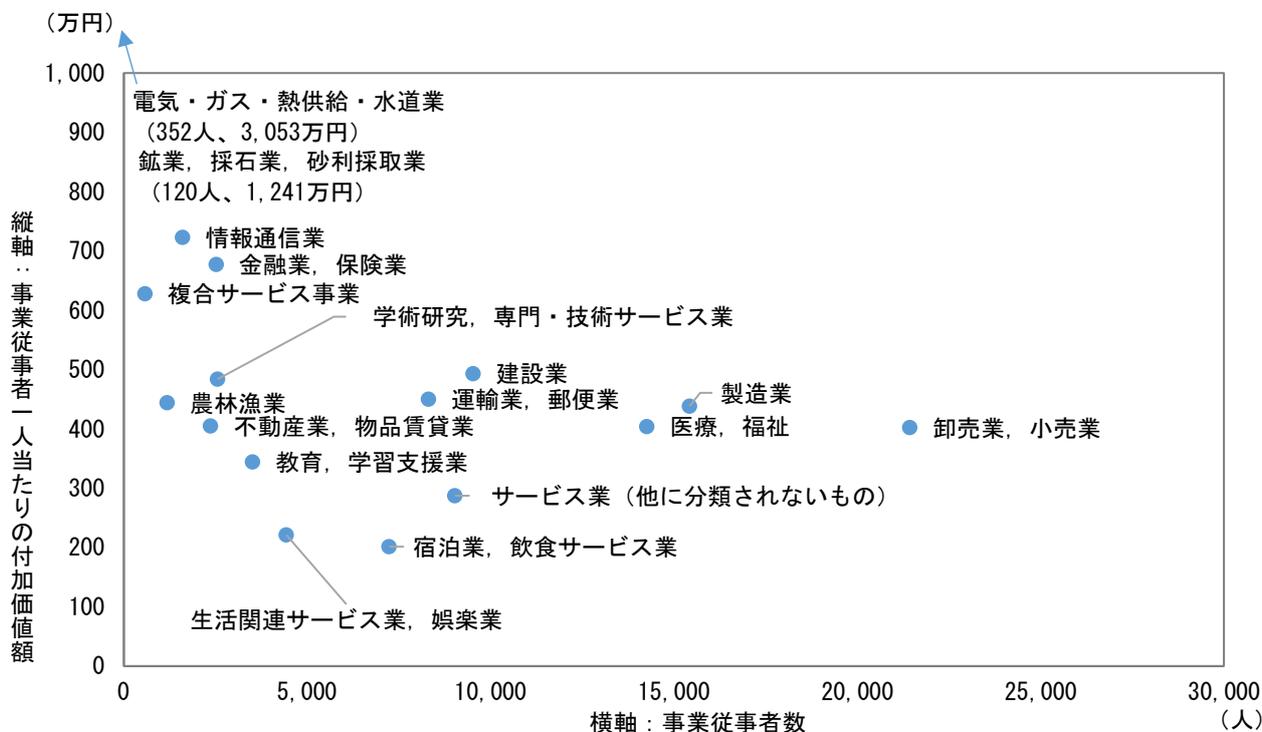
出典：経済センサス

図表 5-4 労働生産性（弘前市・2021年）



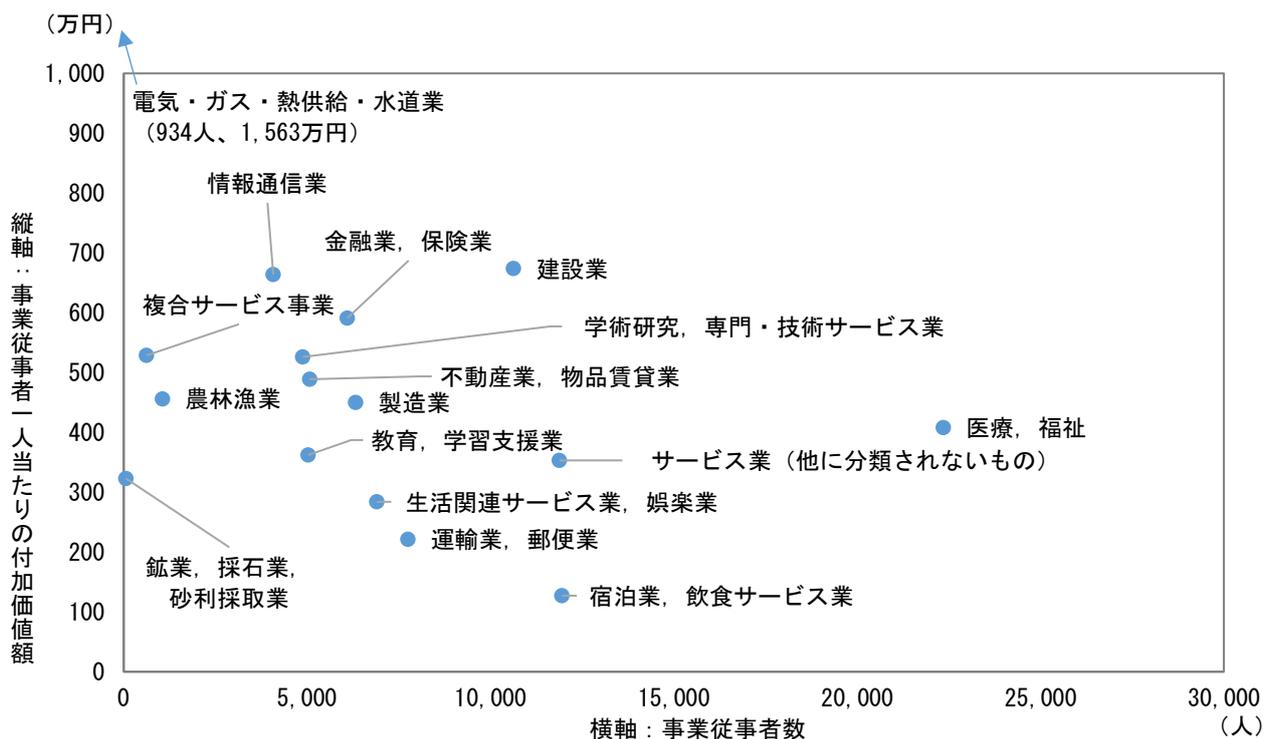
出典：経済センサス

図表 5-5 労働生産性（八戸市・2021年）



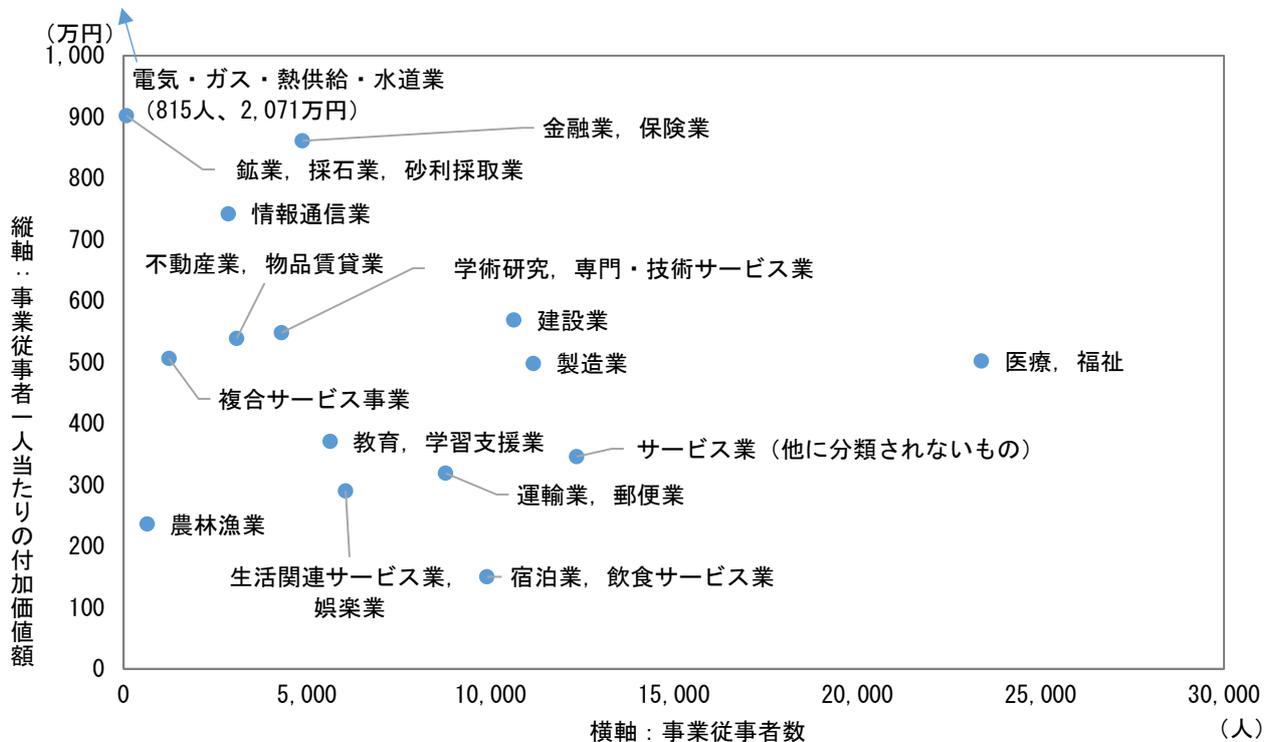
出典：経済センサス

図表 5-6 労働生産性（盛岡市・2021年）



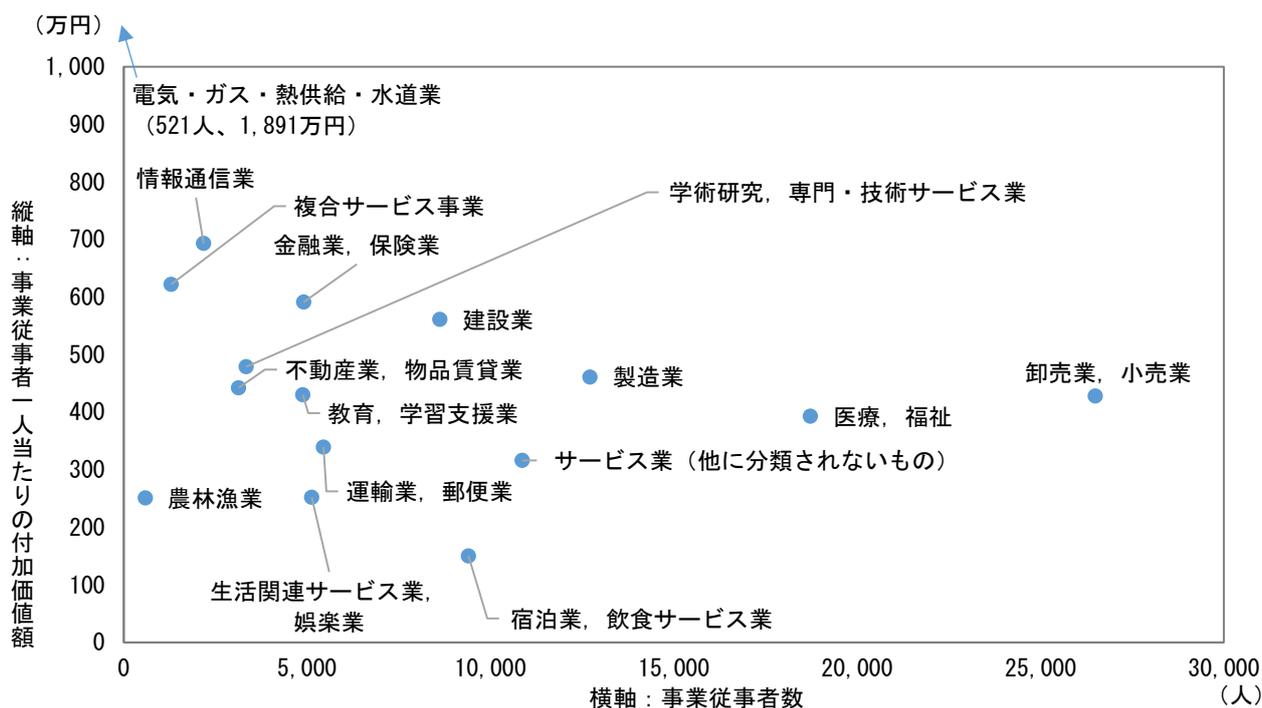
出典：経済センサス

図表 5-7 労働生産性（秋田市・2021年）



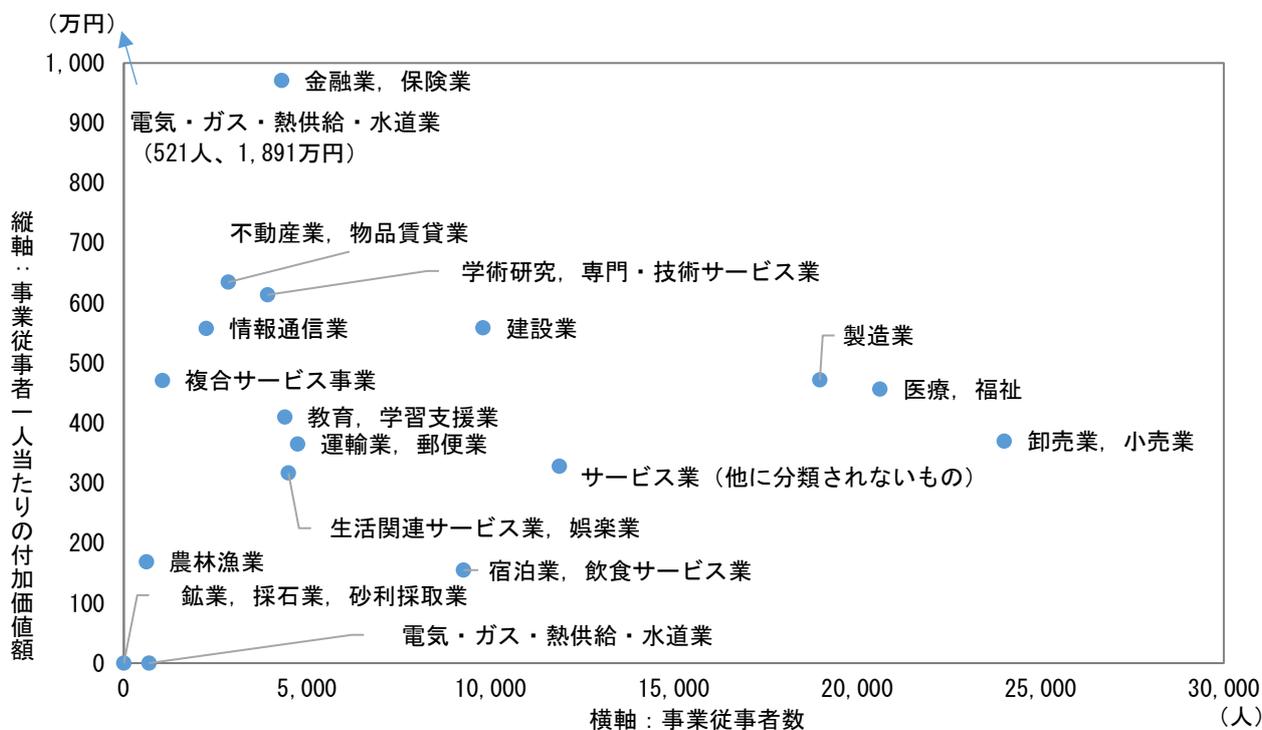
出典：経済センサス

図表 5-8 労働生産性（山形市・2021年）



出典：経済センサス

図表 5-9 労働生産性（福島市・2021年）



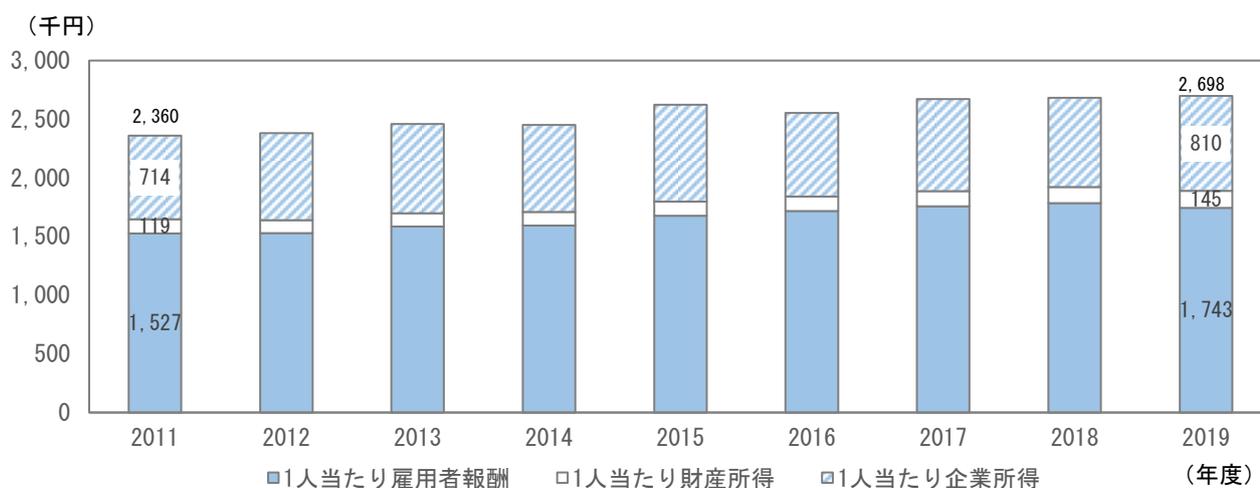
出典：経済センサス

## 6. 市民所得

### (1) 1人当たりの市民所得

市民所得を総人口で除した1人当たりの市民所得をみると、2011年度の236万円から右肩上がりに推移し、直近の2019年度では269万円まで増加している（2011年度比14.3%増）。内訳をみると、雇用者報酬は同比14.1%増加、財産所得は同比21.4%増加、企業所得は同比13.6%増加となっており、各分野で平均的に上昇している。（図表6-1）

図表6-1 1人当たり市民所得



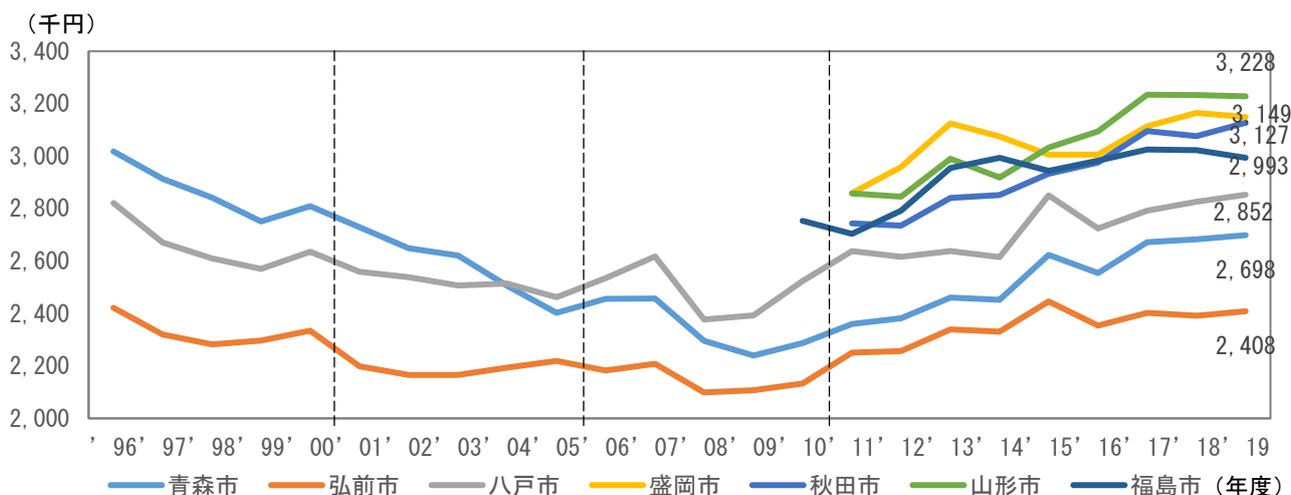
※市民所得＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得

出典：青森県「市町村民経済計算」

## (2) 近隣他市比較

1人当たりの市民所得を近隣他市と比較すると、県内3市は他県の県庁所在地に比べて低く、県内においても本市は八戸市に劣後する水準となっている。県内3市については、地理的に近い立地となっており、他県の県庁所在地に比べ、人口や産業が分散しやすいことに加え、隣接する市町村からの通勤により、市民所得が他市町村に流出しているものと推察される。なお、2019年度における1人当たりの市民所得の内訳をみると、本市の企業所得は近隣他市に見劣りしないものの、賃金・俸給については劣後しており、企業所得から賃金への分配が進んでいない可能性が考えられる。

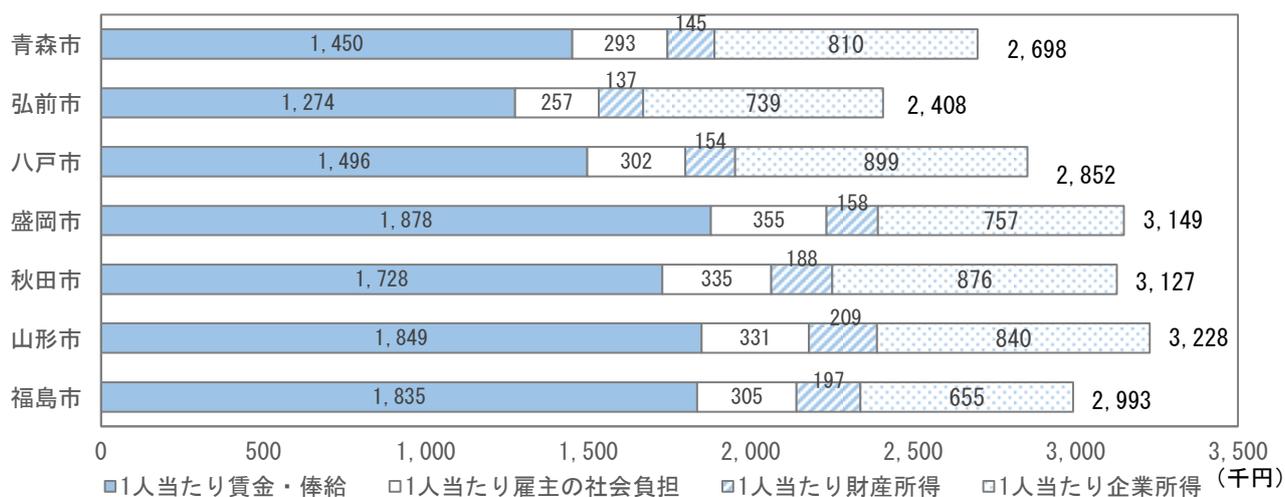
図表 6-2 1人当たりの市民所得の推移（近隣他市比較）



※点線部分で集計基準年が変更となっており、時系列で接続しない。

出典：各県「市町村民経済計算」

図表 6-3 2019年度1人当たりの市民所得（近隣他市比較）



※市民所得＝雇用者報酬（賃金・俸給＋雇主の社会負担）＋財産所得＋企業所得

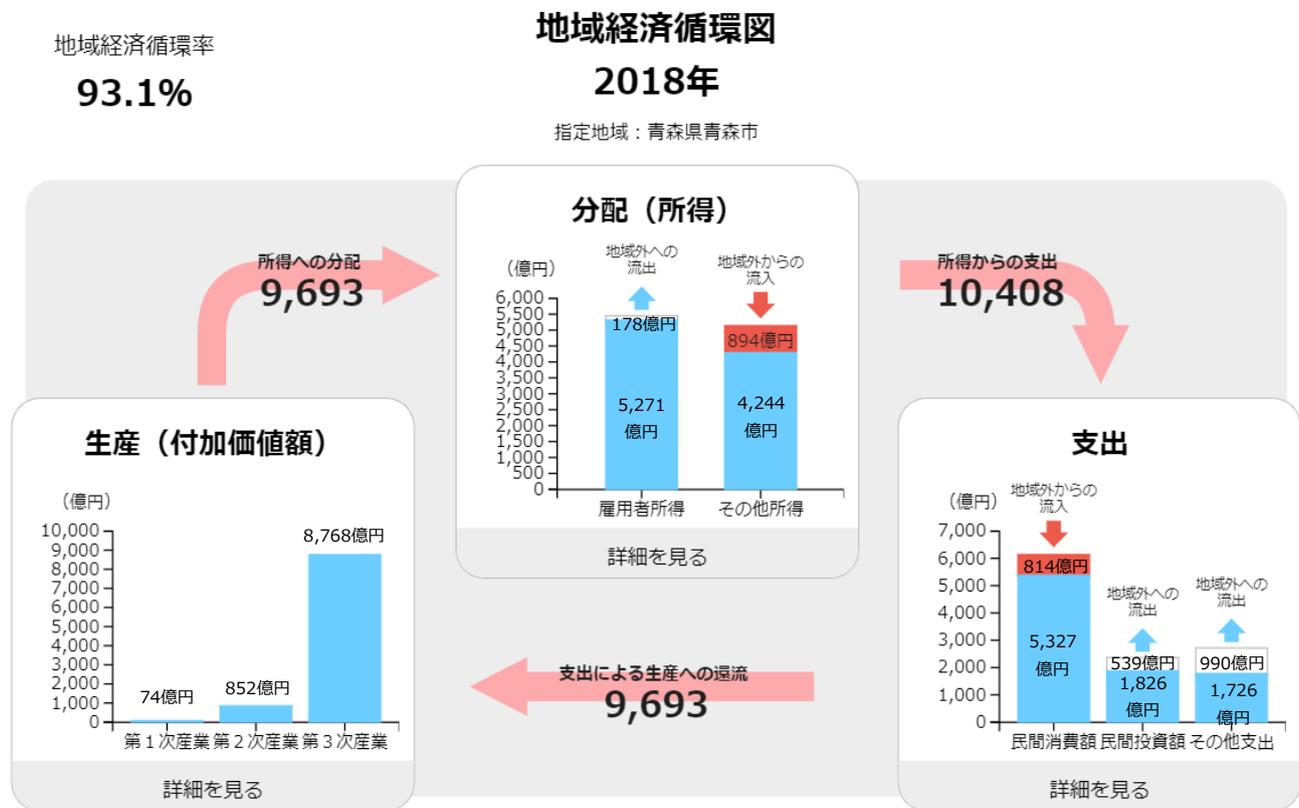
出典：各県「市町村民経済計算」

## 7. 地域経済循環

### (1) 地域経済循環図

RESAS に基づく地域経済循環図をみると、2018 年における本市の生産による所得への分配は 9,693 億円、所得からの支出は 1 兆 408 億円、支出による生産への還流は 9,693 億円となっており、生産を分配で除した地域経済循環率は 93.1%となっている。青森県全体での地域経済循環率は 86.4%となっており、本市は六ヶ所村 (241.8%)、八戸市 (98.4%) に次ぐ県内第 3 位。本市は県全体の循環率を上回っている状況にあるものの、域際収支としてはマイナスの状況にあり、地域外への所得流出が発生している。域外流出については、その他支出における 990 億円が最大となっている。(図表 7-1、7-2)

図表 7-1 地域経済循環図



※その他所得：財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

※その他支出：「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

出典：RESAS

図表 7-2 地域経済循環の状況 (2018 年)

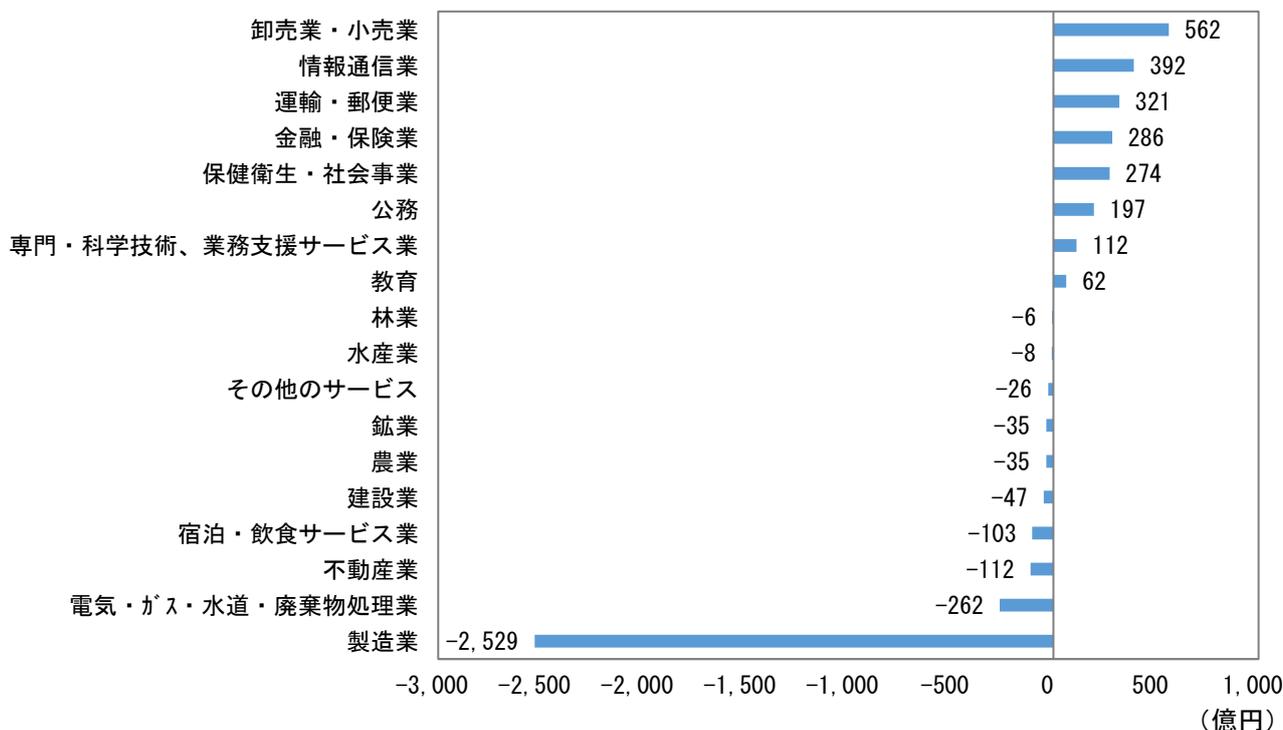
(単位：億円)

	所得への分配	所得からの支出	支出による生産への還流	域際収支	地域経済循環率
青森県	43,217	50,017	43,217	-6,800	86.4%
青森市	9,693	10,408	9,693	-715	93.1%

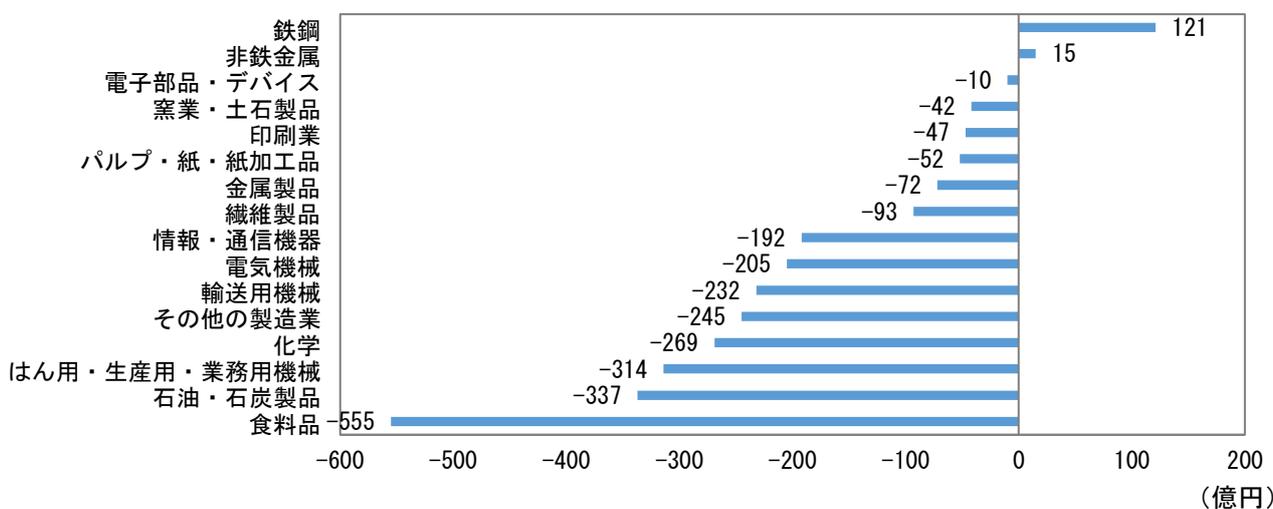
出典：RESAS

その他収支の大半を占めている地域内産業による移輸出入収支額をみると、製造業が突出して域外流出が大きく、内訳として食料品製造業（△555 億円）が大きくなっている。本市の産業構成は製造業が集積しておらず、各製造業においては中間投入財などを域内で調達できていないとみられる。結果として外部からの調達ウエイトが大きくなり、域際収支としてはマイナスになりやすいものと考えられる。

図表 7-3 業種別移輸出入収支額（2018 年）



図表 7-4 製造業移輸出入収支額（2018 年）



## (2) 近隣他市比較

地域経済循環の状況について、近隣他市と比較すると、本市の地域経済循環率は秋田市、八戸市、山形市、福島市に次ぐ水準となっている。上位の秋田市では、大手企業の工場が集積して立地するなど、産業として製造業が盛んとなっている。域内で部品調達が行われ外部調達が少ないほか、製造品の移輸出によって域際収支を押し上げ循環率を向上させたと考えられる。

図表 7-4 地域経済循環の状況（近隣他市比較・2018年）

（単位：億円）

	所得への分配	所得からの支出	支出による生産への還流	域際収支	地域経済循環率
青森市	9,693	10,408	9,693	-715	93.1%
弘前市	5,499	6,292	5,499	-793	87.4%
八戸市	9,017	9,168	9,017	-151	98.4%
盛岡市	10,332	11,133	10,332	-801	92.8%
秋田市	12,808	12,538	12,808	270	102.2%
山形市	9,811	10,084	9,811	-273	97.3%
福島市	11,570	12,176	11,570	-606	95.0%

出典：RESAS

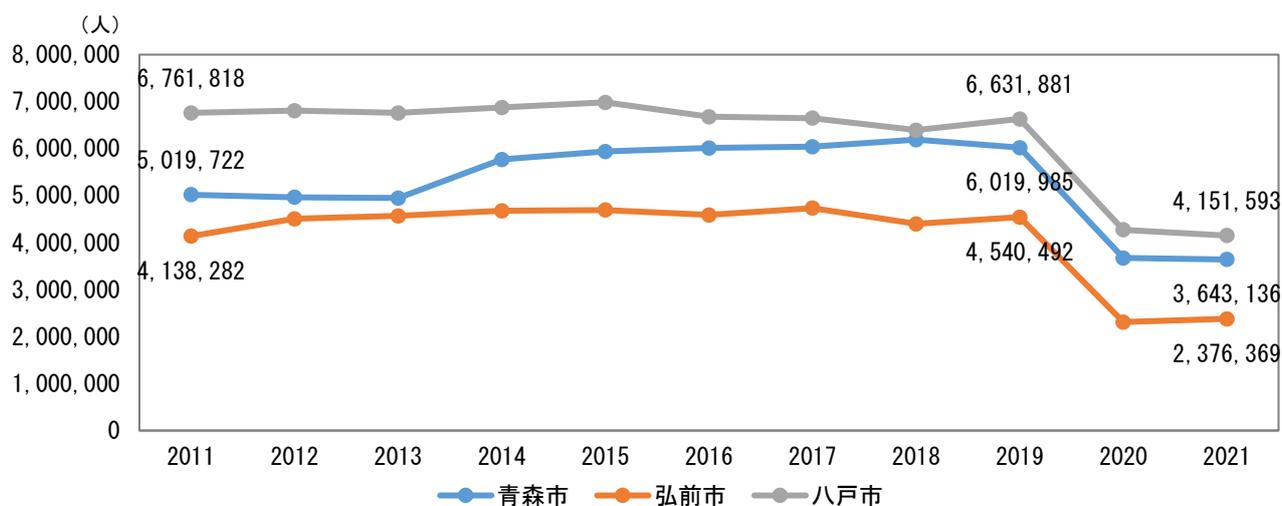
## 8. 交流人口

### (1) 観光入込客数

県内3市における観光入込客数の推移をみると、本市は2011年の約500万人から順調に増加し、コロナ禍前の2019年には600万人を超える水準となっている。本市については、空路、海路、陸路のいずれからもアクセスも良く、交通結節点となっており、青森空港からの海外直行便の就航、クルーズ船の寄港、北海道新幹線新函館北斗開業等により、本市を訪れる観光客が増加したものと考えられる。なお、八戸市については、大幅な増加は見られないものの、本市を上回る600万人後半の水準で推移している。同市には県外企業の工場等も多く立地しており、ビジネス目的での往来がコンスタントに多かったものと考えられる。

新型コロナウイルスの影響が出始めた2020年からは、いずれの地域においても、行動制限により観光入込客数は大幅に減少しており、2021年時点でもコロナ前の水準には回復していない状況にある。人口減少の中、地域経済を活性化させていくためにも外需獲得は不可欠であり、交流人口の増加が望まれる。

図表 8-1 観光入込客数

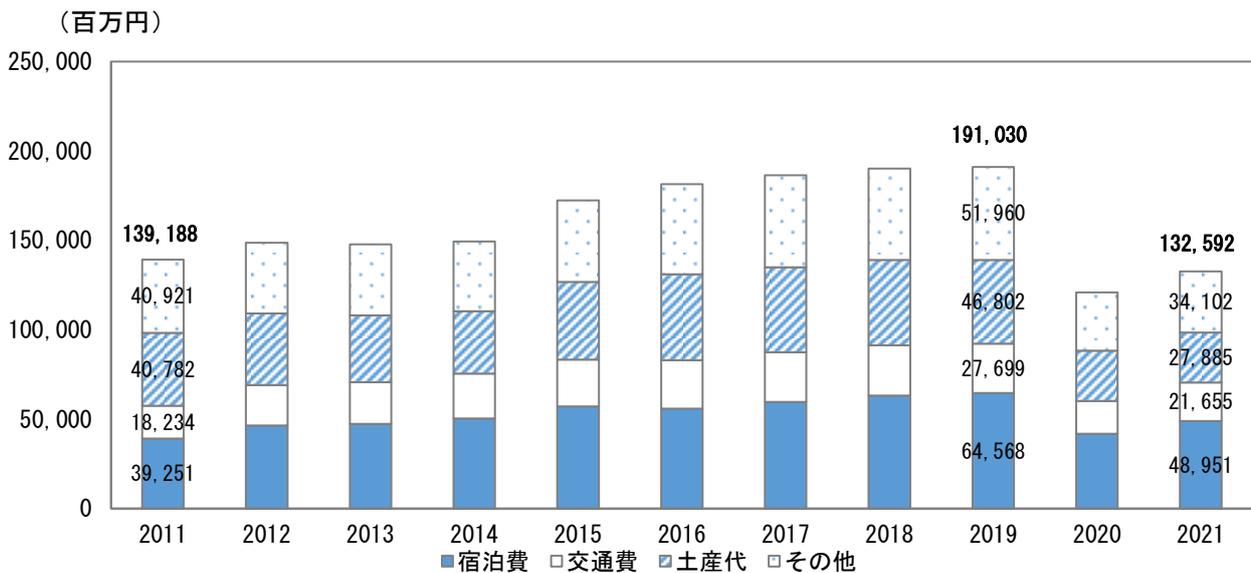


出典：青森県「青森県観光入込客統計」

## (2) 観光消費額

続いて、青森県における観光消費額の推移をみると、2011年から右肩上がりに推移しており、コロナ禍前の2019年には1,910億円まで増加している。内訳をみると、宿泊費、交通費、土産代など、いずれの項目も増加傾向にあり、関係する地域産業に大きな好影響をもたらしているものと考えられる。一方、新型コロナウイルスの影響が出た2020年以降については、観光入込客数とともに観光消費額は急減しており、2021年時点においても回復は道半ばの状況にある。

図表 8-2 観光消費額（青森県全体）



出典：青森県「青森県観光入込客統計」

## 9. 県内金融機関による融資動向

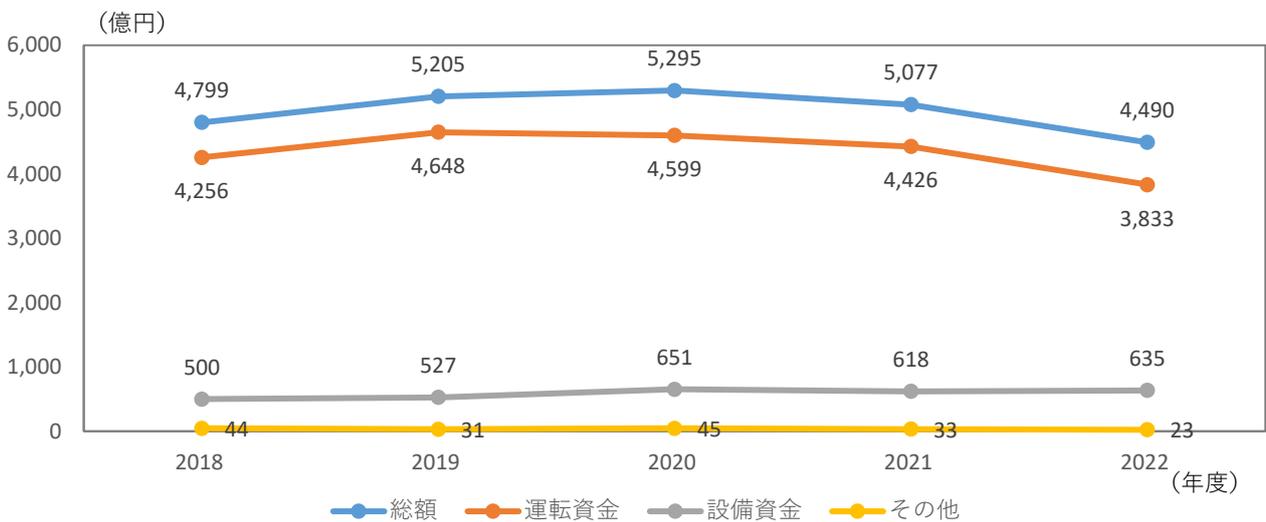
県内地銀による直近 5 年間の融資実行状況（本市に本店を置く法人・個人事業主を対象）をみると、5,000 億円前後で推移し、2022 年度では 4,490 億円となっている。2019 年度の融資実行額は 5,205 億円で、これは市内総生産額の 51.0%に相当する規模となっている。

融資実行額の推移をみると、2020 年度の 5,295 億円をピークに、足元の 2022 年度にかけては減少傾向となっている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、政府は 2020 年 3 月より実質無利子・無担保で融資を受けられる、いわゆる「ゼロゼロ融資」の制度を設けており、本制度の利用により急速に融資実行が増加したものと見受けられる。本制度の無利子期間は最大 3 年間で、2020 年に本制度を利用している場合、本年より返済が本格化するため、返済負担を見据えて新たな借り入れを控えているものと推察される。

資金使途別では、運転資金が大半を占めており、業種別にみると、2022 年度では卸売業・小売業が 46.0%で最も大きく、次いでその他のサービス業（15.6%）、製造業（9.6%）、運輸・郵便業（7.2%）となった。

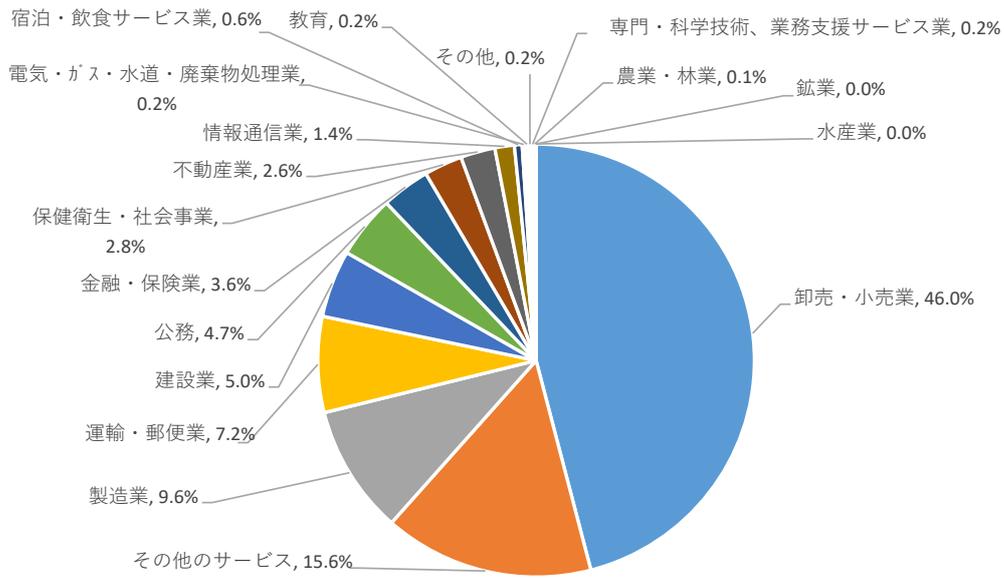
続いて、業種別に融資実行状況の推移を指数（2018 年度=100）でみると、水産業で最も変動が大きくなっている。水産業については、平時での借り入れウエイトは小さく、コロナ禍における借り入れが特異に作用したものを考えられる。金融業・保険業についても、2020 年度に大きく増加しており、コロナ禍を受けて、金融サービス・保険サービス等を利用する企業・個人等が増加したため、金融業・保険業の融資実行が増加したものと考えられる。このほか、教育については、2018 年度以降増加傾向が続いており、コロナ禍に伴う学校環境の変化を受けて、学習塾等の需要が高まっているものと推察される。

図表 9-1 県内地銀による融資実行状況



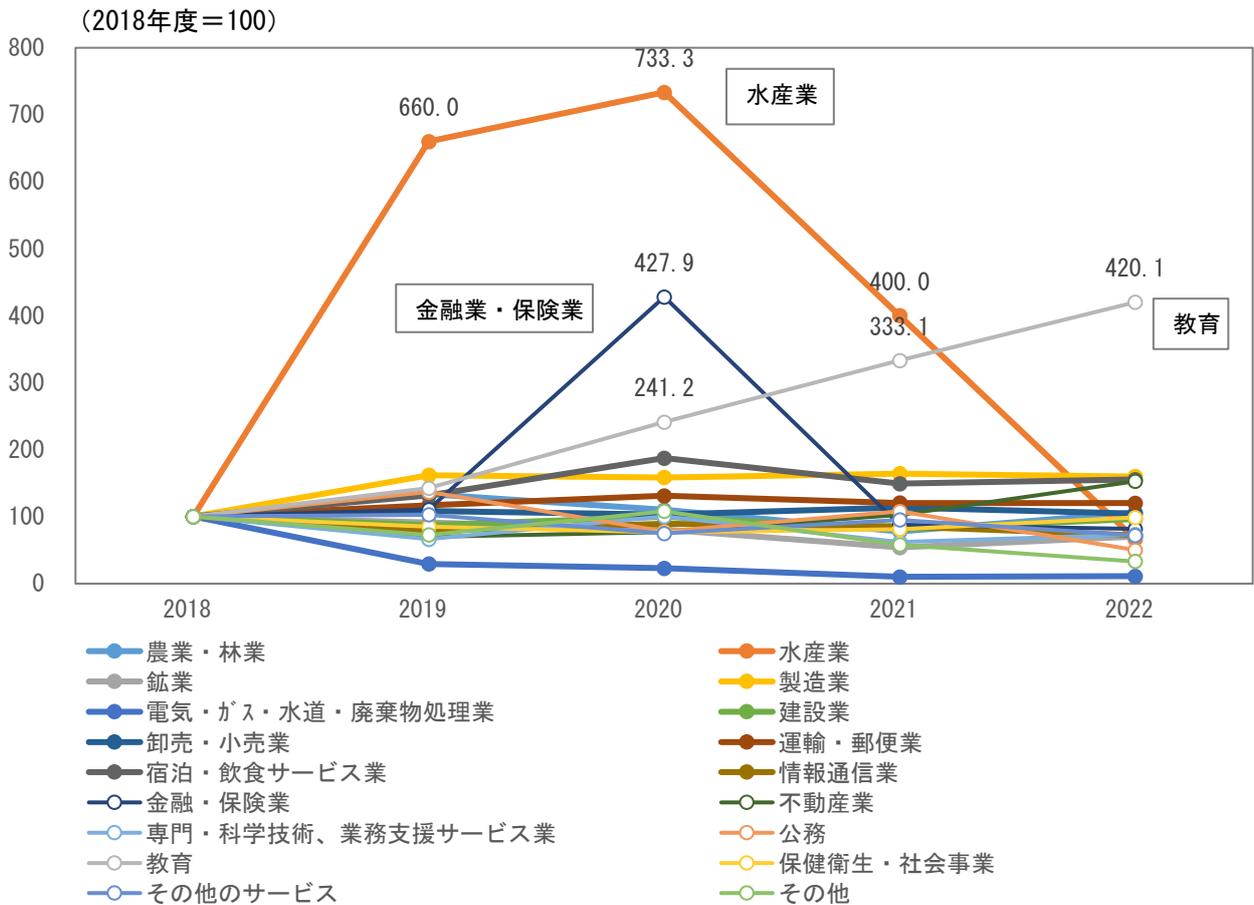
出典：県内地銀の融資データより作成

図表 9-2 業種別融資実行割合（2022 年度）



出典：県内地銀の融資データより作成

図表 9-3 業種別融資実行状況推移



出典：県内地銀の融資データより作成

### Ⅲ. 本市を取り巻く社会経済環境

新型コロナウイルスの感染拡大など、国内の社会経済環境は劇的な変容を遂げている。「時代の転換点」とも言える構造的な変化と課題に直面する中、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させ、新時代にふさわしい経済社会の創造を目指すため、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」(いわゆる「骨太方針」)を閣議決定した。骨太方針 2023 においては、新しい資本主義実現に向け、「三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と『人への投資』の強化、分厚い中間層の形成」、「投資の拡大と経済社会改革の実行」等に取り組む方針としている。また、「グリーントランスフォーメーション (GX)」や「デジタルトランスフォーメーション (DX)」、「インバウンド戦略の展開」などを重点分野に掲げており、取り組みの優先度を高めている。

本章では、前章における本市経済の現状及び骨太方針 2023 を踏まえ、本市社会経済環境に関連性の高いと考えられる「DX」、「GX」、「観光」、「雇用・労働」に関する外部環境について、日本全体の動向を含めて概観する。

# 1. DX

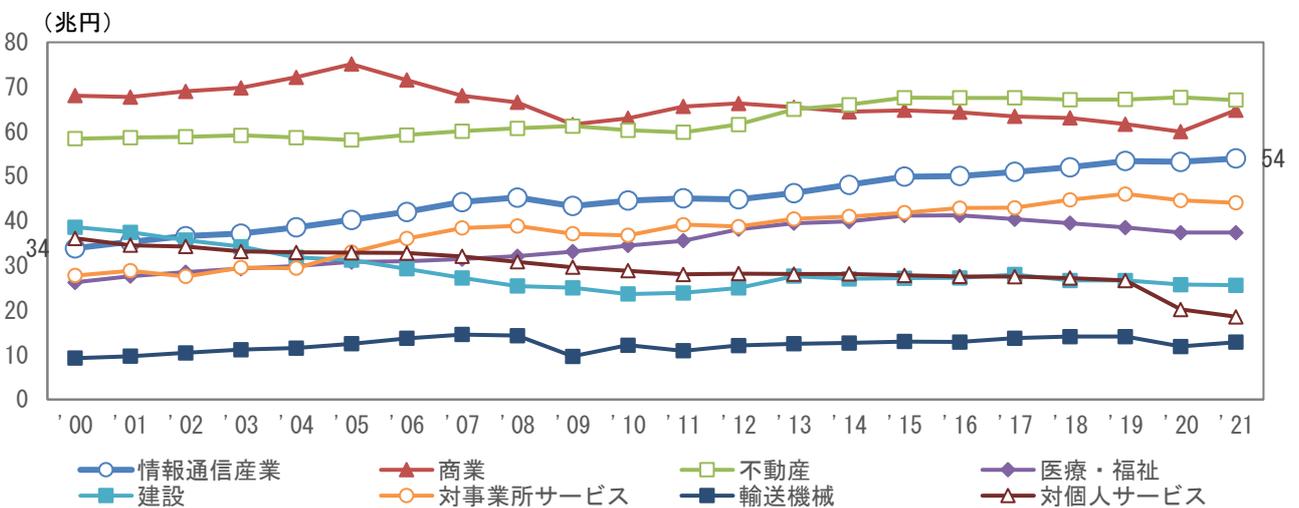
コロナ禍でのデジタル化の進展等により、国民生活や経済活動における情報通信の果たす役割が一層重要となっている。一方、今後日本は人口減少による労働力不足や国内市場の縮小が見込まれており、現状の経済水準や国民生活を維持、向上させていくためにはデジタルの活用は必要不可欠な状況にある。そのため、情報通信産業は今後も成長産業として大いに期待できる産業分野であり、労働生産者の減少率が東北で最も高い青森市においても、今後強化すべき産業として官民挙げて取り組みを進めていく必要があると考えられる。

## (1) 国内情報通信産業の GDP の推移

主な産業の GDP（実質）をみると、業種によって増減の動きが見られるものの、情報通信産業は一貫して右肩上がりでも推移している。2000年で33.9兆円だった GDP は、2021年には54兆円で約1.6倍まで上昇し、不動産、商業に次ぐ産業にまで成長していることが分かる。内訳をみると、携帯電話等を含む通信業、ソフトウェア開発等を含む情報サービス業、ICT 周辺機器製造等を含む情報通信関連製造業が全体を牽引する形で GDP を伸ばしていることがみてとれる。

人口減少やコロナ禍を背景に社会経済のデジタル化が加速する潮流の中、情報通信産業はあらゆる企業活動の根幹に密接に関わってくる産業となりつつあり、今後も堅調な成長が期待できる分野であると考えられる。（図表 10-1、10-2）

図表 10-1 主な産業の GDP（実質）の推移



出典：総務省「令和4年度 ICT の経済分析に関する調査」

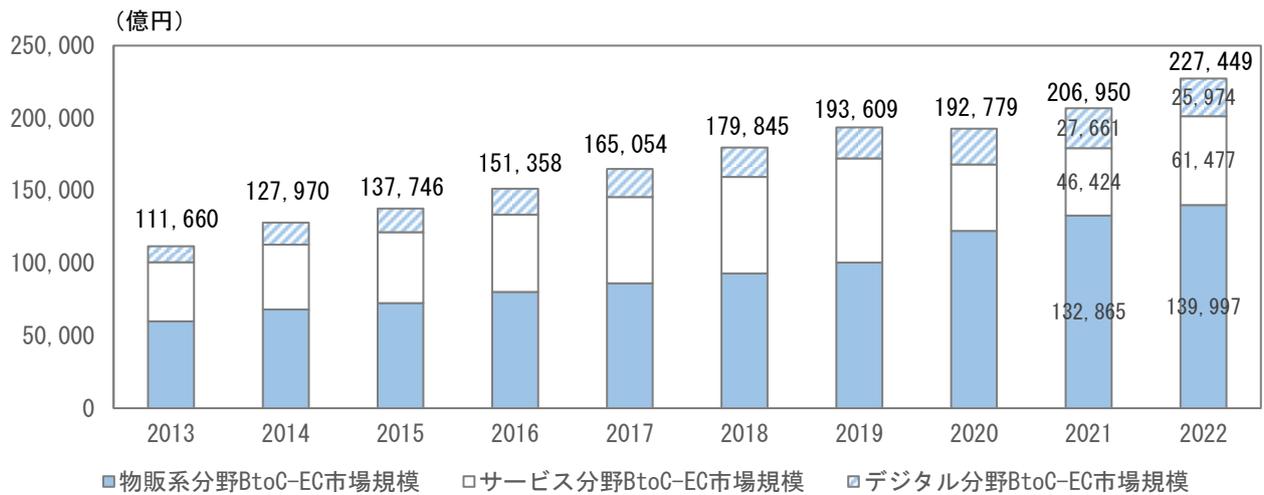


## (2) 国内電子商取引市場

### ① 市場規模

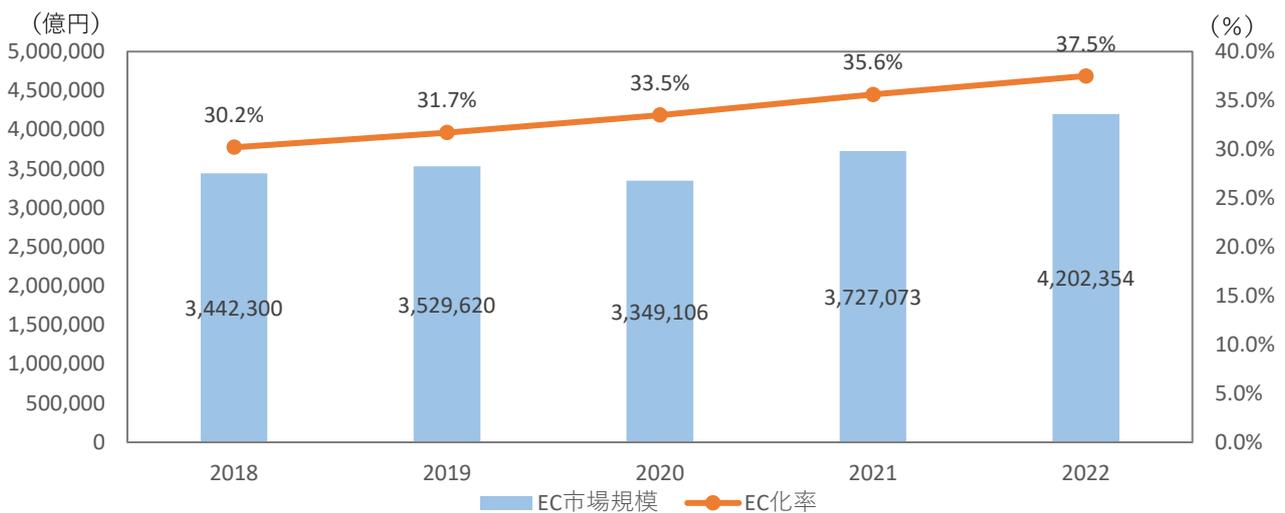
国内における電子商取引市場（EC）の推移を見てみると、BtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2022年22.7兆円と2013年比で2倍超の伸びをみせている。同様にBtoB-EC(企業間電子取引)市場規模についても、2022年で420兆円、EC化率37.5%と右肩上がり推移しており、商取引におけるデジタル化の流れはコロナ禍を経て今後も上昇基調で推移することが予想される。(図表10-3、10-4)

図表 10-3 BtoC-EC 市場規模推移



経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」

図表 10-4 BtoB-EC 市場規模推移



経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」

② BtoC-EC 市場の各分野内訳

BtoC-EC 市場における各分野の内訳をみると、「衣食住」に関連する物販系分野が全体の6割超を占め、コロナ禍以降も市場規模、EC化率ともに順調な伸びを示している。一方、サービス系分野は、コロナ禍による外出規制などの影響から主力である旅行、飲食サービス市場の落ち込みが見られた。ただ、コロナ沈静化が進む2022年には大幅な回復の動きが見られ、停滞していたインバウンド需要の復活、祭り・イベントなどの再開、社会のデジタル化の加速から、今後従前以上の市場規模まで拡大する可能性がある。(図表10-5)

図表 10-5 BtoC-EC 市場の各分野の市場規模  
【物販系分野】

分類		2021年		2022年	
		市場規模 (億円) ※下段：前年比	EC化率	市場規模 (億円) ※下段：前年比	EC化率
①	食品、飲料、酒類	25,199 (14.10%増)	3.77%	27,505 (9.15%増)	4.16%
②	生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	24,584 (4.66%増)	38.13%	25,528 (3.84%増)	42.01%
③	書籍、映像・音楽ソフト	17,518 (7.88%増)	46.20%	18,222 (4.02%増)	52.16%
④	化粧品、医薬品	8,552 (9.82%増)	7.52%	9,191 (7.48%増)	8.24%
⑤	生活雑貨、家具、インテリア	22,752 (6.71%増)	28.25%	23,541 (3.47%増)	29.59%
⑥	衣類・服装雑貨等	24,279 (9.35%増)	21.15%	25,499 (5.02%増)	21.56%
⑦	自動車、自動二輪車、パーツ等	3,016 (8.33%増)	3.86%	3,183 (5.55%増)	3.98%
⑧	その他	6,964 (8.42%増)	1.96%	7,327 (5.22%増)	1.89%
合計		132,865 (8.61%増)	8.78%	139,997 (5.37%増)	9.13%

経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」

図表 10-5 BtoC-EC 市場の各分野の市場規模  
【サービス系分野】

分類		2021 年	2022 年
		市場規模 (億円) ※下段：前年比	市場規模 (億円) ※下段：前年比
①	旅行サービス	14,003 (▲9.62%)	23,518 (67.95%)
②	飲食サービス	4,938 (▲17.36%)	6,601 (33.69%)
③	チケット販売	3,210 (67.01%)	5,581 (73.89%)
④	金融サービス	7,122 (6.47%)	7,557 (6.11%)
⑤	理美容サービス	5,959 (▲4.33%)	6,139 (3.01%)
⑥	フードデリバリーサービス	4,794 (37.48%)	5,300 (10.56%)
⑦	その他（医療、保険、住居関連、教育等）	6,398 (6.00%)	6,782 (6.00%)
合計		46,424 (1.29%)	61,477 (32.43%)

経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」

図表 10-5 BtoC-EC 市場の各分野の市場規模  
【デジタル系分野】

分類		2021 年	2022 年
		市場規模 (億円) ※下段：前年比	市場規模 (億円) ※下段：前年比
①	電子出版（電子書籍・電子雑誌）	5,676 (24.23 %)	6,253 (10.16 %)
②	有料音楽配信	895 (14.30%)	1,023 (14.27%)
③	有料動画配信	3,791 (18.47%)	4,359 (14.98%)
④	オンラインゲーム	16,127 (7.82 %)	13,097 (▲18.79 %)
⑤	その他	1,171 (6.00%)	1,242 (6.00%)
合計		24,614 (14.90%)	25,974 (▲6.10 %)

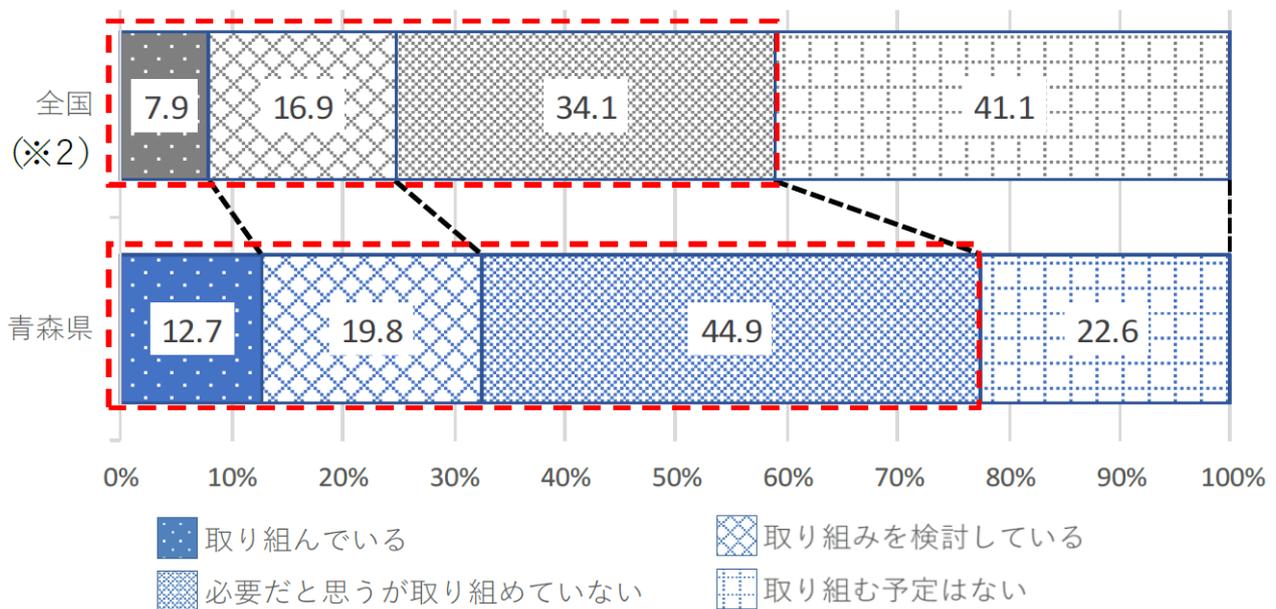
経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」

(3) 県内企業の DX への取組状況及び課題

① 県内企業の DX への取り組み状況

青森県が公表した「令和 4 年度青森県中小企業DX実態把握調査報告書」によると、まず県内企業の DX への取組状況をみると、「取り組んでいる」「取り組みを検討している」の割合は全国水準でもやや高い。一方で、「必要だと思いが取り組めていない」は全国と比べても高く、県内でも DX への理解は着実に進んでいるものの、具体的な取り組みを進められない企業が多い実情が伺える。(図表 10-6)

図表 10-6 DX 推進の取り組み状況



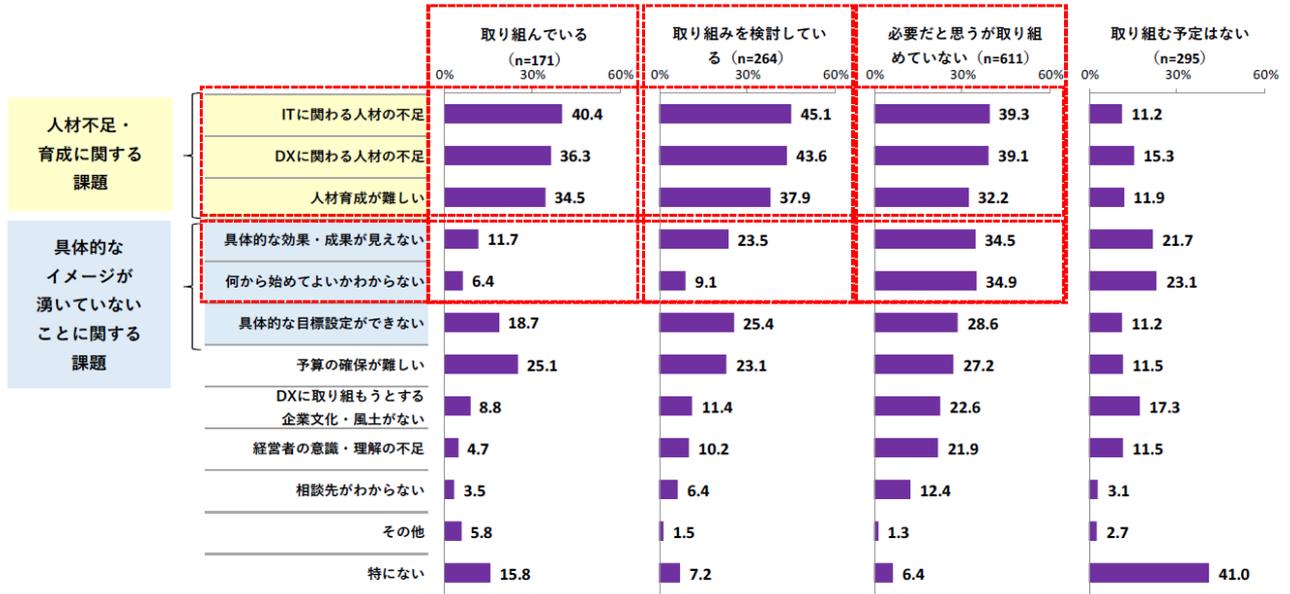
※2 「中小企業のDX推進に関する調査 (令和4年5月 (独) 中小企業基盤整備機構)」から引用

出典：青森県「令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査報告書」

② DX 推進上の課題

次に DX 推進上の課題をみると、大きく「人材不足・育成に関する課題」と「具体的なイメージが湧いてこないことに関する課題」に分けられている。人材に関する課題は取組ステージでも大きな違いは見られないが、具体的なイメージでは「必要だと思うが取り組めていない」で「何から始めてよいかわからない」が取り組んでいる・検討している企業よりも課題感が強い傾向が伺える。また、企業風土・文化、経営者の理解・意識不足なども取り組めていない企業の割合が高いことが分かる。(図表 10-7)

図表 10-7 DX 推進の取り組み状況別の課題



出典：青森県「令和4年度青森県中小企業DX実態把握調査報告書」

## 2. GX

国は2023年5月、GX法案を成立させ、2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年比）、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、今後10年で150兆円規模の官民GX投資を目指すこととしている。GXは、エネルギーの安定供給と脱炭素分野での新たな需要や市場を創出し、日本経済の産業競争力強化や経済成長につなげることを目的としている。

GXはDXと並ぶ日本が掲げる重要な成長戦略の1つであり、再生可能エネルギー先進県である青森県においては、今後の経済成長や新たな産業シーズとして様々な可能性を有すものと考えられる。

### (1) GX実現に向けた基本方針

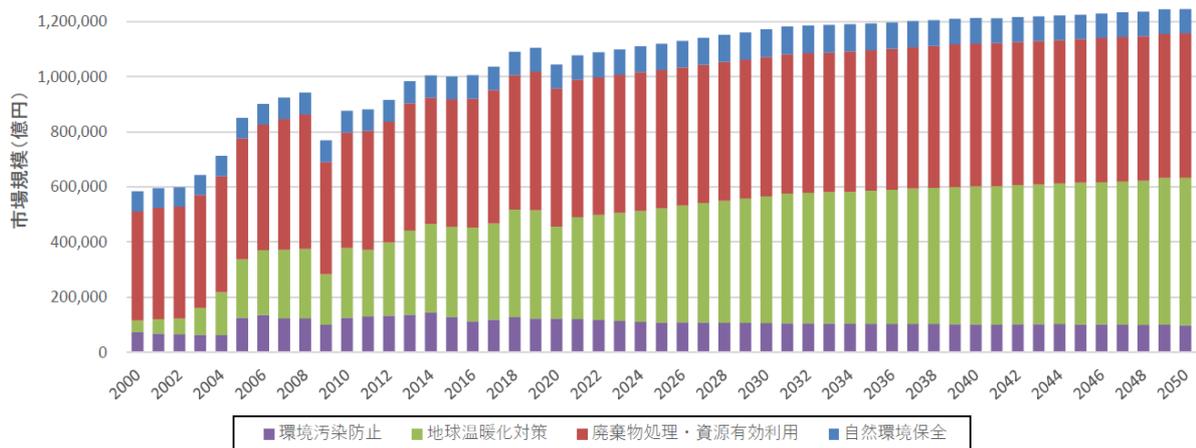
2022年12月、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素を同時に実現する政策をまとめたロードマップとして「GX実現に向けた基本方針」が策定された。この基本方針には、省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーや原子力発電などのクリーンエネルギーの活用、そしてそれらを進めるための政策パッケージ等の具体的な方法が示されている。

脱炭素社会の実現は、世界の重要課題でもあり、「2050年カーボンニュートラル」を掲げる日本にとってもクリーンエネルギーへの転換やエネルギー使用量の低減（省エネ）は必要不可欠な取り組みといえ、今後この基本方針に基づく様々な施策や支援が展開されていく見通しとなっている。

## (2) 国内環境産業の市場規模

2050年のカーボンニュートラルに向けてそのビジネス領域となる国内環境産業の市場規模について、環境省が公表している将来推計の結果は図 11-1 のとおりである。2000年時点で約 60 兆円だったが、2018年には 100 兆円を超え、カーボンニュートラルを目指す 2050年には 124 兆円まで成長すると推計されている。内訳をみると、「廃棄物処理・資源有効利用」と「地球温暖化対策」の2分野が大半を占めているが、「地球温暖化対策」が2000年以降大きく市場規模を伸ばしている。(図表 11-1)

図表 11-1 国内環境産業の市場規模の将来推計



単位：億円

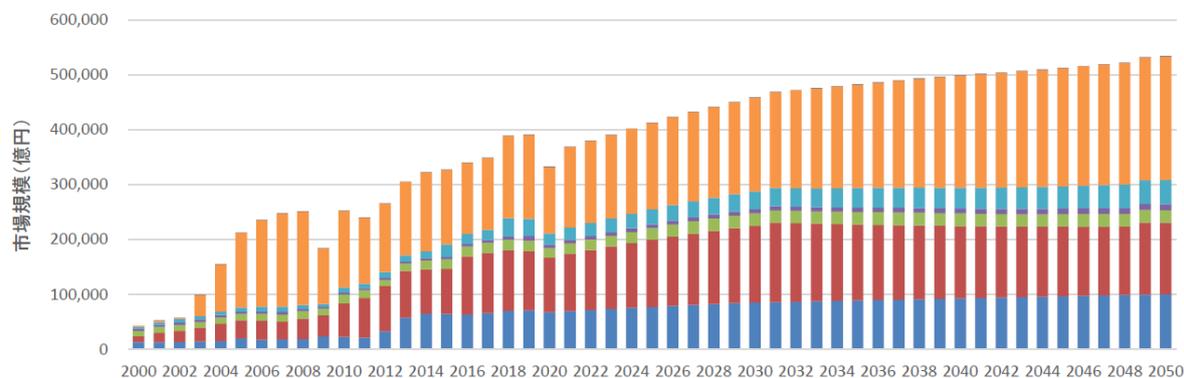
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2035	2040	2045	2050
環境汚染防止	121,660	118,485	115,292	111,618	109,516	109,609	108,982	108,510	108,139	107,355	104,136	102,482	102,514	99,274
地球温暖化対策	368,954	380,171	391,003	402,043	413,128	423,348	432,971	441,846	450,513	459,577	482,888	499,729	513,025	534,622
廃棄物処理・資源有効利用	498,569	499,488	500,876	503,115	502,393	500,801	501,798	503,029	503,466	504,405	509,243	518,097	520,610	523,499
自然環境保全	88,491	90,755	91,819	93,086	94,451	95,428	97,203	98,540	98,948	99,973	96,530	92,408	88,564	87,586
合計	1,077,675	1,088,899	1,098,990	1,109,862	1,119,488	1,129,186	1,140,954	1,151,925	1,161,066	1,171,310	1,192,796	1,212,716	1,224,714	1,244,981

出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について（2020年版）」

次に「地球温暖化対策」の内訳をみてみると、自動車の低燃費化の市場が最も大きい。一方、GXの主要分野ともいえる省エネ分野は、「省エネルギー建築」が大きく市場規模を伸ばしている。また、「クリーンエネルギー利用」についても再エネ固定価格買取制度がスタートした2012年以降市場規模は拡大基調に入り、2050年には10兆円規模にまで成長する見通しとなっている。

自動車の低燃費化市場については、国内主要自動車メーカーが主体となるが、省エネ、クリーンエネルギーについては、中心は各市場の大手事業者となることが予想されるものの、地域特性や産業構造によって多様な事業者が参入可能な市場とみられ、ビジネスとして有望な事業領域と考えられる。(図表11-2)

図表 11-2 国内環境産業の市場規模の将来推計（地球温暖化対策分野）



単位: 億円

将来推計分類	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2035	2040	2045	2050
クリーンエネルギー利用	69,472	71,545	73,536	75,444	77,270	79,013	80,673	82,250	83,745	85,158	88,895	92,632	96,370	100,107
省エネルギー建築	104,353	109,202	113,815	118,190	122,329	126,234	129,913	133,365	136,590	139,589	138,294	131,853	126,996	130,625
省エネルギー電化製品	19,108	19,420	19,556	20,209	21,208	22,082	22,688	22,858	23,117	22,878	23,024	22,930	23,019	22,932
ユーティリティ省エネルギー化	6,142	6,270	6,402	6,536	6,672	6,812	6,956	7,104	7,257	7,414	8,121	8,925	9,734	10,659
省エネルギー送電機関・送電サービス	22,567	23,758	24,995	26,280	27,620	28,536	29,518	30,569	31,699	32,913	35,413	38,054	40,902	43,919
自動車の低燃費化	146,829	149,492	152,218	154,901	157,546	160,188	162,742	165,217	167,622	171,143	188,658	204,853	215,522	225,896
排出権取引	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482
合計	368,954	380,171	391,003	402,043	413,128	423,348	432,971	441,846	450,513	459,577	482,888	499,729	513,025	534,622

出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について（2020年版）」

### (3) 青森県におけるGXに関する動向

#### ① 「青森県エネルギー産業振興戦略」の改定

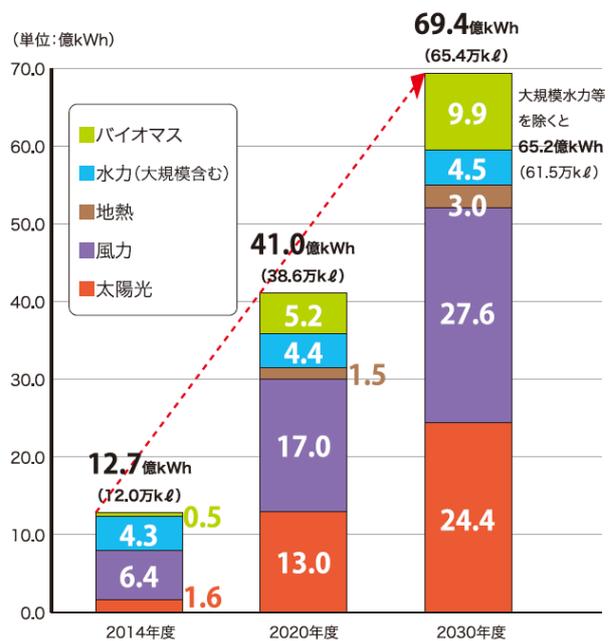
青森県は2006年11月に全国に先駆けて策定した「青森県エネルギー産業振興戦略」を基に施策を展開してきたが、東日本大震災以降のエネルギー環境及び国のエネルギー政策の変化等を背景に2016年に新たな戦略を策定した。新戦略では東京大学が提唱する「トリプル50」に基づき、本県のエネルギー構造の将来ビジョンを定めた上で、これからのエネルギー産業の振興方向と重点プロジェクトを示している。(図表11-3)

図表 11-3 青森県エネルギー産業振興戦略

#### ■ 2030年度に目指すべき消費構造

<b>トリプル50</b> (2030年度時点で目指すべきエネルギービジョン)	エネルギー自給率	エネルギー利用効率	化石燃料依存率
	<b>50%</b>	<b>50%</b>	<b>50%</b>
<b>供給ベース</b>	化石燃料 (石炭、石油、ガス)	原子力+再生可能エネルギー	
	<b>50%</b>	<b>50%</b>	
トリプル50に対応した一次供給エネルギー			
<b>消費ベース</b>	化石燃料 (灯油、重油、軽油、ガソリン等)	電力 (再エネ電力除く)	熱利用・再エネ等
	<b>43%</b>	<b>31%</b>	<b>26%</b>
2030年度に目指すべき消費構造			

#### ■ 青森県の再生可能エネルギー発電の2030年度の導入量試算



出典：青森県「青森県エネルギー産業振興戦略」

## ② 「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」の制定

青森県は既に風力発電を中心に再エネの立地拠点となっているが、今後更なる開発が進められる中で自然環境との共生を考慮する局面を迎えたことを受け、2023年9月「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」を制定した。構想では自然環境との共生や地元関係者の合意、地域経済等への貢献を前提に、県内の電力需要相当量の全てを再エネで賄うことを目標としている。

この構想における洋上風力に関する項目において、県と本市の連携の下、青森港の洋上風力の基地港湾整備について触れられている。今後国の指定や港湾整備が順調に進む場合、本市が風車部材の組立・保管および建設・輸送・維持管理における拠点として大いに存在感を高めていく可能性がある。

## ③ 「青森県地球温暖化対策推進計画」の改定

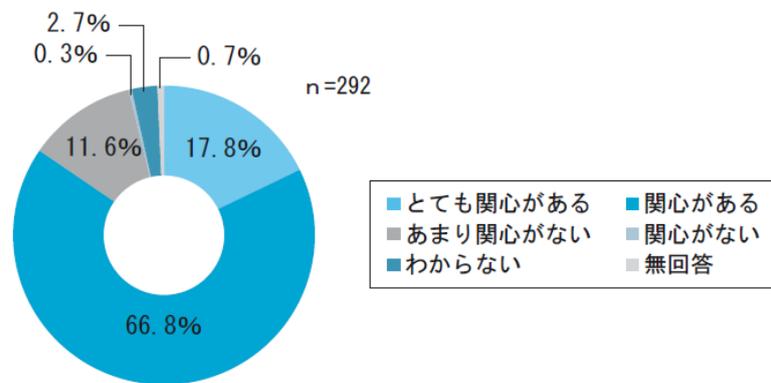
県は2021年に「2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指す」としたことを受け、2018年に制定した「青森県地球温暖化対策推進計画」で盛り込んだ取り組みや目標値の見直しを実施。2030年までの排出量を2013年比51.1%削減や1.34億kWh相当の自家消費型等の再エネ設備の導入目標を掲げ、徹底した省エネ対策の推進、再エネ導入拡大、環境教育等の推進を進めるとしている。この計画の下、県内においても省エネや自家消費型再エネ導入が今後拡大していくことが予想される。

#### (4) 県内企業のGXに関する動向

##### ① 地球温暖化問題に対する県内企業の関心及び対応状況

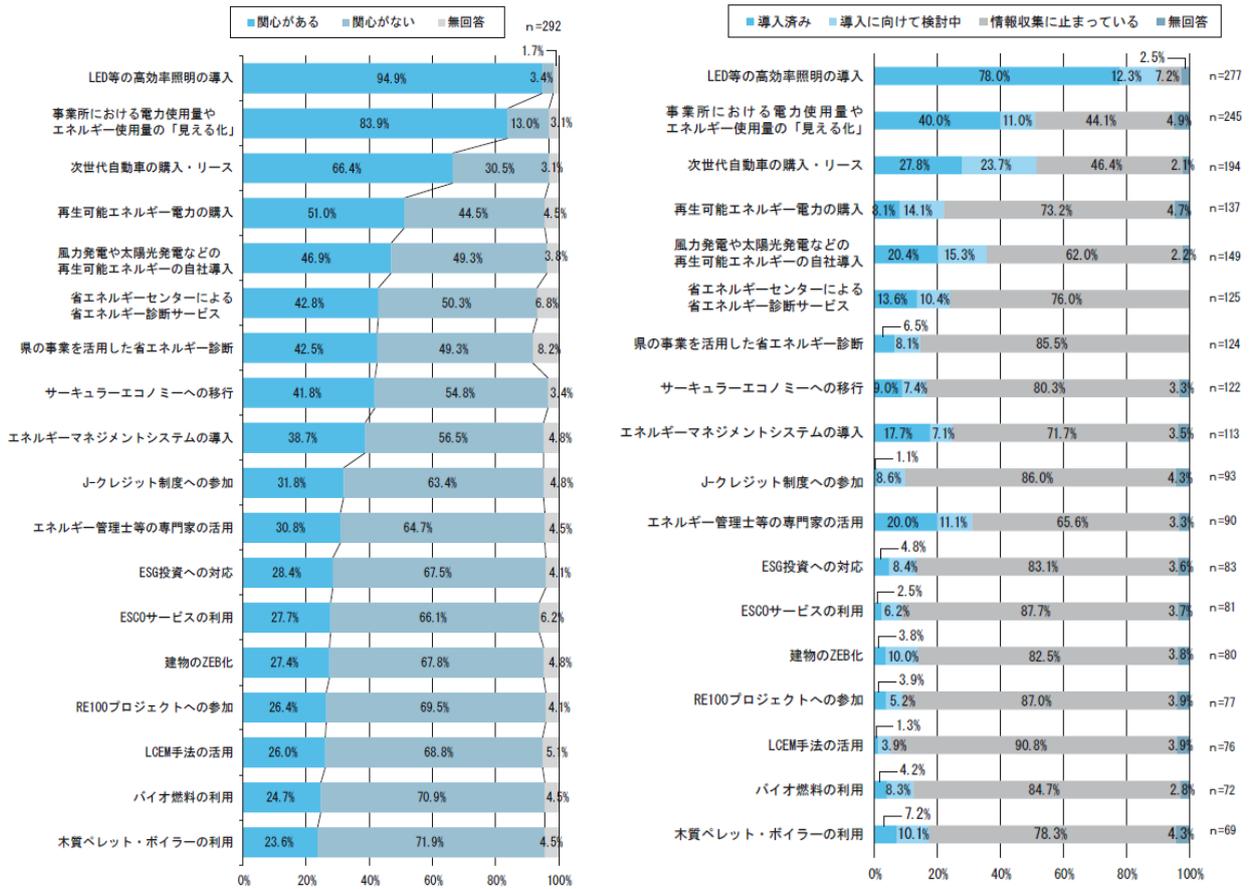
2021年に青森県が実施した企業向けの地球温暖化問題に関する意識調査の結果をみると、地球温暖化問題に対しては8割超の企業が関心を示している。一方で、新たな取り組みとして、「LED等の高効率照明の導入」への関心、対応状況共に8割を超えているものの、以下に続く「エネルギー使用量の見える化」「次世代自動車」「再生可能エネルギー電力の導入」に対する取り組み状況は、LED導入を大きく下回っている。また、「再生可能エネルギーの自社導入」や「省エネ診断」は、「関心がない」が約半数を占め、その対応状況は、概ね6割以上の企業が「情報収集に止まっている」としており、地球温暖化問題に対する関心はたかいものの、県内企業の新たな取り組みとなる省エネに対する関心は依然低く、対応状況も遅れていることが分かる。(図表 11-4、11-5)

図表 11-4 地球温暖化問題への関心



出典：青森県「青森県地球温暖化対策推進計画」（令和5年3月改定）

図表 11-5 地球温暖化防止に向けた新たな取り組みへの関心及び対応状況

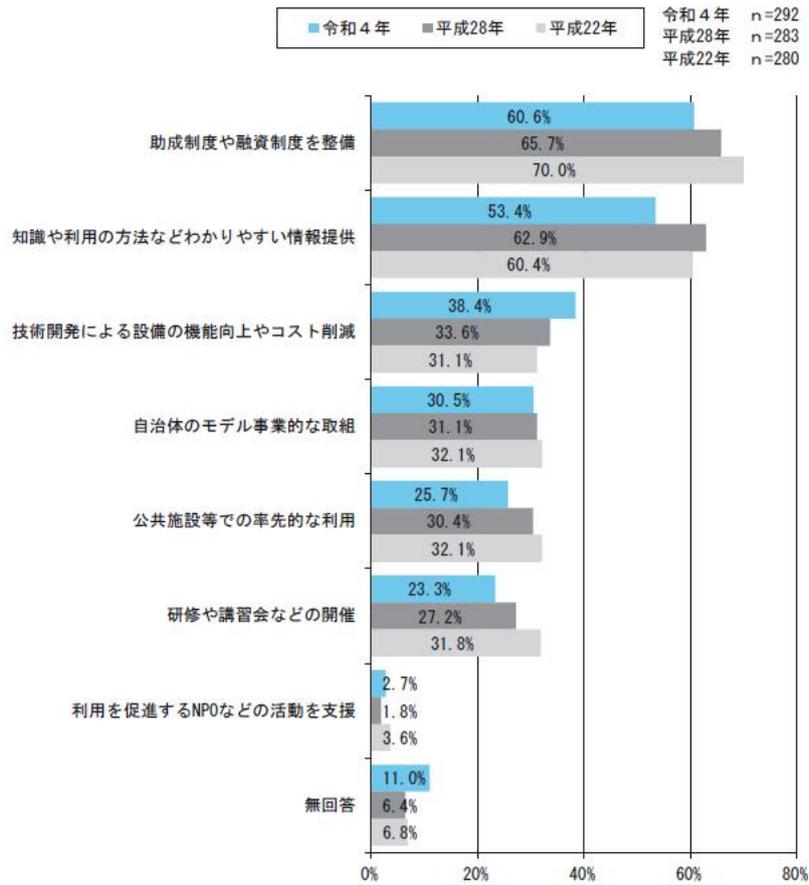


出典：青森県「青森県地球温暖化対策推進計画」（令和5年3月改定）

② 取り組みに必要な支援

必要な支援としては、「助成制度や融資制度の整備」(60.6%)、「知識や利用方法などのわかりやすい情報提供」(53.4%)が上位を占め、ついで「技術開発による設備の機能向上やコスト削減」「自治体のモデル事業的な取組」「研修や講習会などの開催」が続いている。導入コストに対する経済的支援制度や知識・ノウハウに関する情報提供を望む声が大きく、県内企業の省エネ推進上の課題となっていることがみてとれる。(図表 11-6)

図表 11-6 新たな取組等の導入のために必要な支援



出典：青森県「青森県地球温暖化対策推進計画」(令和5年3月改定)

### 3. 観光

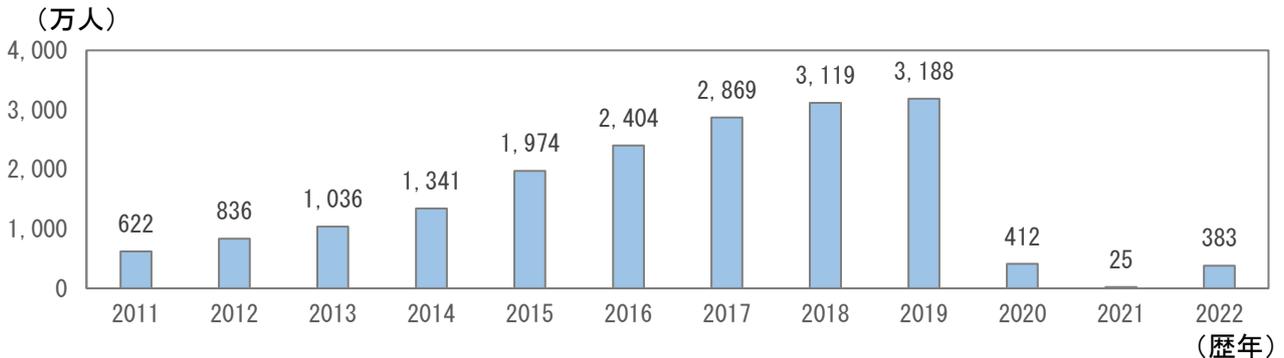
訪日中国人によるブランド品や日用品の爆買いなど、観光消費が国内経済に影響をもたらす光景は記憶に新しい。コロナ禍を経て、国内外の観光に関する動きが止まり、その間に観光のトレンドも大きく様変わりした。コロナ禍からの経済回復と、人口減少に伴う将来の内需減少を見越した観光需要の取り込みは、本市経済にとっても重要な鍵となっている。

#### (1) 観光動向

新型コロナウイルスが世界的に蔓延し始めた 2020 年以降、政府は感染防止の水際対策として、外国人旅行者の入国を制限し、航空各社では国際線の運休や減便が相次ぐこととなった。日本を訪れた外国人旅行者数は 2019 年の 3,188 万人から、2020 年には 412 万人、2021 年には 25 万人と、2019 年比で 99.2%減となった。旅行消費額については、2019 年の 4 兆 8,135 億円から、2020 年には 7,446 億円、2021 年には 1,208 億円と試算され、大幅に減少している。

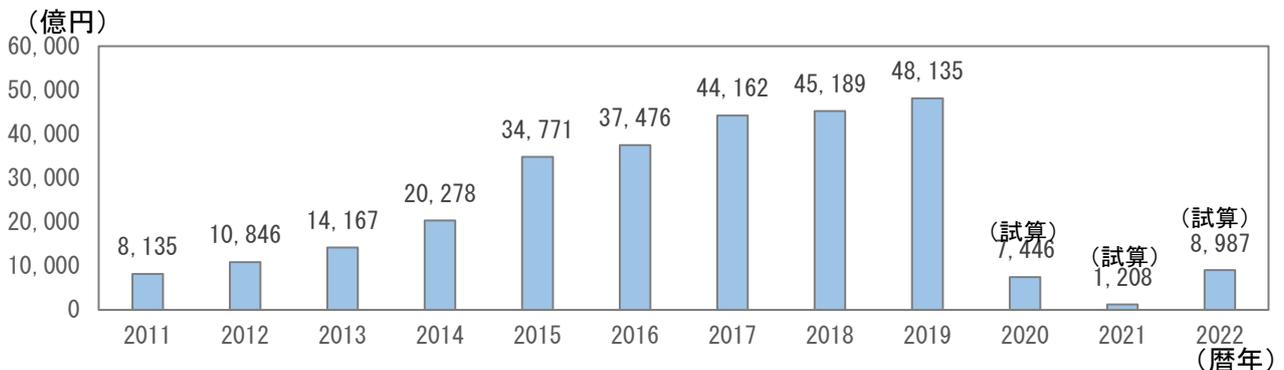
新型コロナウイルスの感染が落ち着きを見せ始めた 2022 年 10 月、政府は水際対策を大幅に緩和し、入国者数の上限撤廃や個人旅行者の受け入れ解禁など、各種制限を概ねコロナ前の状態に戻している。しかしながら、訪日外国人旅行者数はコロナ前の水準には及ばず、回復は道半ばの状況となっている。(図表 12-1、12-2)

図表 12-1 訪日外国人観光客数



出典：日本政府観光局

図表 12-2 訪日外国人旅行消費額



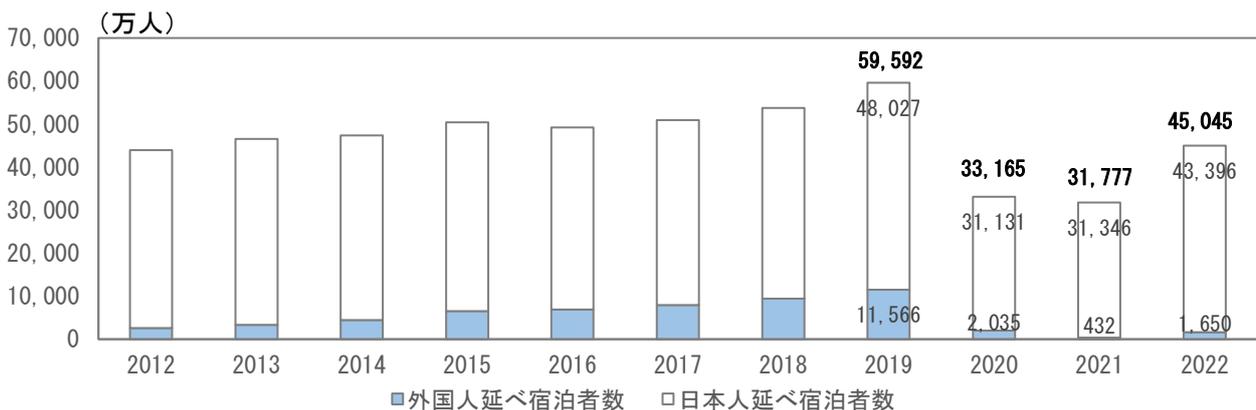
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

一方で、日本人を含めた観光動向に目を向けると、延べ宿泊者数では2019年の5億9,592万人泊をピークに、2020年は3億3,165万人泊、2021年3億1,777万人泊まで減少し、2019年比で46.7%減となった。各種規制が緩和された2022年には、4億5,045万人泊まで回復している。

内訳をみると、外国人宿泊者については、感染防止の水際対策による入国制限で、2021年には432万人泊と、2019年比96.3%減となった。これに対して、日本人宿泊者については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言や各種行動制限があったものの、2020年の3億1,131万人泊（2019年比35.2%減）を底として回復の兆しを見せている。ピークからの減少率は外国人宿泊者よりも小さく、「Go To トラベル」や「全国旅行支援」などの支援策が下支えになったとみられる。

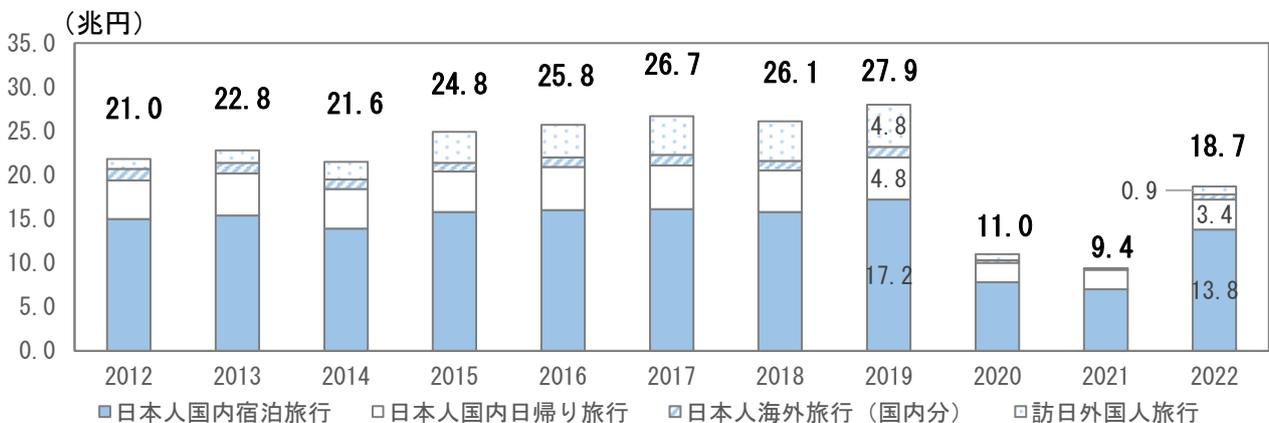
旅行消費額については、延べ宿泊者数と同様に、2019年をピークにコロナ禍で減少し、2022年に回復しつつある。旅行者の構成をみると、2022年では日本人国内宿泊旅行が13兆8千億円と最も大きく、次いで、日本人国内日帰り旅行が3兆4千億円となり、合わせて全体の92.0%を占めている。コロナ前の2019年では訪日外国人旅行が日本人国内日帰り旅行と並んで4兆8千億円となっており、今後の旅行消費額の回復に向けては訪日外国人旅行の増加が望まれる。（図表12-3、12-4）

図表 12-3 延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 12-4 旅行消費額の推移



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

## (2) 政府方針

政府は観光立国推進基本法に基づき、2023年3月に「観光立国推進基本計画」を閣議決定した。この基本計画では、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組むこととしている。

このうちインバウンド回復戦略については、消費額の拡大や地方誘客の促進を図りつつインバウンドを本格的に回復させていくため、まずは、特別な体験の提供や、特別感のあるイベントを全国各地で集中的に実施し、我が国の観光の再始動をインパクトのある形で訴えながら、日本各地の魅力を全世界にアピールする方針。また、観光消費の旺盛な高付加価値旅行者の地方誘客、消費額拡大に向けた高付加価値なコンテンツの充実、地方直行便の増便や大都市から地方への周遊円滑化、IR整備の推進にも取り組むこととしている。コンテンツについては、我が国の宝である文化財の夜間貸切り等の思い切った活用や、アクティビティ、アート、食、国立公園、農泊等、環境負荷が少ない形で、地域における自然や文化への理解増進と消費額拡大が期待できる分野の取組を強化することとしている。関係省庁の施策を総動員して集中的な取組を実施することで、足元の円安のメリットも生かし、早期の訪日外国人旅行消費額5兆円の達成を目指す方針を打ち出している。

また、国内交流拡大戦略については、今後とも人口減少の影響は避けられない中、地域のコンテンツの充実や魅力の向上、休暇取得の促進等により、国民の観光旅行の実施率向上や滞在長期化を図っていくほか、出張や親族訪問に近い感覚の旅の潜在需要を顕在化させるなど、旅行需要の平準化や地域の関係人口拡大にもつながる形での交流需要の拡大を図っていく方針。国内における新たな交流市場を開拓する取組としては、近年の働き方や住まい方のニーズの多様化等も踏まえ、テレワークを活用したワーケーションや、「何度も地域に通う旅、帰る旅」を定着させる第2のふるさとづくり、高齢者等の旅行需要の喚起につながるユニバーサルツーリズム等を推進していくこととしている。こうした取組によって、国内交流を拡大するとともに、国内旅行消費額についても、早期の20兆円の達成を目指した上で、更なる拡大を目指す方針としている。

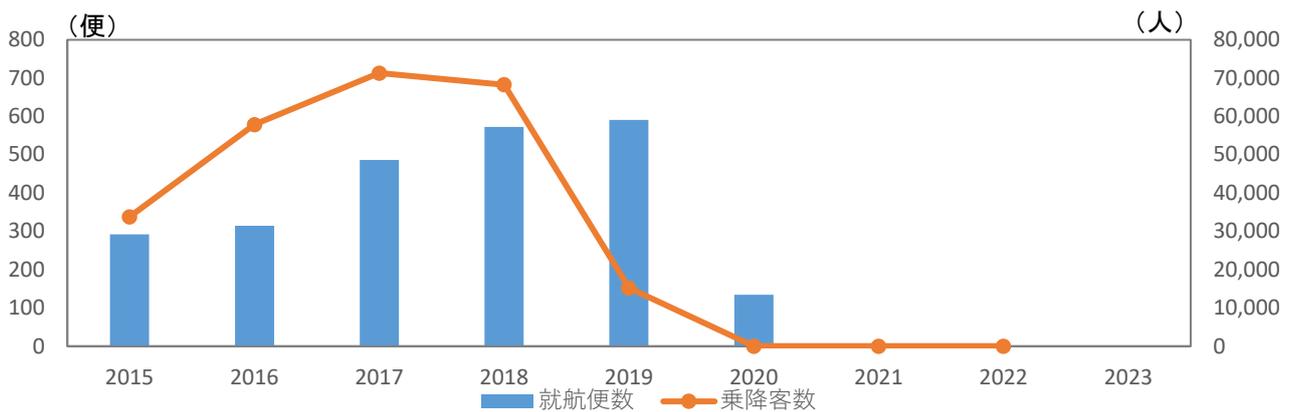
### (3) 県内の観光動向

本県における観光客の主要な交通手段の一つとなる航空機の国際線をみると、台湾や韓国を中心とした青森空港国際線定期便はコロナ禍前の 2019 年までは順調に増加していたものの、コロナ禍に伴う入国制限により、本年に至っても再開していない状況にある。特定の時期を中心に稼働するチャーター便については、台湾や韓国を中心に運航が再開されており、インバウンド獲得に向けた動きがみられる。また、国内線については、コロナ禍に伴う行動制限が解除されて以降、2022 年の就航便数はコロナ前の水準に戻っている。ただし、搭乗率は回復半ばにあり、乗降客数はコロナ前の水準に及んでいない。

もう一つの主要な交通手段である青森港へのクルーズ船寄港については、コロナ前までは毎年寄港数が増加していた一方で、コロナ禍の 2020 年にゼロとなり、2022 年までは 10 隻を下回るペースとなっていた。本年については、過去最高となる 37 隻の寄港が予定（2023 年 6 月 27 日現在）されており、インバウンド需要による県内経済への波及効果が期待されている。

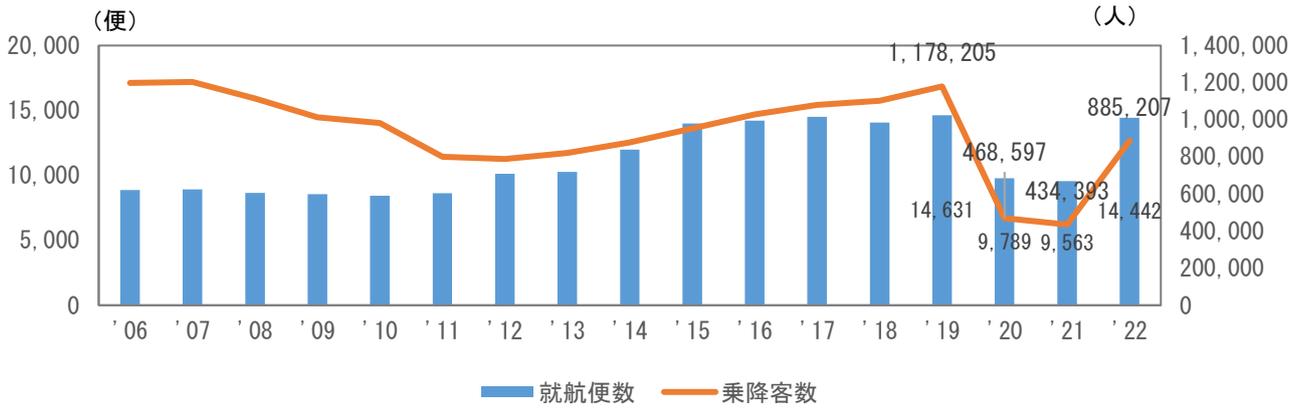
このほか、北海道新幹線の札幌市までの延伸が 2030 年度末に迫っており、本州・北海道間の人流活発化が見込まれる。

図表 12-5 青森空港国際線定期便の動向



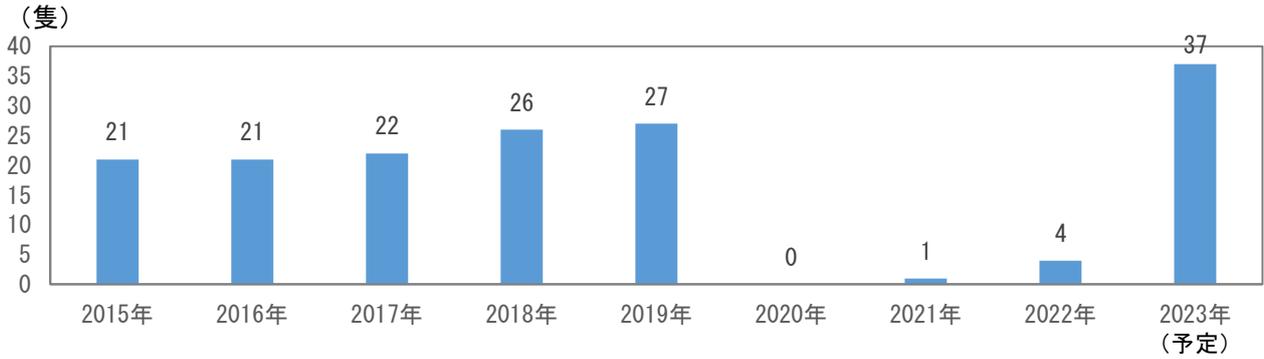
出典：青森空港管理事務所

図表 12-6 青森空港国内線定期便の動向



出典：青森空港管理事務所

図表 12-7 青森港クルーズ客船寄港数



※2023年の寄港予定は2023年6月27日現在の予定。

出典：青森港国際化推進協議会

## 4. 雇用・労働

人口減少・少子高齢化が進む中、労働市場における様々な課題が浮き彫りとなっている。労働生産性の向上や多様性の促進など、働き方改革に向けた潮流が強くなっている。従来型の労働環境からの脱却を指向する中、新型コロナウイルスの感染拡大により、我々を取り巻く雇用・労働環境は劇的に変化している。

### (1) 政府方針

#### ① 骨太方針 2023

骨太方針 2023 においては、「成長と分配の好循環」と「賃金と物価の好循環」の実現の鍵を握るのが賃上げであり、これまで積み上げてきた経済成長の土台の上に、構造的な人手不足への対応を図りながら、「人への投資」を強化し、労働市場改革を進めることにより、物価高に打ち勝つ持続的で構造的な賃上げの実現を目指すこととしている。あわせて、賃金の底上げや金融資産所得の拡大等により家計所得の増大を図るとともに、多様な働き方の推進等を通じ、多様な人材がその能力を最大限いかして働くことで企業の生産性を向上させ、それが更なる賃上げにつながる社会を創る方針としている。

労働者が自らの意思でリ・スキリングを行い、職務を選択できる制度に移行していくことが重要であり、内部労働市場と外部労働市場をシームレスにつなげ、労働者が自らの選択によって労働移動できるようにすることで、労働市場の活性化を図ることとしている。人的資本こそ企業価値向上の鍵という考え方の下、「リ・スキリングによる能力向上支援」、「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」、「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場改革」を行い、客観性、透明性、公平性が確保される雇用システムへの転換を図ることにより、構造的に賃金が上昇する仕組みを作っていく方針。また、地方、中小・小規模企業について、三位一体の労働市場改革と並行して、生産性向上を図るとともに、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資の確保につなげていくこととしている。

## ② 働き方改革

「働き方改革」は、働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革である。日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくる必要があるとなっている。働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指している。

働き方改革では「労働時間法制の見直し」と「雇用形態に関わらない公正な待遇の確保」をポイントとしており、関連する法律を改正し、各業界の事情を考慮して猶予期間や例外を設けながら、2019年4月より順次施行させている。(図表 13-1)

図表 13-1 働き方改革関連法の施行状況

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
労働基準法	時間外労働の上限規制 (年720時間) 【一般則】	4月1日から 適用(大企業)	4月1日から 適用(中小企業)	→			
	時間外労働の上限規制 (年960時間) 【自動車運転業務】						4月1日から 適用
	月60時間超の時間外割増 賃金率引上(20%⇒50%) の中小企業への適用					4月1日から 適用	→
	年休5日取得義務化	4月1日から 適用	→				
パートタイム・ 有期雇用労働法		4月1日から 適用(大企業)	4月1日から 適用(中小企業)	→			
労働者派遣法		4月1日から 適用	→				
	同一労働 同一賃金		4月1日から 適用	→			

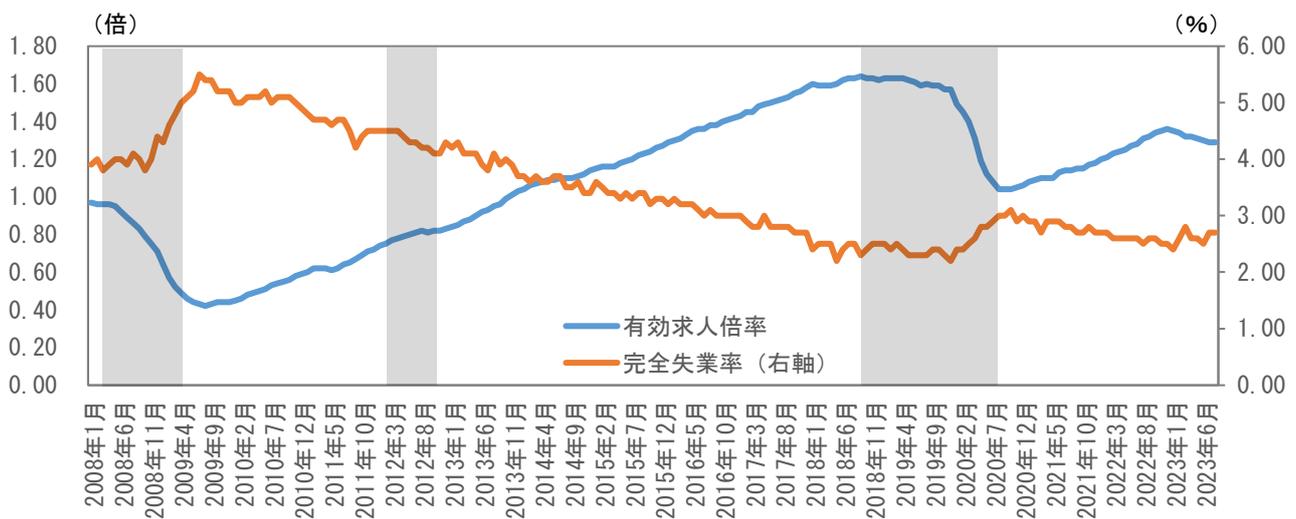
出典：全日本トラック協会 HP より作成

## (2) 国内の動向

### ① 雇用情勢

リーマンショック後の2009年以降、有効求人倍率は長期的に上昇傾向、完全失業率は低下傾向が続いていた。2020年4月に新型コロナウイルスの感染拡大による最初の緊急事態宣言が発出されて行動制限等が要請されると、景気の減退に伴い、いずれの数値も悪化した。このため、2020年平均では有効求人倍率は前年差0.42ポイント低下の1.18倍、完全失業率は同0.4%ポイント上昇の2.8%となった。緊急事態宣言は2021年9月末まで、まん延防止等重点措置は2022年3月まで断続的に発出されたが、雇用情勢は、2021年以降、感染症の影響から経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直した。2022年は、2021年に引き続き新規求人が増加傾向で推移した結果、2022年平均有効求人倍率は前年差0.15ポイント上昇の1.28倍となった。完全失業率についても引き続き低下傾向で推移し、同0.2%ポイント低下の2.6%となったが、いずれも感染拡大前の2019年の水準には回復していない。(図表13-2)

図表13-2 有効求人倍率と完全失業率の推移



※グラフのシャドーは景気後退期を表す。

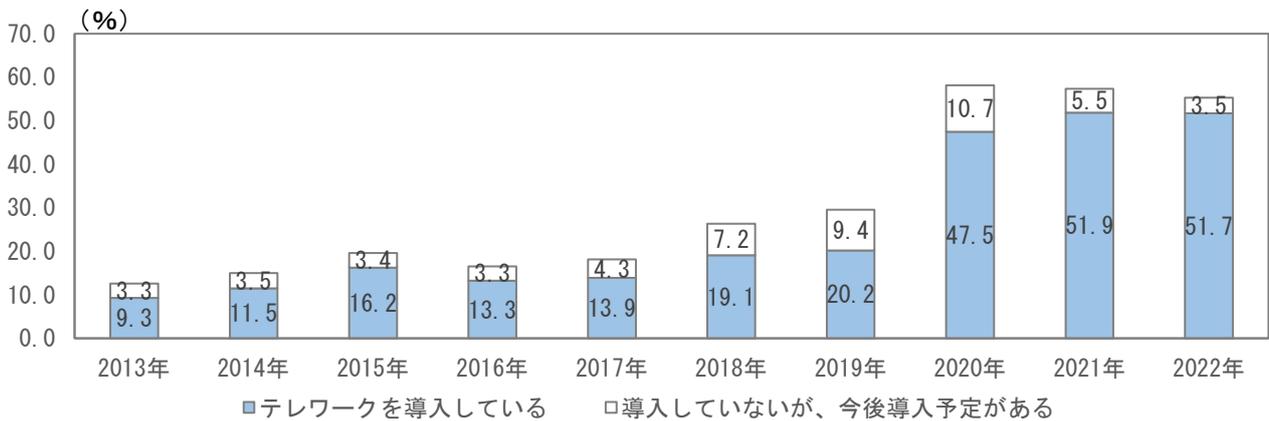
出典：厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

## ② 働き方の多様性

働き方の多様性の一つとして、オフィス以外のワークスペースや自宅で業務を遂行するテレワークが挙げられる。通勤負担等の軽減につながるほか、家庭と仕事の両立を容易にするなど、ワークライフバランスの向上に資するものである。働き方改革の一環として、政府は普及を主導してきたものの、2019年までは普及が進んでおらず、導入済み企業は2割程度だった。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、非対面業務の重要性が高まり、2020年以降は急速にテレワークが普及している。WEB会議ツールなどの環境も整ってきており、コロナ後においても効率的な働き方の一つとして注目されている。

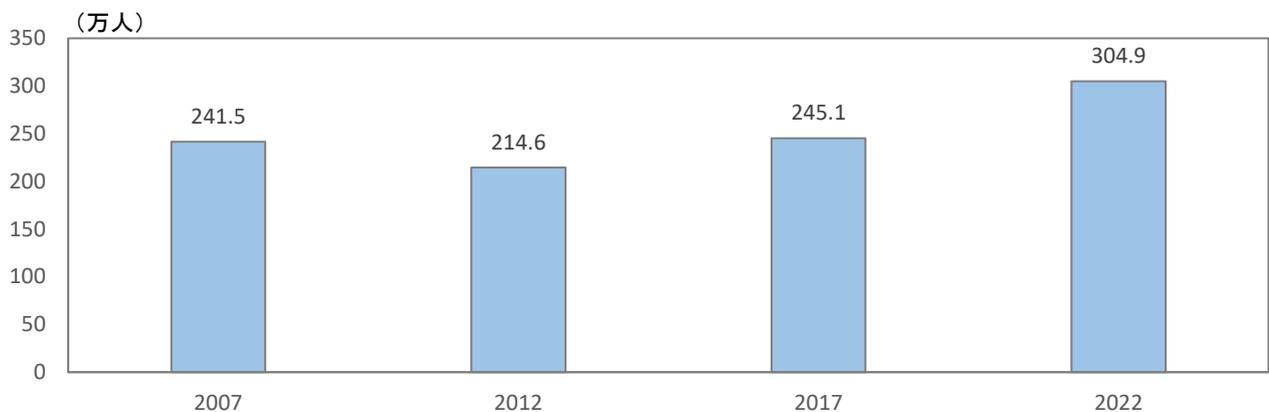
また、働き方の選択肢として副業・兼業も広まりつつある。副業がある者（非農林業従事者）の推移をみると、2012年以降増加傾向にあり、2022年には300万人を超えている。テレワークの普及に伴い、時間を効率的に使えるようになったことや、勤務地を選ばずに副業・兼業に取り組めることが要因と考えられる。全国的に働き手が不足していく中、副業・兼業者を活用して労働力を補填していく流れは必然と考えられ、副業・兼業を行う人は今後ますます増加していくものと推察される。（図表 13-3、13-4）

図表 13-3 テレワークの普及率



出典：総務省「通信利用動向調査」

図表 13-4 副業がある者（非農林業従事者）



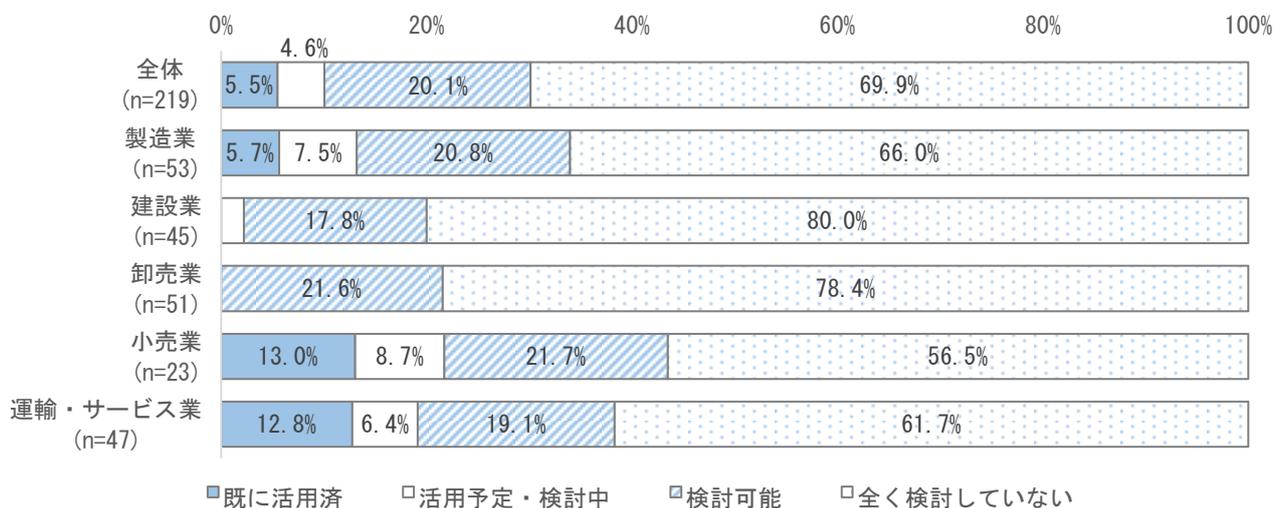
出典：総務省「令和4年就業構造基本調査」

### (3) 県内の動向

本市においては、「青森地域貢献人材活用プロジェクト」を実施し、市内企業の経営課題の解決等を図るため、地域貢献人材（都市部の副業・兼業人材）の活用方法の紹介や市内企業と地域貢献人材のマッチングを支援している。労働力不足の解消や専門性の補完には、副業・兼業人材の活用が有効であり、市を挙げて支援を進めている。

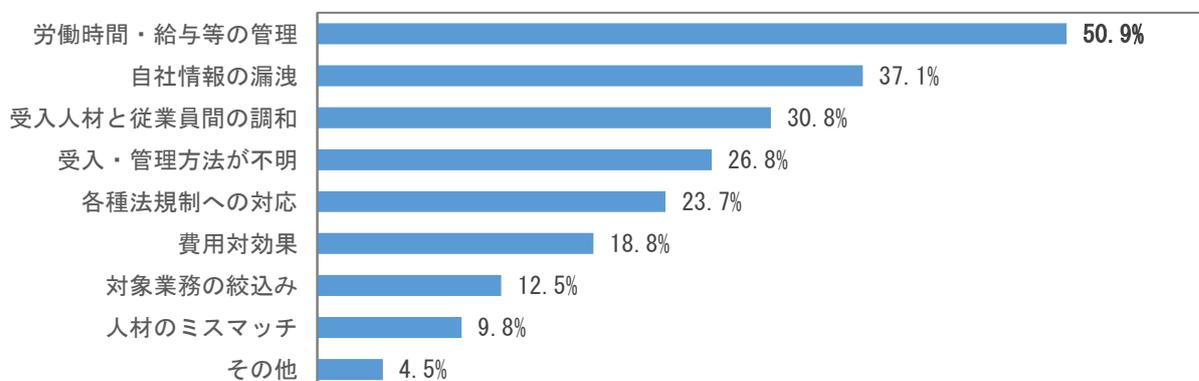
一方で、企業側に目を向けると、弊社が2021年に県内企業（224社）を対象に実施した副業・兼業の活用意向アンケート調査によると、副業・兼業人材の受け入れを検討する企業の割合は約3割にとどまっている（本問の有効回答219社）。また、業種別では小売業、運輸サービス業で約1割の企業が副業・兼業人材を活用済みだったのに対し、建設業、卸売業の8割は全く検討しておらず、業種間で大きな差がみられた。副業・兼業の活用時における課題としては、「労働時間・給与等の管理」が最多となっており、「自社情報の漏洩」が続いた。

図表 13-5 副業・兼業の活用意向（受け入れ）



出典：あおもり創生パートナーズ株式会社

図表 13-6 副業・兼業活用時の課題



出典：あおもり創生パートナーズ株式会社

## IV. 本市経済の強み・弱み、重要課題

### 1. 本市経済の強み・弱み

#### (1) 強み

第 2 章の経済の基礎統計の分析より、本市経済の強みは「基幹産業としての卸売業・小売業」、「成長産業としての情報通信業」、「交通アクセスの良さ」だと考えられる。

卸売業・小売業については、市内総生産額、事業所数、就業者数、いずれにおいても最もウエイトが大きくなっており、本市経済に与える影響の大きい基幹産業といえる。また、各指標に基づく特化係数においても 1 を上回っており、比較優位性のある産業といえる。

情報通信業については、市内総生産額の増加率の大きい産業で、市内総生産額をベースとした特化係数においても 1.5 となっており、比較優位性のある産業といえる。本市においては、地域経済の中心的な担い手となりうる事業者として経済産業省に選定された「地域未来牽引企業」や、DX に関する優良な取り組みを実施している「DX 認定事業者」に認定された企業もあり、本市の情報通信業をけん引している。

交通アクセスについては、本市は市街地から南に車で 60 分圏内に青森空港が立地している。同空港は、国内主要都市への直行便に加え、台湾や韓国等への海外直行便の運航実績もある。また、本市北部には大型クルーズ船が寄港可能な青森港を有しており、多くの観光客が訪れている。同港からは函館や室蘭（2023 年 10 月より再開）への定期便も運航しており、本州・北海道間の観光客獲得や物流の面でも優れた拠点となっている。加えて、鉄道については、北海道・東北新幹線の停車駅である新青森駅が市街地西部に立地しており、本州と北海道の交通結節点となっている。このほかにも東北自動車道やみちのく有料道路、下北縦貫道路などの利用もしやすい立地となっており、県内外様々な場所へのアクセスが可能となっている。

## (2) 弱み

続いて、本市経済の弱みは「人口減少に伴う域内需要の縮小」、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少（働き手の不足）」、「主要産業における労働生産性の低さ」だと考えられる。

本市の人口は、2000年の31万8,732人をピークに2020年では27万5,192人、2045年の将来推計では18万3,528人まで人口が減少する見通しとなっている。人口減少は地域経済の域内需要の減少に直結する中、全国や近隣他市にも先駆けて人口減少が進んでおり、地域経済の規模縮小が危惧される。

本市の生産年齢人口の割合は1995年の68.9%をピークに減少が続いており、2045年には老年人口の割合を下回り、44.6%まで減少する見通しとなっている。また、年少人口の割合についても減少傾向で推移しており、2045年には7.7%までの低下が見込まれる。このペースは全国や近隣他市よりも早く、地域経済を担う将来の働き手の不足が懸念される。

労働生産性については、本市の基幹産業である3次産業を中心に、低い傾向にある。3次産業には多くの人員が必要になる場合もあり、将来的な働き手の不足が懸念されている中においては、人手不足によりサービスそのものを維持していくことが困難になると想定される。結果として、産業そのものの消滅にもつながりかねず、地域経済の規模縮小を招く可能性がある。また、労働生産性の低さは、付加価値が生まれにくいことを指しており、雇用者の賃金への波及も弱くなると考えられる。

## 2. 重要課題

これまでに抽出してきた本市経済における強み・弱み、および本市を取り巻く社会経済環境から、本市経済の重要課題を特定するための分析を行った。分析手法としては、内部環境としての Strengths（強み）、Weaknesses（弱み）、外部環境としての Opportunities（機会）、Threats（脅威）をマトリックスに分類する SWOT 分析を用い、各要素を組み合わせて戦略・課題を検討するクロス SWOT 分析を行った。

本市の内部環境としての強み・弱みは前項で触れたものとなっている。外部環境としての機会については、DX や GX に関する潮流、旅行・観光客の回復、副業・兼業などの働き方普及などが挙げられる。一方で、外部環境としての脅威は、デジタルデバイドの加速、GX 非対応先との取引縮減、競合地域との観光客獲得競争、働き方改革に伴う制度改正などが挙げられる。

これらについて、クロス SWOT 分析を行ったところ、機会をとらえて強みを最大限に生かす戦略・課題として、「情報通信業を起点とした DX 支援による各産業の労働生産性や所得の引き上げ」、「洋上風力開発の拠点港として機能し、物流・人流・雇用を創出」、「交通アクセスを活かした訪日外国人や国内観光客の獲得、県内観光の拠点として機能する」、「DX による効率的な物流網の構築」が考えられる。2 つ目に、弱みによって機会を逃さない戦略・課題として「インバウンド取り込みによる外需獲得」、「EC を活用した域外向けの販売強化」、「DX を活用したサービス業の労働生産性向上」、「副業・兼業を活用した労働力や専門性の補完」が考えられる。3 つ目に、脅威を回避するため強みを活かす戦略・課題として「情報通信業を活かした各産業の支援によるリテラシー向上」、「本州・北海道の交通結節点として機能する」が考えられる。4 つ目に、弱みと脅威による最悪の事態を回避する戦略・課題として、「成長分野への労働移動の円滑化」が考えられる。

分析結果より特に注力すべき分野を整理すると、以下の 4 点が本市経済の重要課題と考えられる。

- ・ 域内情報通信業による域内各産業への DX 支援による労働生産性の引き上げ（DX 分野）
- ・ 洋上風力開発の拠点港として、物流・人流・雇用を創出する（GX 分野）
- ・ インバウンドや国内観光需要の取り込み（観光分野）
- ・ 基幹産業である卸売業・小売業と交通アクセスによる物流面の強みを活かした市場開拓（マーケティング分野）

（図表 15-1、15-2）

図表 15-1 SWOT 分析

	プラス面	マイナス面
内部環境	<b>強み</b> ✓ 基幹産業としての卸売業・小売業（事業所数・就業者数・稼ぐ力がある） ✓ 成長産業としての情報通信業 ✓ 交通アクセスの良さ（飛行機・船・鉄道・高速道路）	<b>弱み</b> ✓ 人口減少に伴う域内需要の縮小 ✓ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少（働き手不足） ✓ 主要産業における労働生産性が低さ
外部環境	<b>機会</b> ✓ DX推進の潮流（EC市場の拡大） ✓ GX推進の潮流（洋上風力開発の拠点港化） ✓ 旅行・観光客の回復（航空便、クルーズ船の増加）（着地型コンテンツにシフト） ✓ 副業・兼業などの働き方普及	<b>脅威</b> ✓ デジタルデバイドの加速 ✓ GX非対応先との取引縮減 ✓ 競合地域との観光客獲得競争 ✓ 働き方改革に伴う制度改正

図表 15-2 クロス SWOT 分析

	強み	弱み
機会	（機会をとらえて強みを最大限に生かす） ✓ 情報通信業を起点としたDX支援による各産業の労働生産性や所得の引き上げ ✓ 洋上風力開発の拠点港として機能し、物流・人流・雇用を創出 ✓ 交通アクセスを活かした訪日外国人や国内観光客の獲得、県内観光の拠点として機能する ✓ DXによる効率的な物流網の構築	（弱みによって機会を逃さない） ✓ インバウンド取り込みによる外需獲得 ✓ ECを活用した域外向けの販売強化 ✓ DXを活用したサービス業の労働生産性向上 ✓ 副業・兼業を活用した労働力や専門性の補完
脅威	（脅威を回避するため強みを活かす） ✓ 情報通信業を活かした各産業の支援によるリテラシー向上 ✓ 本州・北海道の交通結節点として機能する	（弱みと脅威による最悪の事態を回避する） ✓ 成長分野への労働移動の円滑化

## V. 今後の方向性

前章では、本市経済の重要課題として、DX分野、GX分野、観光分野、マーケティング分野の4分野と分析した。本章では、これらの分野において本市が取り組むべき方向性について、考察する。

### 1. DX分野

DX分野においては、「域内情報通信業による域内各産業へのDX支援による各産業の労働生産性の引き上げ」を重要課題としている。少子高齢化により将来の働き手の減少が見込まれる中、いずれの産業においても労働生産性の引き上げは不可欠となっている。国も成長戦略の文脈の中で「デジタル化」は最も注力する分野として、官民間問わず幅広い支援を進めており、こうした背景からも情報通信産業は成長産業として取り組みを強化すべき産業といえるだろう。

ただ、県内企業のデジタル化やDXへの取り組み状況をみると、DXの必要性に対する認知は全国的にみても高いものの、実際に取り組む企業は1割程度に留まり（P42、図表10-6参照）、検討中または取組めていない企業が6割を超えるなど、県内企業のDXへの取り組みは途上段階にある。その大きな要因が、人材不足、取組イメージ欠如などにあり、そこに大きなビジネスチャンスが眠っていると考えられる。

情報通信産業界では、既にGAF Aなど世界的なプラットフォーマーや多種多様な情報関連サービスを展開する国内大手企業が多数存在するため、新たに県内及び青森市内で新たなデジタル系サービスを開発・普及させるハードルは極めて高い。よって、DX途上あるいは未着手の企業への啓発活動や総合的なデジタル化コンサルティング、業種・ニーズ・課題に応じた最適なITソリューションの提供及びカスタマイズ、IT人材支援・育成サービスなどが現実的な事業領域として想定される。

本市は他市に比べ情報通信業に強みがあり、上記のサービスを展開するIT系事業者を支援・育成し、市内の様々な業種・企業のDX支援を事業として展開することで、市内企業のDX化を加速させる。これにより、市内企業の生産性向上、人手不足問題の解消、そし市民所得の増加などを実現する。デジタル化やDXといった情報通信産業は、今後の企業経営やビジネスの根幹を支える分野として、本市としても最も力を入れるべき分野のひとつと考えられる。

## 2. GX 分野

GX 分野においては、「洋上風力開発の拠点港として、物流・人流・雇用を創出する」を重要課題としている。近年、日本においても異常気象による災害が頻発し、本県においても経験したことがない大雨や熱波など気候変動の影響が顕著となっている。その主な要因が地球温暖化とされ、世界各国で 2050 年までにカーボンニュートラルを目標と掲げる動きが広がっており、日本も同様の方針を示す中で進められているのが GX である。

GX は、産業競争力強化及び経済成長につなげることを目的とした、エネルギー分野及び脱炭素分野での新たなビジネスやマーケットを創出する取り組みである。GX と関連性の強い環境産業市場は今後とも拡大基調で推移することが予想され、中でも本県に強みがある「再生可能エネルギー分野」については、今後大きな成長が期待できる産業分野といえるだろう。

今般公表された「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」において、青森港は洋上風力開発の拠点港湾となるべく、県との連携の下、国の基地港湾指定と港湾整備を目指すとしている。これが実現されれば、洋上風力の開発工程に係る多様な産業への波及効果が見込め、本市はもとより県内全域における波及効果が期待される。また、環境省においては、脱炭素先行地域の募集も行っており、脱炭素に関する取組を進めていく上で、活用できる制度も増えている。本市においては、これらの波及効果を最大限に取り込んでいくために、洋上風力の開発工程として想定される風車部品の組立・保管・輸送、加えてその先を見据えた運転管理・点検・修理等を担う事業者の支援・育成を進めていくほか、脱炭素に係る関連産業を積極的に育成することで、雇用創出にもつなげていく必要がある。

## 3. 観光分野

観光分野においては、「インバウンドや国内観光需要の取り込み」を重要課題としている。本市は人口減少が進行し、域内需要の縮小が見込まれている。かかる状況下、経済基盤を維持していくためにも外需の取り込みは必要不可欠となっている。本市については、陸・海・空の交通インフラが接続する交通結節点であり、国内・海外からの観光客が訪れやすい環境となっている。将来的には北海道新幹線の札幌開業なども見込まれ、東北・北海道の立体観光の中核拠点となりうるほか、県内他市町村へのアクセスも良いことから、県内を周遊観光する客層の滞在拠点にもなりやすいことが大きな特徴である。ゲートウェイとしての機能を最大限に活かし、これらの客層の需要を取り込むことで、宿泊業や飲食サービス業、お土産関連の小売業など様々な産業への波及効果も期待される。

近年の観光に関するトレンドとして、着地型観光コンテンツが主流となっている。本市には農業や漁業などの 1 産業が豊富にあり、これらへの就労体験は、1 次産業に縁のない大都市圏からの観光客や外国人観光客にも貴重な体験となるだろう。また、県産食品に直接触れる機会にもなり、その後のお土産購入やふるさと納税などへの展開も期待されることから、本市ならではの特産品の開発にも注力しなければならない。1 次産業を巻き込んだ形での観光コンテンツの開発は発展の余地が大きく、取り組む価値は大きいと考えられる。

#### 4. マーケティング分野

マーケティング分野においては、「基幹産業である卸売業・小売業と交通アクセスによる物流面の強みを活かした市場開拓」を重要課題としている。本市は、かつては北海道とのヒト、モノ、情報の中継地点として栄えていたが、青函トンネルの開通とともにその機能が失われ、現在ではサービス業等が中心の産業構造となっている。人口減少が進み域内需要が縮小していく中、域内に目を向けた産業だけでは今後立ち行かなくなることが想定される。足元では EC 市場が拡大基調にあり、EC 取引を活用した域外需要の獲得が一つの活路となるだろう。

新たな市場を開拓していくにあたっては、消費者ニーズや市場動向等の分析を行い、的確な商品開発を行っていく必要がある。また、ブランディング戦略を展開し、ブランド価値を高めていくことで、市場における競争力をつけ、優位性を確保していかなければならない。

本市は、空路、鉄道、高速道路、フェリーなど、交通インフラが整備されており、県内の交通結節点として高い物流機能を有している。収穫された一次産品を迅速に配送することができ、鮮度の高さを付加価値として上乘せし販売することも可能である。競争力のある付加価値の高い商品を外に販売していくことで、外貨を獲得し、所得の向上につなげていくべきである。

#### 5. 終わりに

本稿では、本市を取り巻く経済環境等を踏まえ DX 分野、GX 分野、観光分野、マーケティング分野の 4 分野に関する取組方向性について提言した。いずれの取り組みについても労働生産性の向上に資する DX 支援は不可欠と考えられ、DX を基盤として各分野への取り組みを加速させていくことが望まれる。本市経済については、交通結節点という観点からも高いポテンシャルを秘めており、ヒト・モノ・情報が交わっていくことで、新たな価値を生み出すことができる。これにより、市内経済にとっても大きな波及効果が期待され、雇用創出や市民所得の向上に発展していくものと考えられる。